

名古屋市の財政

平成25年版

名古屋市

目 次

I 普通会計決算の状況

1	決算収支の状況	1 頁
2	歳出規模等の推移	3 頁
3	歳入	
(1)	歳入構造	5 頁
(2)	主な歳入の状況	
ア	市税	8 頁
イ	地方交付税	15 頁
ウ	市債	16 頁
エ	基金	18 頁
(3)	指定都市の歳入構造比較	21 頁
4	歳出	
(1)	目的別歳出	22 頁
(2)	主な目的別歳出の状況	
ア	民生費	24 頁
イ	土木費	25 頁
ウ	教育費	26 頁
(3)	性質別歳出	27 頁
(4)	性質別歳出（一般財源充当分）構成比	29 頁
(5)	指定都市の歳出構造比較	30 頁
(6)	公営事業会計への繰出の状況	32 頁
5	指定都市の市民一人当たり比較	34 頁
6	経常収支比率	36 頁

II 健全化判断比率と資金不足比率

1	地方財政の健全度を示す指標	38 頁
2	健全化判断比率	38 頁
3	資金不足比率	38 頁
4	指定都市比較	39 頁
	【参考】各指標の説明	
(1)	実質赤字比率	40 頁
(2)	連結実質赤字比率	40 頁
(3)	実質公債費比率	41 頁
(4)	将来負担比率	41 頁
(5)	資金不足比率	42 頁

III 税財政制度の拡充に向けて

1	現行地方税制度の改善	
(1)	真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正	43 頁
(2)	大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化	44 頁
(3)	事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設	44 頁
(4)	市町村税の拡充	46 頁
2	国庫補助負担金の改革	49 頁
3	国直轄事業負担金の廃止	49 頁
4	地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	50 頁
5	国庫補助負担金の超過負担の解消	51 頁
6	地方債の発行条件の改善と補償金免除繰上償還の実施	51 頁

IV 名古屋市の実態

1	名古屋圏の中核都市	52 頁
2	就業構造	53 頁
3	人口の動き	54 頁
4	少子・高齢化の進行	55 頁
5	公共施設の推移	56 頁
6	公共施設等の他都市比較	57 頁

(資料)

1	地方財政計画及び国の一般会計予算の推移	
(1)	地方財政計画（当初）の推移	62 頁
(2)	国の一般会計予算（当初）の推移	63 頁
2	財政指標の推移	64 頁
3	歳入・歳出決算額の推移	
(1)	歳入	66 頁
(2)	歳出	70 頁
4	市税収入の税目別内訳	78 頁
5	指定都市決算比較（平成24年度）	82 頁
6	新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）	
(1)	貸借対照表	84 頁
(2)	行政コスト計算書	86 頁
(3)	純資産変動計算書	87 頁
(4)	資金収支計算書	87 頁

はじめに

1 地方公共団体の会計区分

地方公共団体の会計は、「一般会計」、「特別会計」、「公営企業会計」に区分されます。

(1) 一般会計

地方公共団体の行政運営の基本となる事務事業に必要な経費を計上した会計で、特別会計以外のすべての経理を行う会計です。

一般会計では、福祉、教育等の市民生活に密接したサービスの提供や、道路、公園等の生活基盤の整備などを行い、主に、市税を財源としています。

(2) 特別会計

特定の収入で特定の事業を行う場合など、一般会計の歳入・歳出と区分して経理する必要がある場合に、条例で設置するものです。

本市の場合は、平成24年度末で、国民健康保険会計をはじめ12の特別会計を設置しています。

(3) 公営企業会計

特別会計のうち、地方公営企業法の適用を受ける特別会計をいいます。

本市の場合は、平成24年度末で、病院事業会計をはじめ7の公営企業会計を設置しています。

2 普通会計

各地方公共団体は、1で見たように、一般会計のほかいくつかの特別会計を設置して行政活動を行っていますが、それぞれの会計の範囲や特別会計の名称などは、団体ごとに異なっています。

このため、地方財政全体の動向や各団体間の財政状況の比較を行う場合などは、統一の基準が必要となります。

そこで、地方財政統計の統一した会計区分として普通会計という会計区分を設けているのです。

普通会計とは、一般会計及び特別会計のうち公営事業会計（企業活動部門）に属するもの以外の会計（つまり、一般行政部門）で、毎年、総務省が公表する「地方財政の状況（地財白書）」なども、普通会計と公営事業会計の区分によっています。

本市の場合、普通会計は、次頁の表のように、一般会計と特別会計のうち、公営事業に属するものを除いたものとなっています。

なお、普通会計を調整するときには、さらに、各会計間での出し入れを行うなどの重複部分を控除（これを純計という）します。また、歳入・歳出の区分、基金などについて本市の取り扱いと異なる場合があります。

従って、この冊子は、本市の財政状況を地方財政全体や他の指定都市との比較を交えながら解説していくので、原則として、すべて普通会計の区分での数値を使用しています。

名古屋市の会計区分

<普通会計>

一般会計

(12特別会計)

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

母子寡婦福祉資金貸付金会計

農業共済事業会計

市場及びと畜場会計

土地区画整理組合貸付金会計

市街地再開発事業会計

墓地公園整備事業会計

基金会計

用地先行取得会計

公債会計

一般会計 (駐車場事業・後期高齢者医療事業・介護サービス事業を除く)

母子寡婦福祉資金貸付金会計

土地区画整理組合貸付金会計

市街地再開発事業会計 (街路事業分)

墓地公園整備事業会計

基金会計 (普通会計分)

用地先行取得会計

公債会計 (普通会計分)

(7公営企業会計)

病院事業会計

守山市民病院会計

水道事業会計

工業用水道事業会計

下水道事業会計

自動車運送事業会計

高速度鉄道事業会計

<公営事業会計>

駐車場事業会計

介護サービス事業会計

国民健康保険会計

後期高齢者医療会計

介護保険会計

農業共済事業会計

市場及びと畜場会計

市街地再開発事業会計 (再開発事業分)

基金会計 (公営事業会計分) (※)

公債会計 (公営事業会計分)

公営企業会計

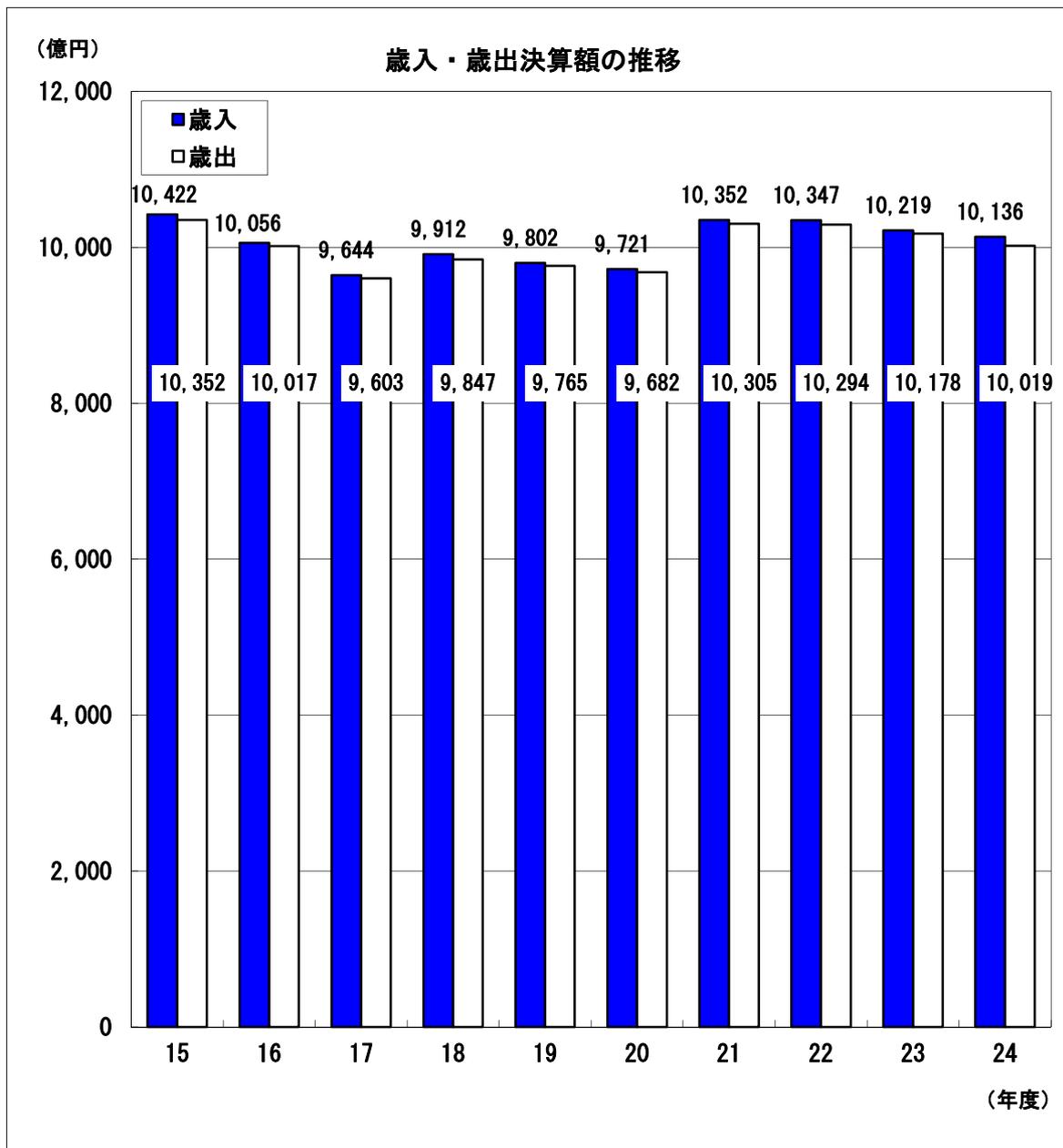
※基金会計の公営事業会計分は、介護給付費準備基金、公債償還基金(公営事業会計分)です。

I 普通会計決算の状況

1 決算収支の状況

名古屋市の平成24年度決算の規模は、歳入が1兆136億円と前年度に比し83億円の減、歳出が1兆19億円と前年度に比し159億円の減となり、歳入、歳出とも3年連続で減少しました。

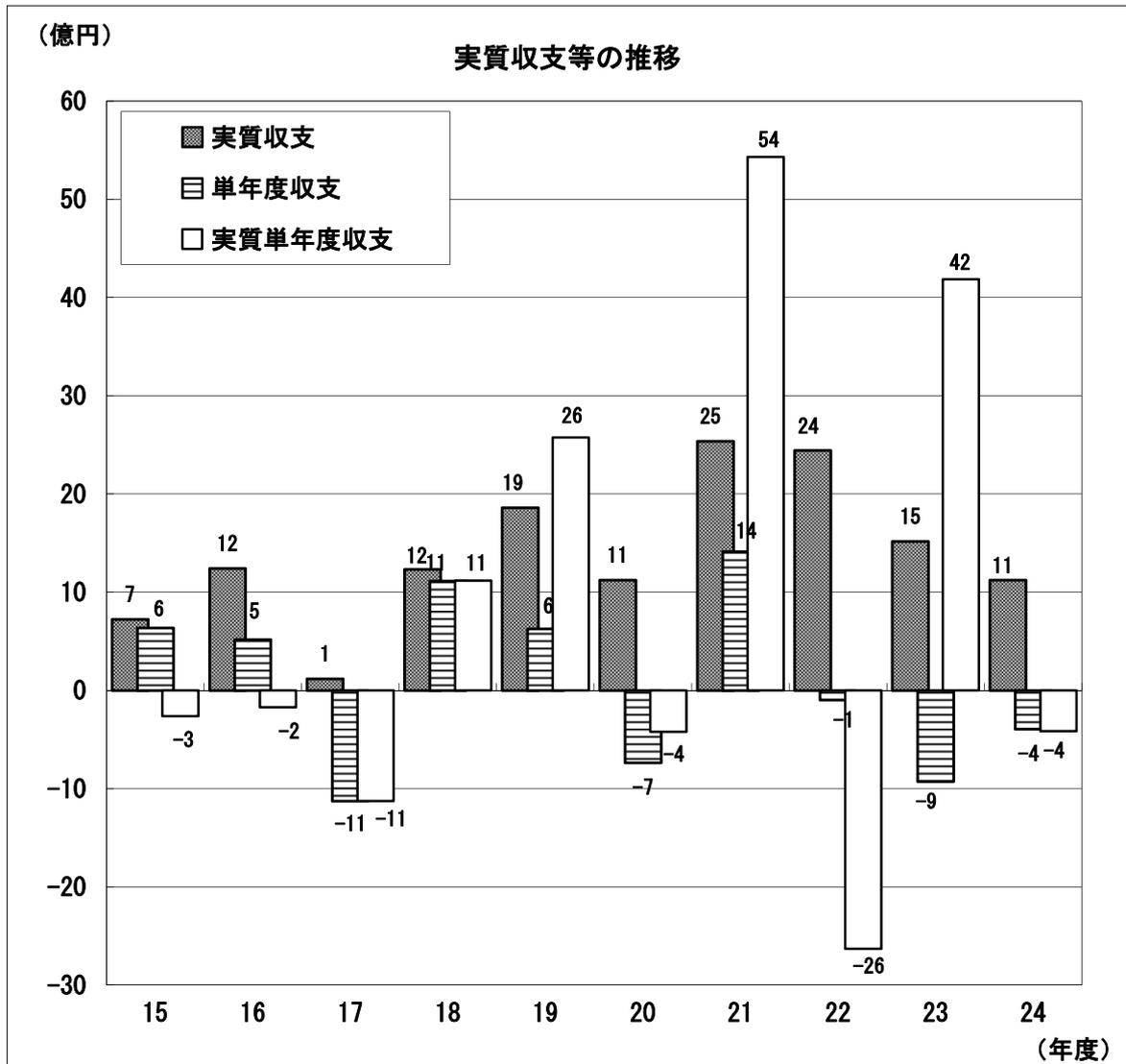
歳出決算額は、指定都市の中では大阪市（1兆6,993億円）、横浜市（1兆4,035億円）に次いで3番目の規模です。



次に、実質収支等の状況が下のグラフです。

実質収支は、昭和49年度（△13億円）、50年度（△28億円）に赤字となりましたが、その後は黒字が続いています。

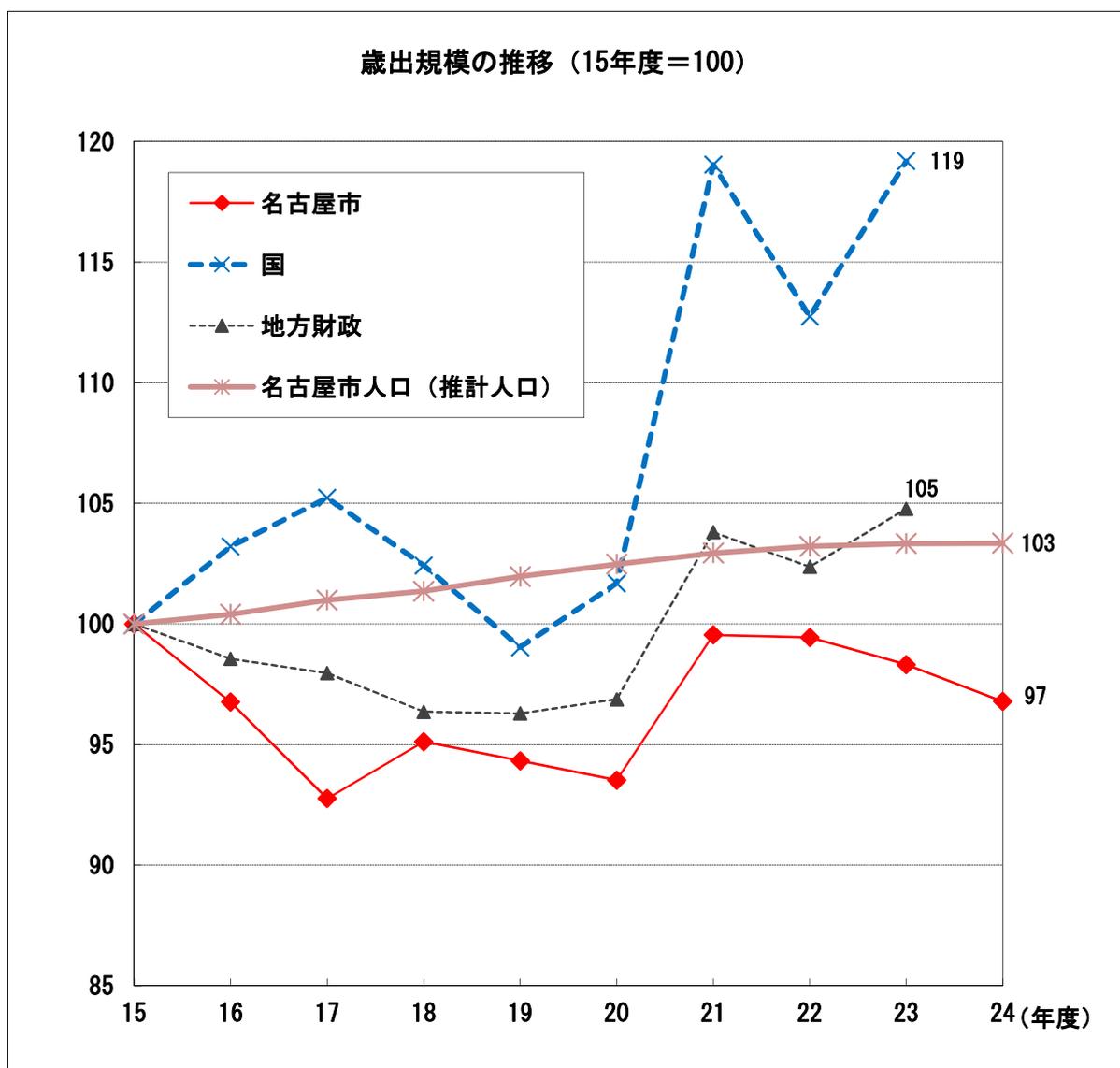
単年度収支及び実質単年度収支は、平成24年度はともに赤字となりました。



- ・実質収支：形式収支（歳入歳出差引額）から明許繰越等のために翌年度に繰り越すべき財源を控除した額
- ・単年度収支：実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支：単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取り崩し額を差し引いた額

2 歳出規模等の推移

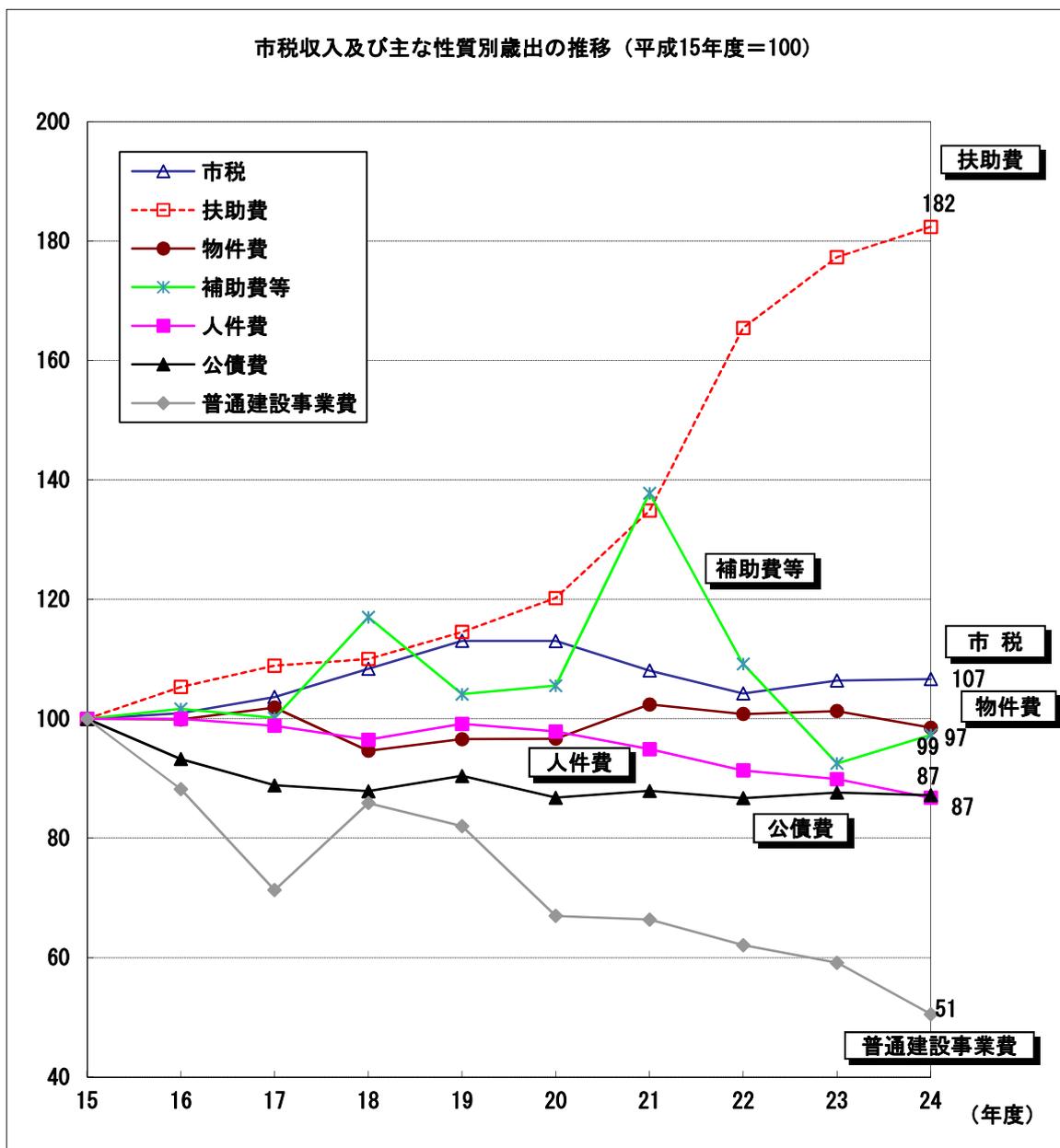
この10年間の歳出規模の推移を見ると、名古屋市は国、地方財政と比べて抑制基調にあります。平成21年度は、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などにより、本市、国、地方財政とも20年度に比べ大きく増加しました。23年度は、東日本大震災からの復興施策の影響などにより、国及び地方財政が22年度に比べ大きく増加しましたが、本市の歳出規模は減少しており、24年度も前年度を下回りました。



（注）名古屋市人口は、各年10月1日現在の数値により算出しています。

また、平成15年度からの市税収入と主な性質別歳出の推移を表したのが下のグラフです。15年度を100とした場合の各年度の指数を表していますが、扶助費がこの10年間で1.8倍と大きく伸びています。一方、普通建設事業費は半減と大きく減少しており、20年度以降は人件費も減少傾向にあります。公債費については17年度以降、ほぼ横ばいとなっています。なお、補助費等が21年度に急増しているのは、国の経済対策に伴う定額給付金給付事業の影響などによるものです。

市税については、20年度から22年度まで減少していましたが、24年度は、固定資産税と都市計画税が評価替えの影響のため減収したものの、好調な企業業績により法人市民税が増収になり、23年度に引き続き、前年度を若干上回りました。



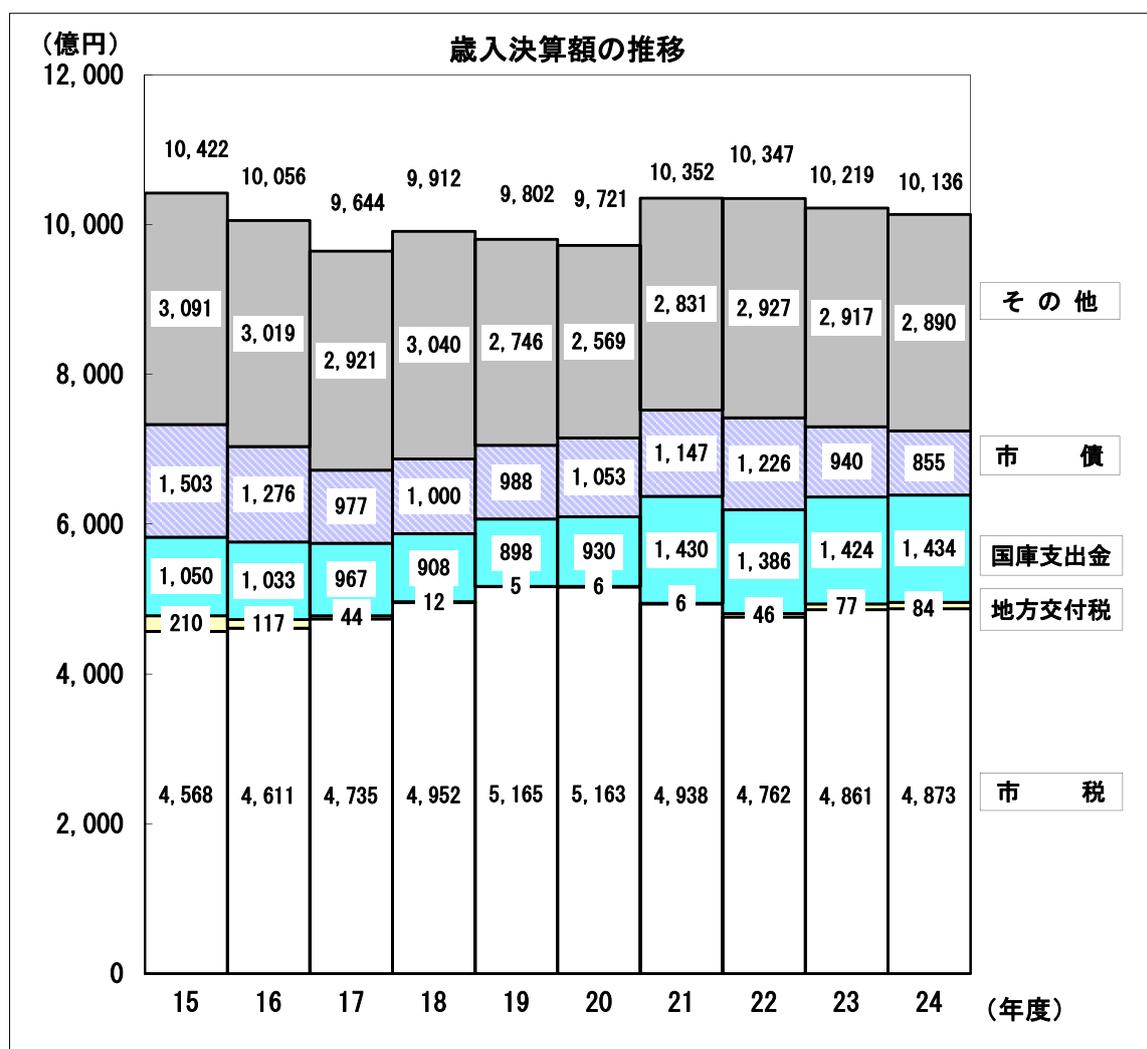
3 歳入

(1) 歳入構造

名古屋市の歳入決算額の推移を見ると、市税収入が最も大きな割合を占めています。平成16年度から19年度までは増収が続き、20年度から22年度まで減収となりました。24年度は、固定資産税等が評価替えにより減収したものの、好調な企業業績により法人市民税が増収となったことなどから、前年度に比べて0.2%増の4,873億円となり、2年連続で増収となりました。

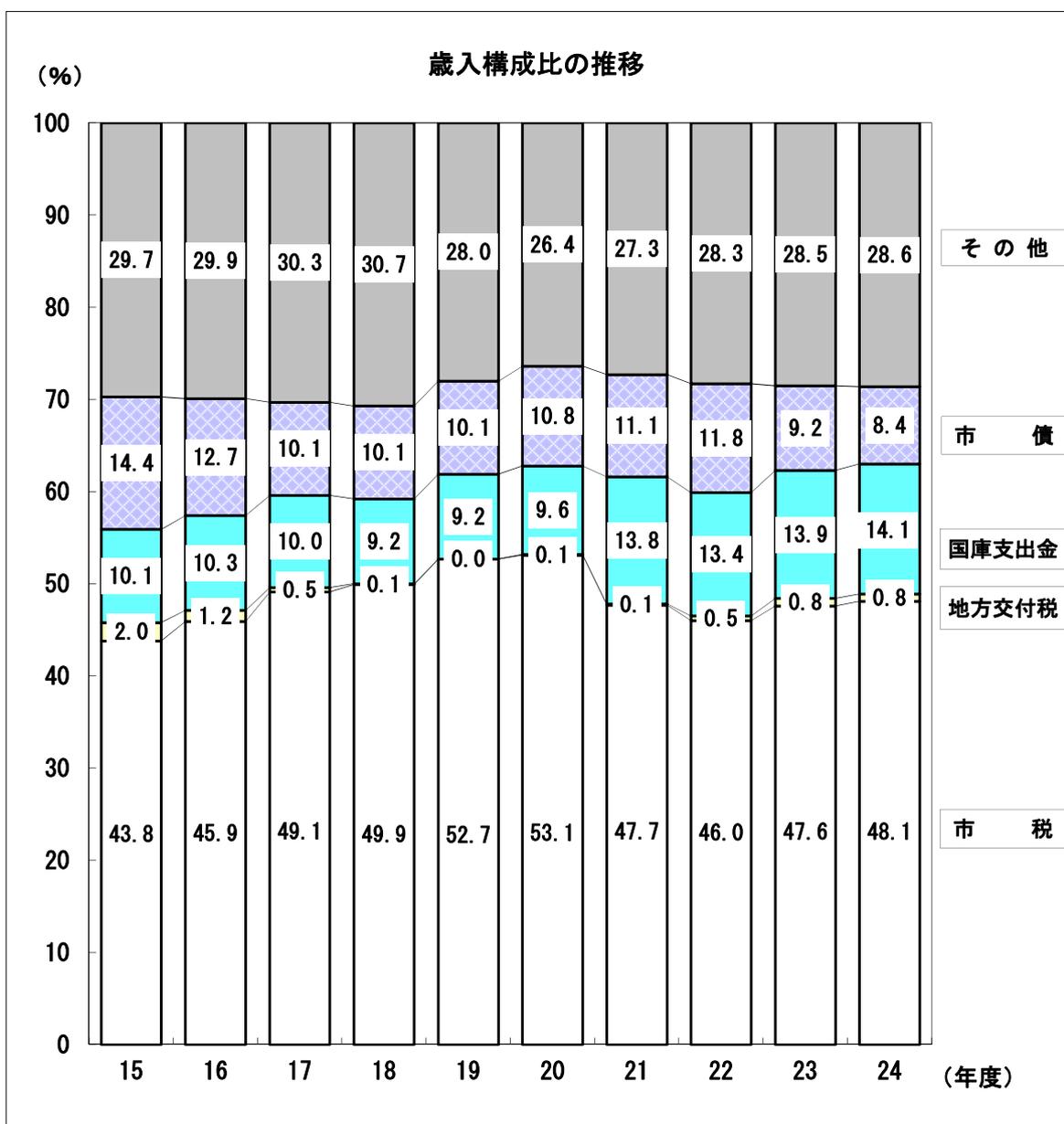
市債の決算額については、20年度以降22年度まで増加していましたが、24年度は新斎場の事業用地の購入に充てた市債の皆減や臨時財政対策債の発行額の減少などにより、前年度に比べて9.1%減の855億円となり、2年連続で減少しました。

なお、その他の歳入は、諸収入、県税交付金、県支出金、使用料などです。



次に、歳入構成比の推移を見ると、市税の構成比は、平成16年度より上昇傾向となり、19、20年度は50%を超えました。その後、21年度に50%を下回りましたが、24年度は48.1%と、2年連続で前年度を上回りました。

一方、市債の割合は、20年度以降上昇していましたが、23年度からは減少し、新斎場の事業用地の購入に充てた市債の皆減や臨時財政対策債の発行額の減少などにより、24年度は前年度を更に0.8ポイント下回る8.4%となりました。

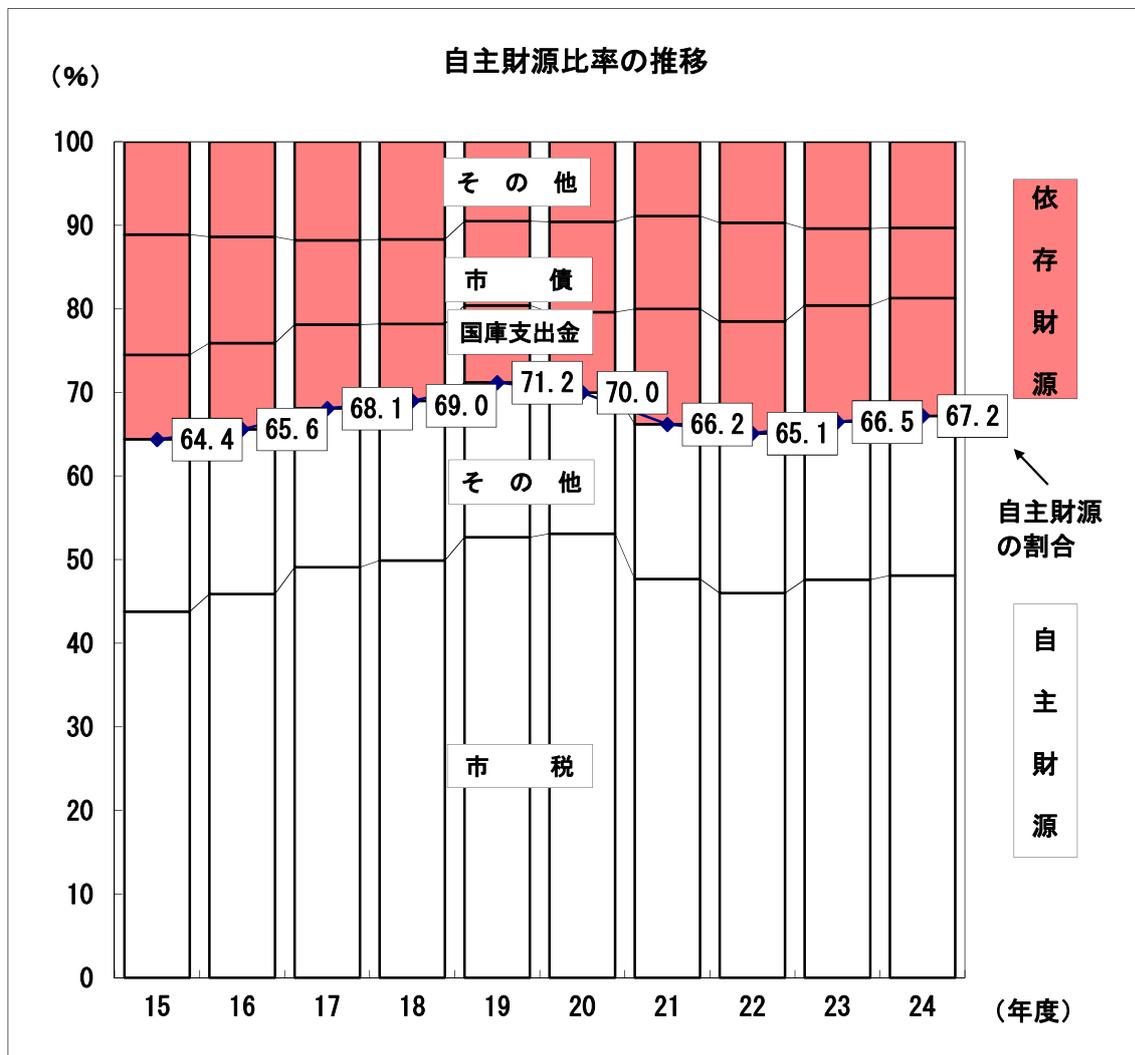


○ 自主財源と依存財源

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区別することができます。自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、使用料、手数料などが主なものです。

一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

本市の場合、平成19、20年度は70%台でしたが、21年度に70%を下回り、22年度も低下が続いていました。しかし、24年度は市債などの依存財源の減少により、前年度を0.7ポイント上回る67.2%となり、2年連続で前年度を上回っています。本市の自主財源の比率は2年連続して指定都市の中で最も高くなっています。



自主財源のその他は、分担金・負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入です。

依存財源のその他は、地方譲与税、県税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、県支出金です。

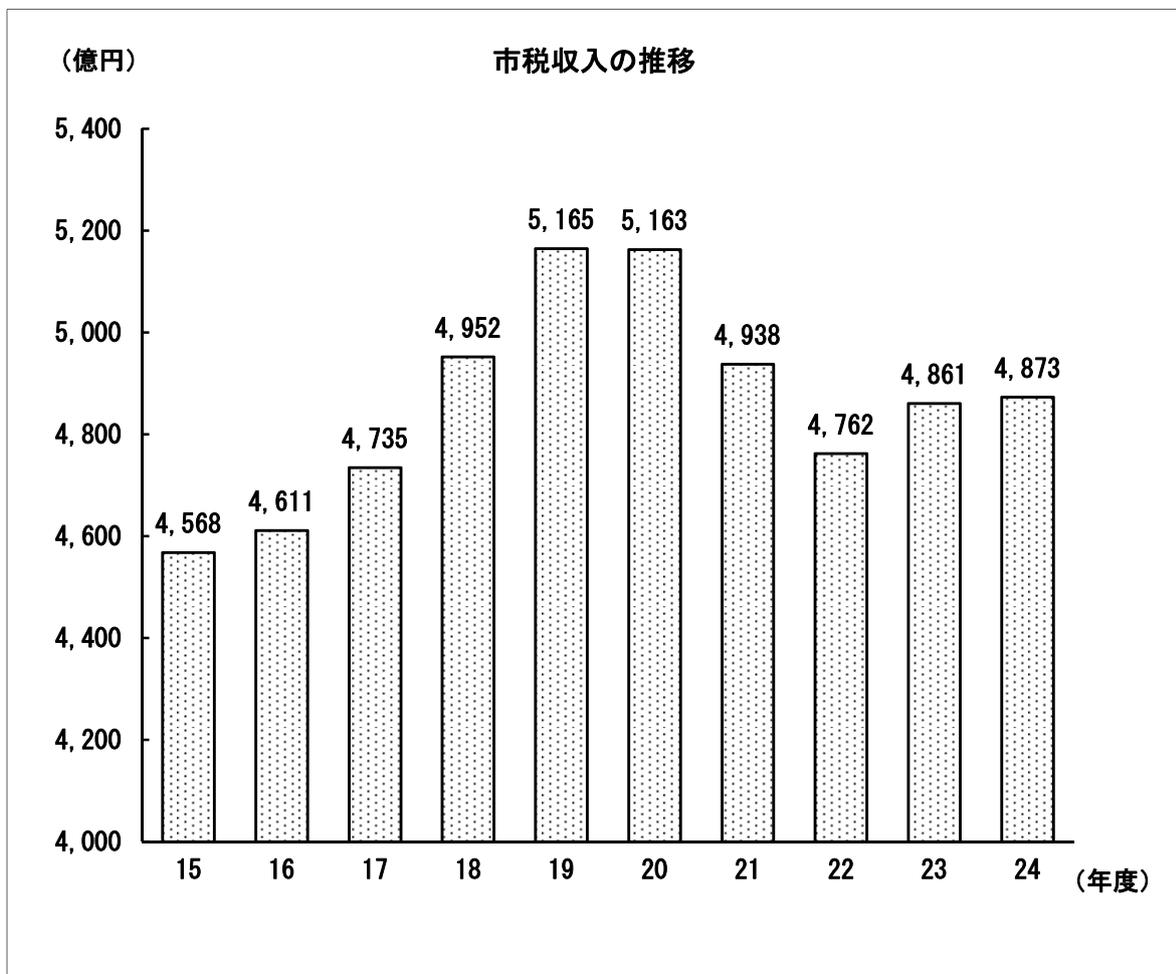
(2) 主な歳入の状況

ア 市 税

○ 市税決算額の推移

市税収入は、平成10年度から15年度にかけて、市民税における税制改正の影響や、厳しい経済情勢を反映して減収傾向にありましたが、16年度から19年度までは景気回復や税制改正の影響などにより増収となりました。しかし、リーマンショック後の20年度後半から急激に景気が悪化した影響により、20年度及び21年度は減収となりました。また、22年度は、10%減税を実施したことにより、さらに減収となりました。23年度は、22年度に実施した10%減税による減収額が縮小したことなどのため増収となりました。

24年度は、3年に一度の評価替えの影響により、固定資産税と都市計画税が減収となったものの、企業業績が好調であったことにより法人市民税が増収となりましたので、市税全体では前年度に対し0.2%増の4,873億円となりました。



(注) 平成22年度に実施した市民税10%減税による減収額は、22年度については△160億円、23年度については△58億円です。

平成24年度から実施している市民税5%減税による24年度の減収額は△83億円です。

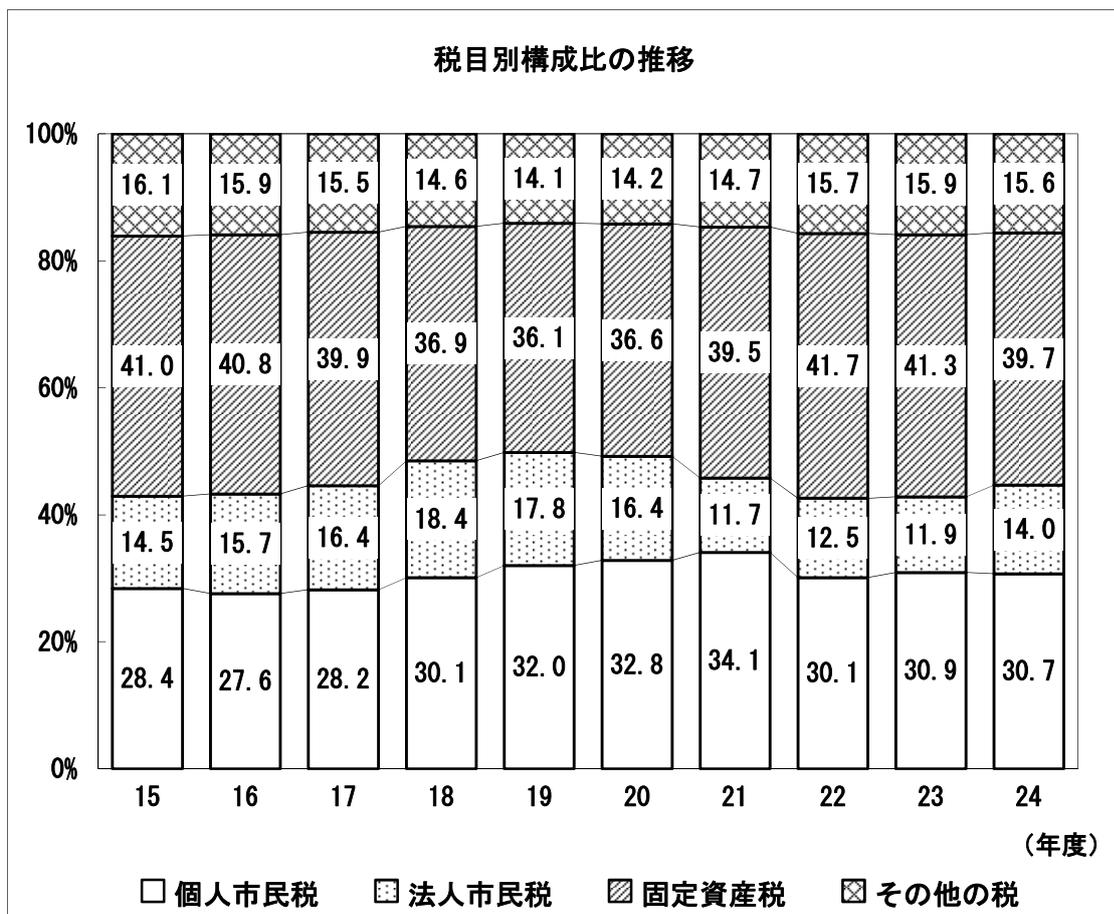
○ 税目別構成比の推移

市税収入を税目別に見ると、市民税（個人・法人）と固定資産税が大きな構成比を占めており、平成24年度では市税収入全体の84.4%となっています。

個人市民税の構成比は、所得の伸び悩みなどにより低下傾向にありましたが、17年度から21年度までは、雇用情勢の改善などにより個人所得が増加したことなどから構成比も増加しました。22年度は10%減税の影響などにより前年度を下回りました。23年度は、22年度に実施した10%減税による減収額が縮小したことなどのため構成比は増加しました。24年度については、個人所得の伸び悩みにより、構成比は前年度をやや下回る30.7%となりました。

法人市民税の構成比は、バブル経済崩壊後の景気後退や法人税率の引き下げの影響により低くなっていましたが、15年度から18年度までは景気回復の影響を受け増加しました。19年度以降は景気後退の影響を受けて減少傾向にありましたが、24年度は企業業績が好調であったため、前年度を上回る14.0%となりました。

また、固定資産税は、他の税目と比較して安定した税収を確保しており、構成比は最も高く、24年度は39.7%となっています。



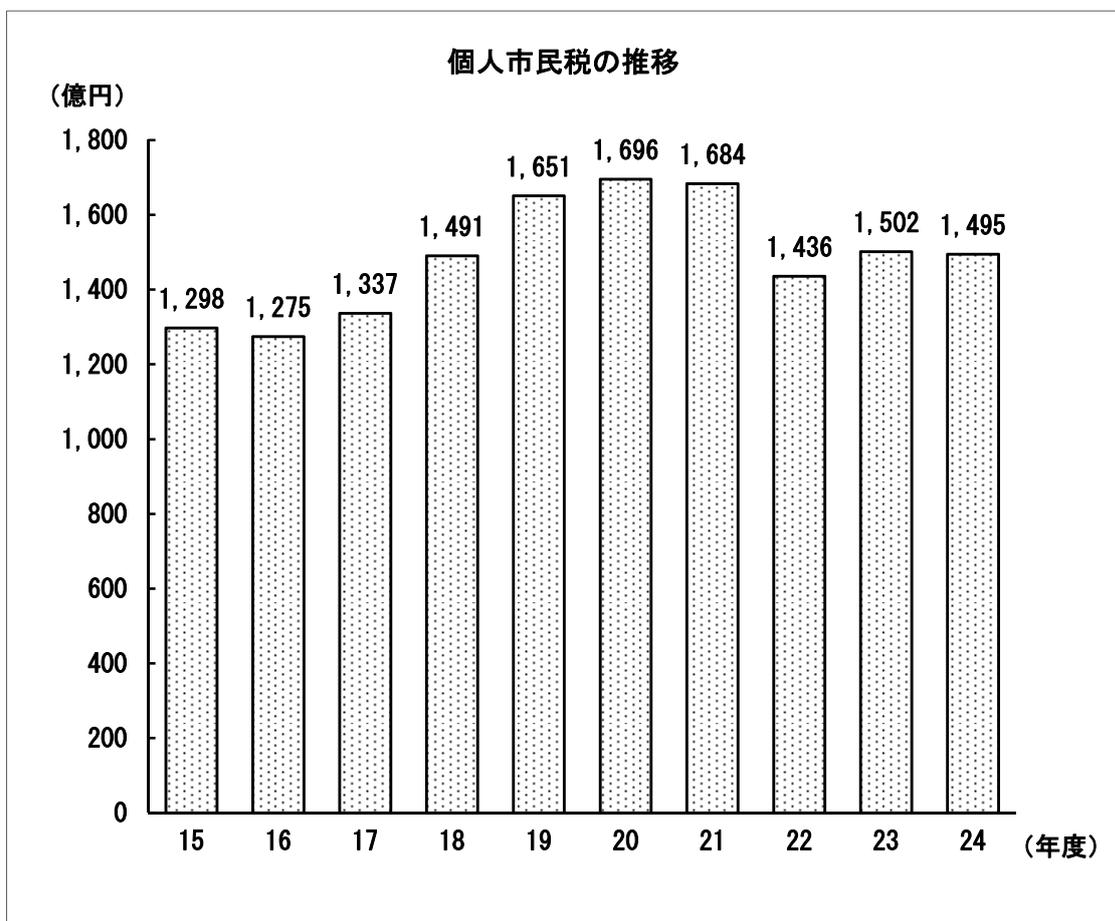
○ 個人市民税の推移

個人市民税の決算額は、平成4年度に過去最高の決算額（1,800億円）となりましたが、その後は、景気低迷の影響や景気対策として特別減税が実施されたことなどにより、減収傾向となっていました。

しかし、17年度以降、雇用情勢の改善などにより増収となり、19年度は、所得税から個人住民税への税源移譲が行われたことなどから、大幅な増収となりました。

20年度から21年度にかけて、税収は横ばいで推移し、22年度は、10%減税による影響などのため、大幅な減収となりました。23年度は、22年度に実施した10%減税による影響による減収額が縮小したことなどにより、増収となりました。

24年度は、年少扶養控除の廃止など税制改正による増収要因がありましたが、5%減税が実施されたことや、厳しい雇用情勢を反映して個人所得が伸び悩んだことなどにより、前年度に対して0.4%の減収となりました。



(注) 平成22年度に実施した10%減税による減収額は、22年度については△134億円、23年度については△19億円です。

平成24年度から実施している5%減税による24年度の減収額は△69億円です。

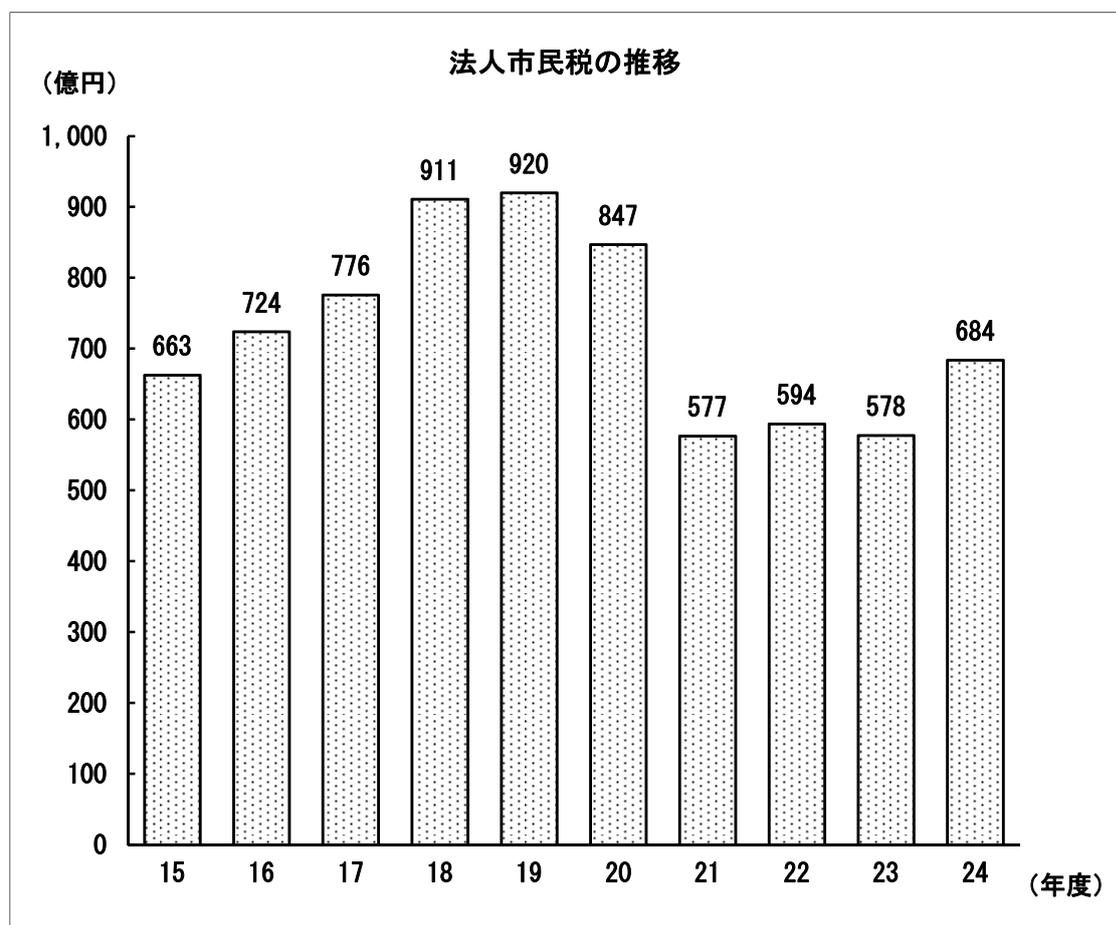
○ 法人市民税の推移

法人市民税の決算額は、平成元年度に過去最高の決算額（1,159億円）となりましたが、2年度以降は、バブル経済崩壊による景気低迷や法人税率の引き下げの影響により、年度ごとに多少の増減はあったものの、全体としては低い水準で推移しました。

その後、15年度から19年度にかけて、景気の回復に伴い、業績の改善が進んだことにより、5年連続して増収となりましたが、20年度及び21年度は、急激な景気悪化の影響により減収となりました。

22年度は、企業収益が改善の傾向にあったため増収となりましたが、23年度は、10%減税による影響のほか、東日本大震災や円高等の影響により企業収益が悪化したことなどにより減収となりました。

24年度は、非製造業を中心に企業業績が好調であったことや、減税による減収額が縮小したことにより、前年度に対して18.4%の増収となりました。



(注) 平成22年度に実施した10%減税による減収額は、22年度については△26億円、23年度については△39億円です。

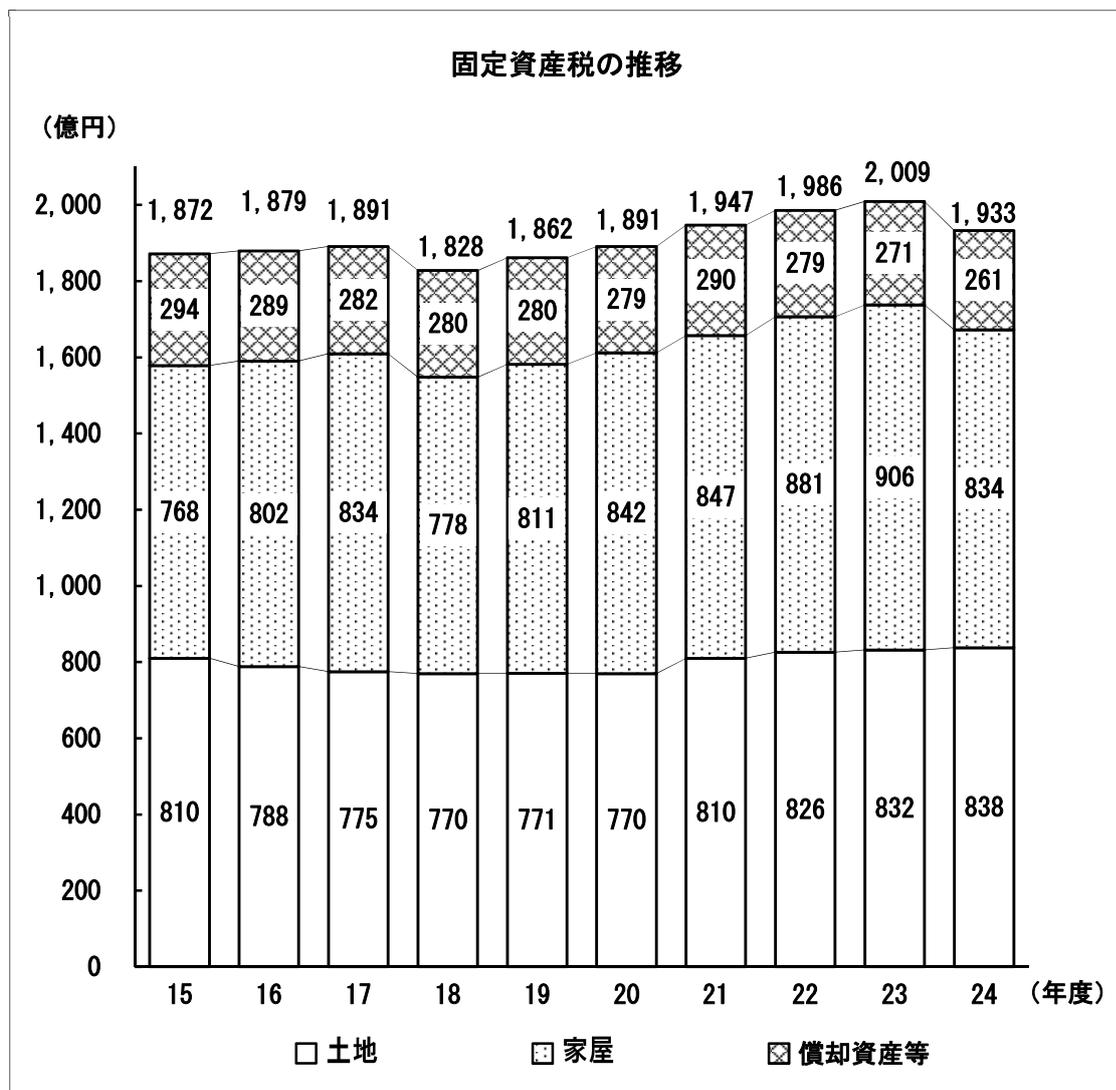
平成24年度から実施している5%減税による24年度の減収額は△14億円です。

○ 固定資産税の推移

固定資産税の決算額は、平成8年度まで毎年増加していましたが、9年度の評価替えにより初めて減収となりました。

その後は、評価替えの基準年度であった12年度、15年度、18年度については、それぞれ3.7%、4.3%、3.3%の減収となりましたが、21年度は、3.0%の増収となりました。

24年度は評価替えの基準年度にあたり、土地については、税制改正（住宅用地の据置特例の段階的廃止）の影響により増収となったものの、家屋については、評価額が大幅に下落したことにより減収となり、さらに償却資産についても、新規設備投資が伸びなかったことにより減収となったため、固定資産税全体では、前年度に対して3.8%の減収となりました。



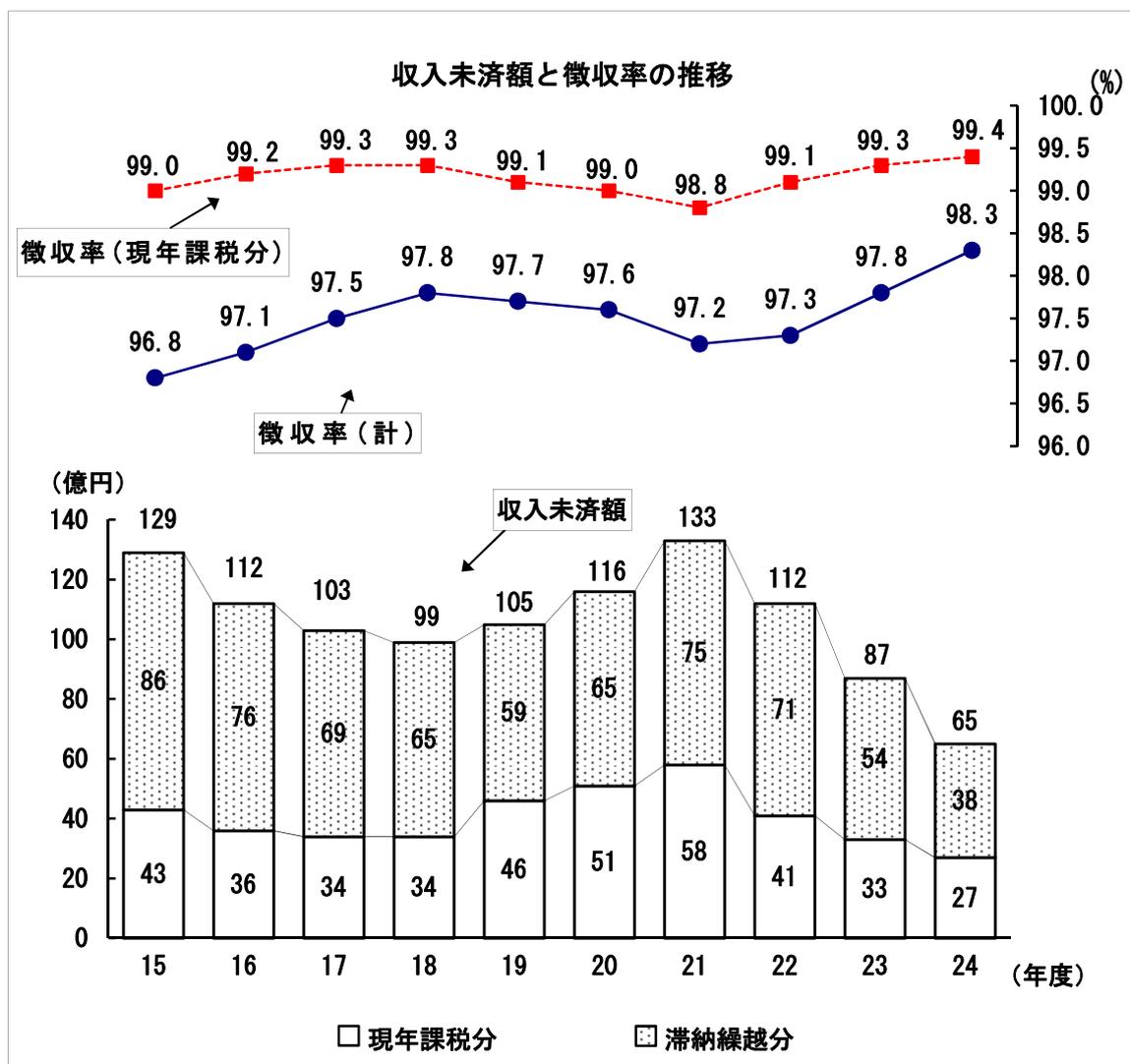
○ 収入未済額・徴収率の推移

市税の収入未済額は、バブル経済の崩壊以後、平成11年度まで増加が続いていましたが、積極的に徴収対策に取り組んだ結果、12年度から減少に転じ、18年度には99億円にまで減少したものの、19年度以降は再び100億円を超え、21年度は133億円となりました。しかし、22年度以降、更なる徴収努力により収入未済額は減少し、24年度は65億円となりました。

収入未済額の内訳を見ると、現年課税分（当該年度中に新たに収入未済となったもの）は前年度より約6億円減少し27億円となり、滞納繰越分（前年度以前に収入未済となり、当該年度に繰り越されているもの）は前年度より約16億円減少し38億円となりました。

徴収率（課税額に対する収入額の割合）は、13年度以降は上昇傾向であり、18年度には97.8%となりました。その後、19年度から21年度は低下が続きましたが、22年度以降は上昇に転じ、24年度は前年度を0.5ポイント上回る98.3%となりました。

納税についての負担の公平と税収の確保を図るため、より一層の滞納整理の促進に努めているところで、本市の徴収率は三年ぶりに指定都市の中で最も高くなっています。

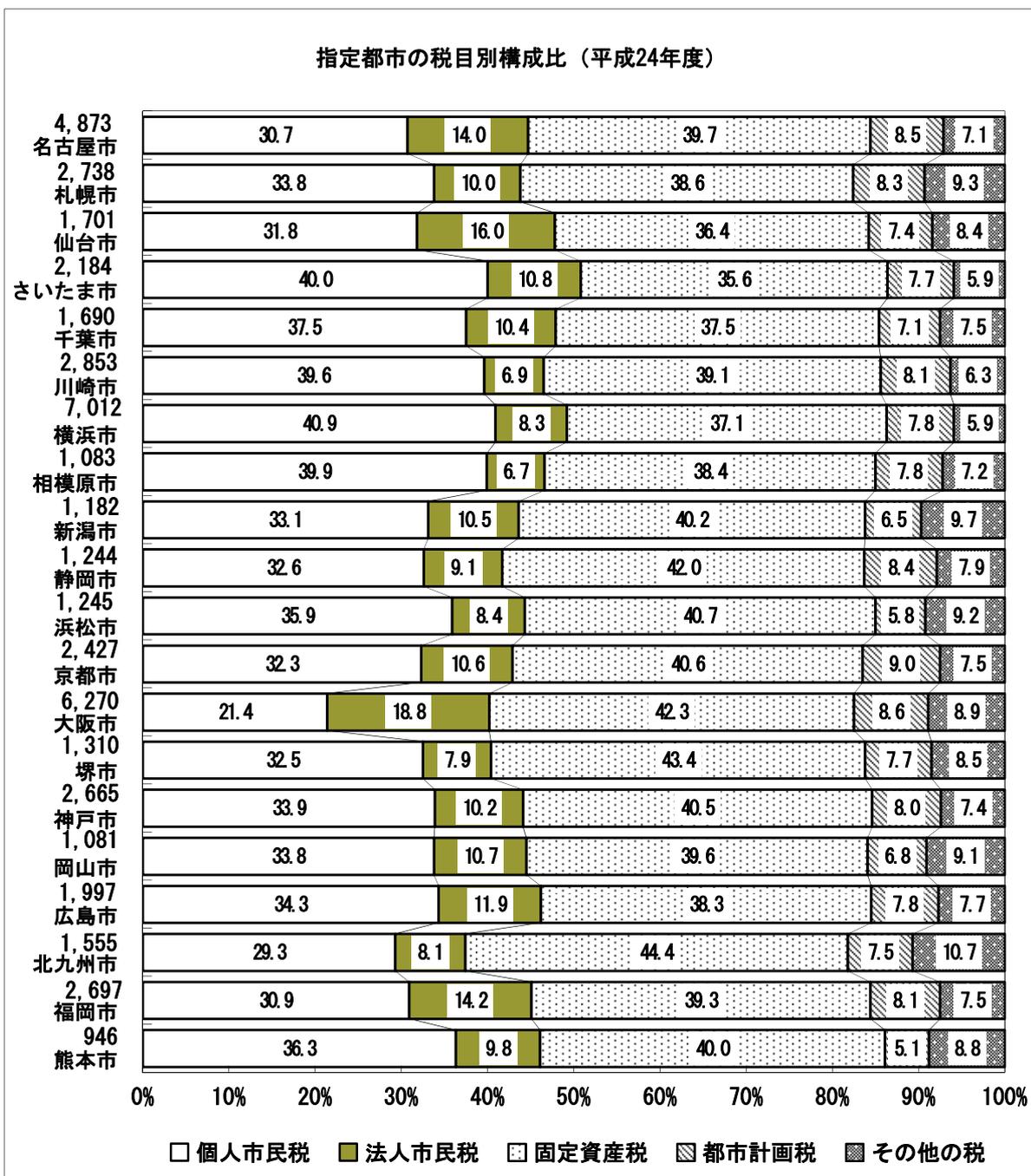


○ 指定都市の税目別構成比（平成24年度）

税目別の構成比を指定都市20市で比較すると、多くの指定都市において固定資産税が最も大きな構成比となっており、市税収入全体の4割前後を占めています。

一方、法人市民税は全体として低い割合となっています。

名古屋市の税目別構成比を他の指定都市と比較すると、法人市民税（14.0%）、都市計画税（8.5%）が高い構成比となっている一方、個人市民税は低い構成比（30.7%）となっています。



（注）各都市名の上の数字は、市税決算額（単位：億円）を表しています。

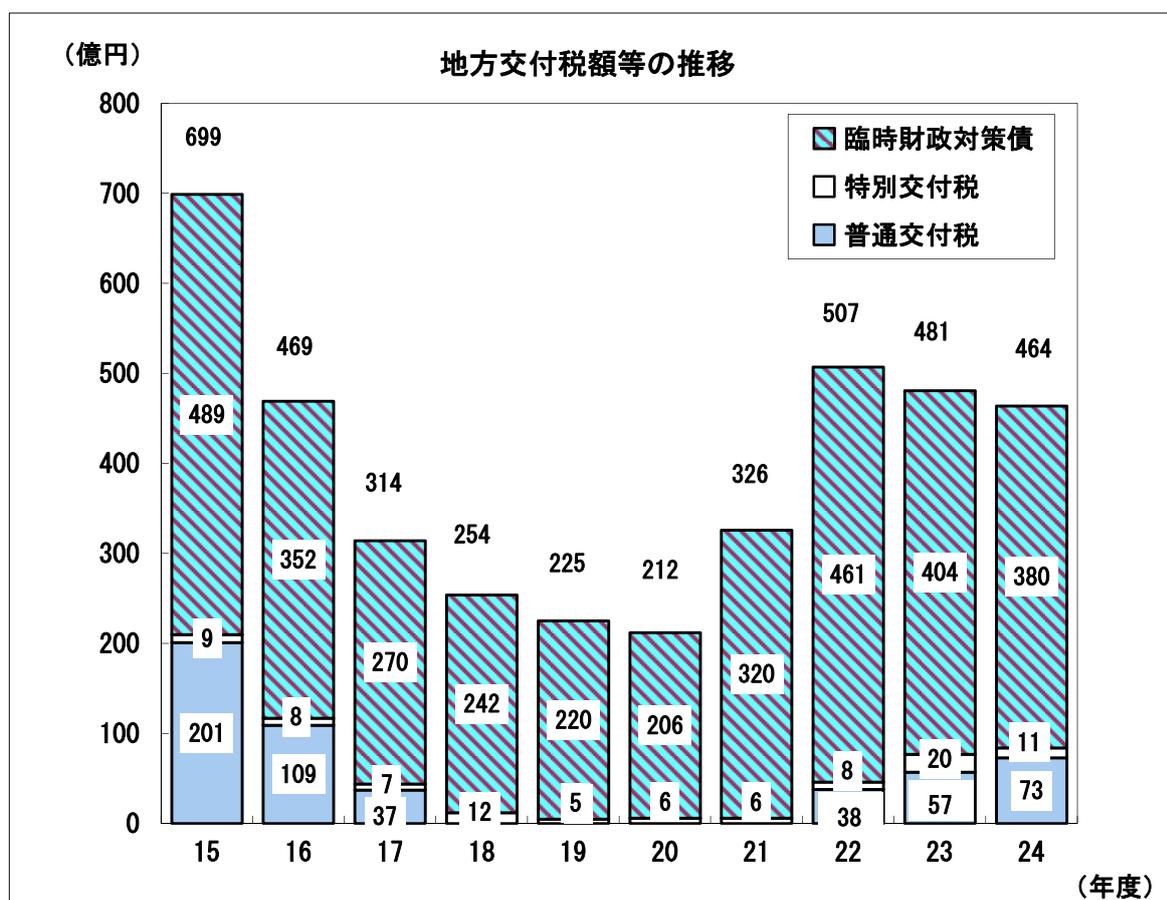
イ 地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税があります。

普通交付税は、地方公共団体が合理的でかつ妥当な水準で行政を行うための標準的な経費（基準財政需要額）に対し、市税などの標準的な収入（基準財政収入額）が不足する場合に、その不足額を補填するために交付されるものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉できない特別の財政需要に対して交付されるものです。

地方交付税の交付額は、平成12年度に過去最大の474億円となりましたが、13年度から、従来普通交付税で措置されていた地方財源不足額の一部について、臨時財政対策債への振替えが行われたことなどにより、普通交付税の交付額が減少に転じ、18年度には市税の増収などにより不交付となりました。しかしその後、市税の減収や福祉関係経費の増加などにより、22年度から交付団体となりました。24年度は、評価替えに伴う固定資産税の減などにより、前年度を上回る84億円の交付となりました。

一方、臨時財政対策債は、15年度をピークに20年度まで減少しましたが、21、22年度には、市税の減収や福祉関係経費の増加などによる地方の財源不足の拡大に伴って増加しました。24年度は380億円となり2年連続で前年度から減少しています。

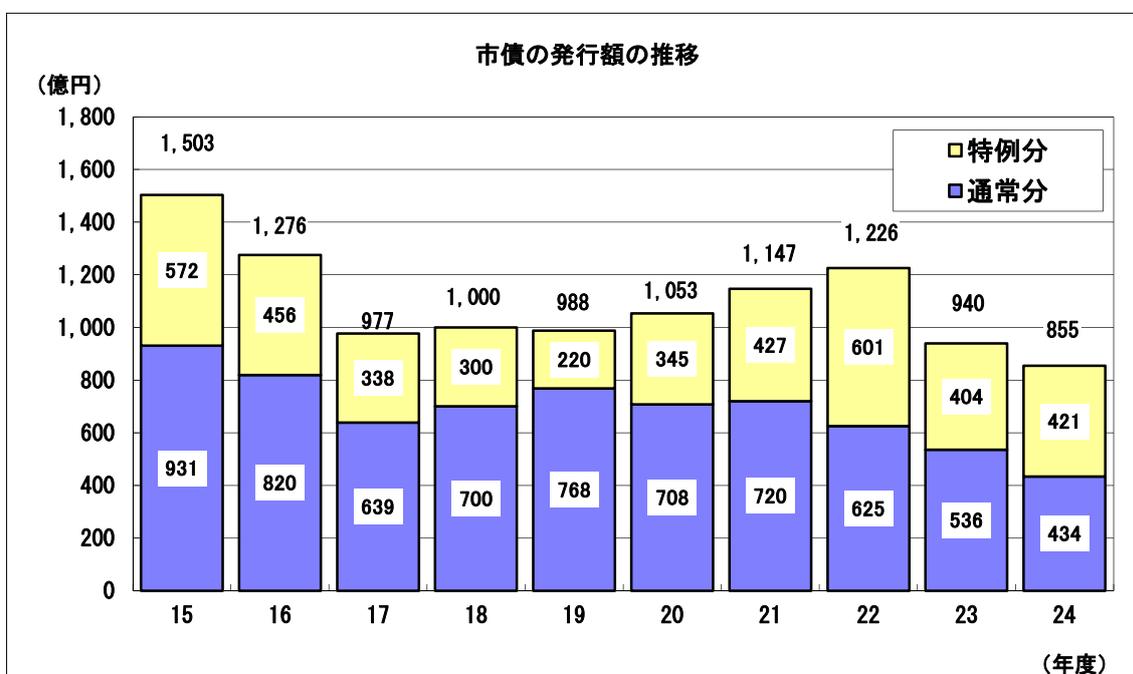
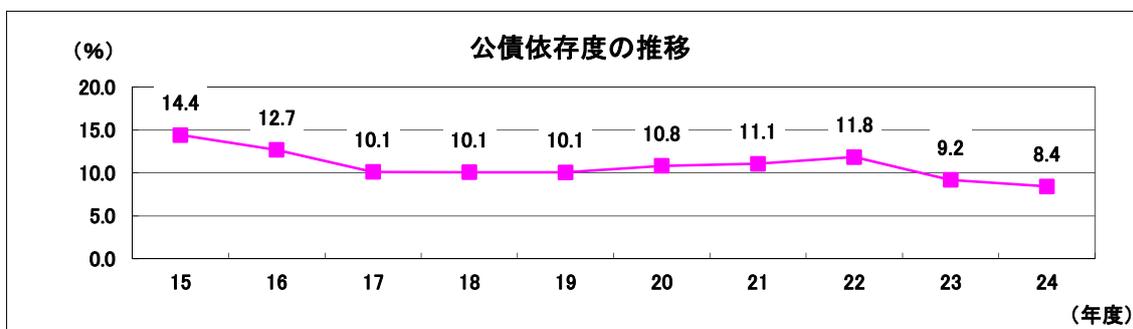


ウ 市 債

市債が歳入全体に占める割合（これを、公債依存度という）は、国の経済対策に呼応した都市基盤の整備などの推進、税制改正等による市税収入の減収を補填するための減税補填債を発行したことなどにより、平成7年度に20.7%と昭和30年度以降で最高の水準となりましたが、8年度以降は市債の発行の抑制に努め、12年度に10.2%まで低下しました。

13年度以降は、地方交付税制度の改正に伴い、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債を発行したことなどにより上昇し、15年度は14.4%となりましたが、2度にわたる財政健全化計画の取り組みにより、17年度から19年度まで10.1%となりました。

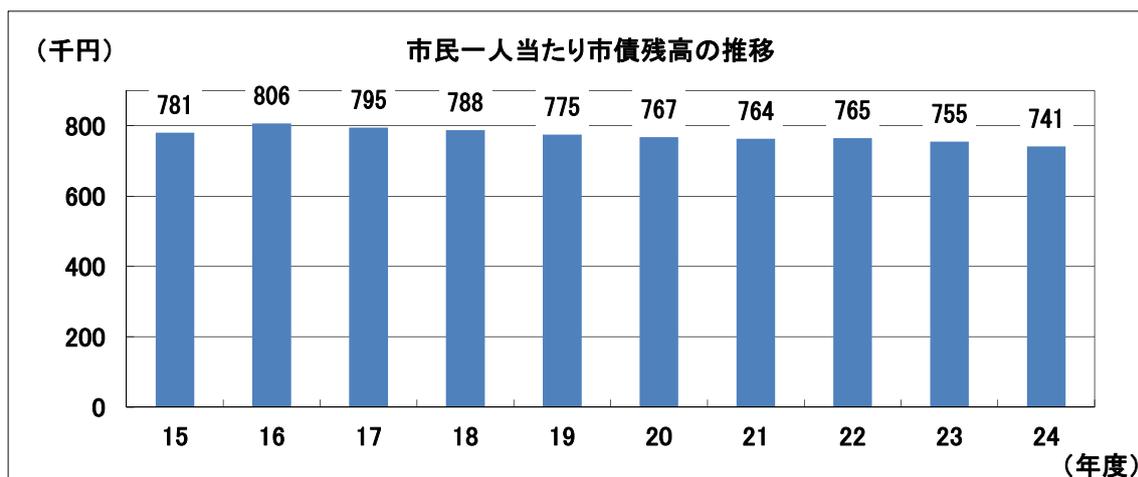
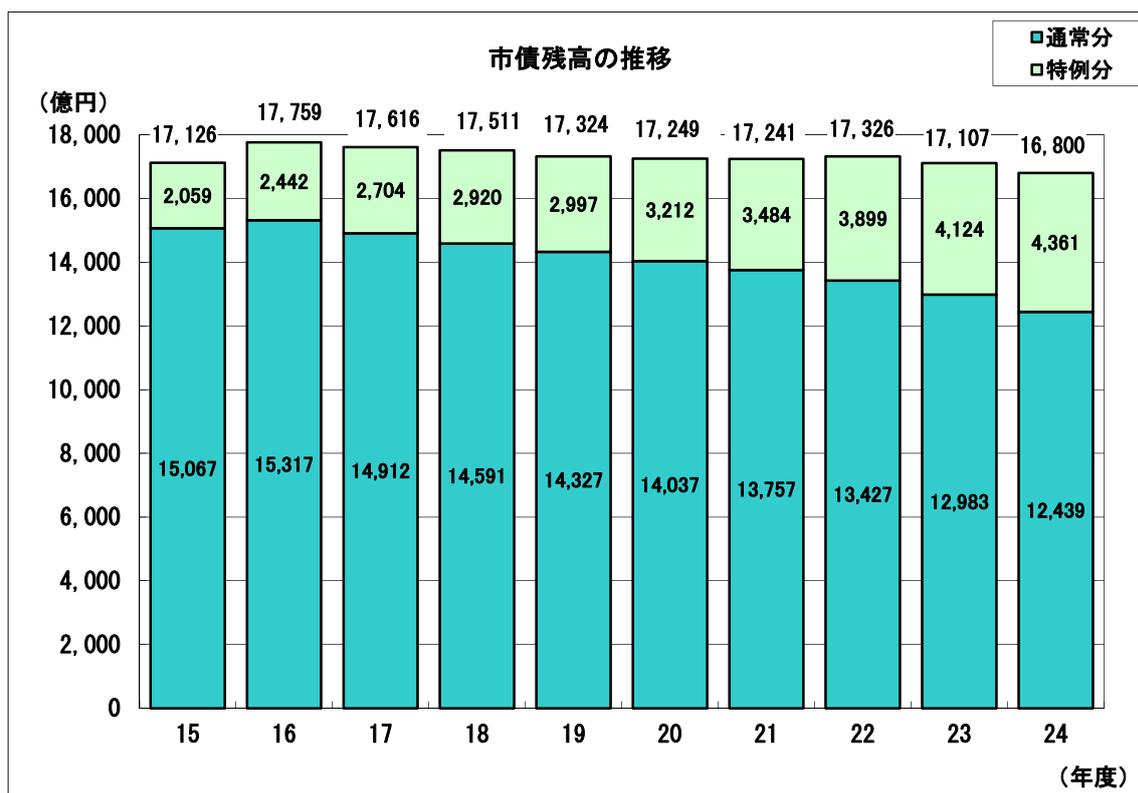
20年度以降は景気低迷に伴い、臨時財政対策債や減収補填債といった特例的な市債の発行額が増加したことなどにより上昇しましたが、23年度から低下し、24年度は新斎場事業用地の購入に充てた市債の皆減や、臨時財政対策債の発行額が減少したことなどにより、8.4%となりました。



(注) 特例的な市債とは、地方税や地方交付税の代替的性格を有する減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債、減収補填債（特例分）や、第三セクターの経営健全化などのための第三セクター等改革推進債をいいます。

市債は、世代間の負担の公平を図るなどの観点から、社会基盤の整備などに有効かつ適切に活用していくことが必要ですが、市債残高の累増による公債費負担の増加は、財政硬直化の要因の1つとなっています。

市債残高は、経済対策に呼応した公共事業債や減税補填債などの発行により、16年度まで増加してきましたが、発行の抑制に努めた結果、17年度以降は減少傾向にあり、22年度は特例的な市債が大きく増加したため、発行額が償還額を上回り、残高が増加したものの、23年度以降は引き続き減少しています。



- (注) 1. 各年度の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための減債基金（本市では、公債償還基金）への積立額を償還したものとして算出した額です。
2. 平成16年度末残高及び平成17年度末残高は市立大学病院分を含めた額です。
3. 市民一人当たり市債残高は、各年10月1日現在の推計人口により算出した額です。

エ 基金

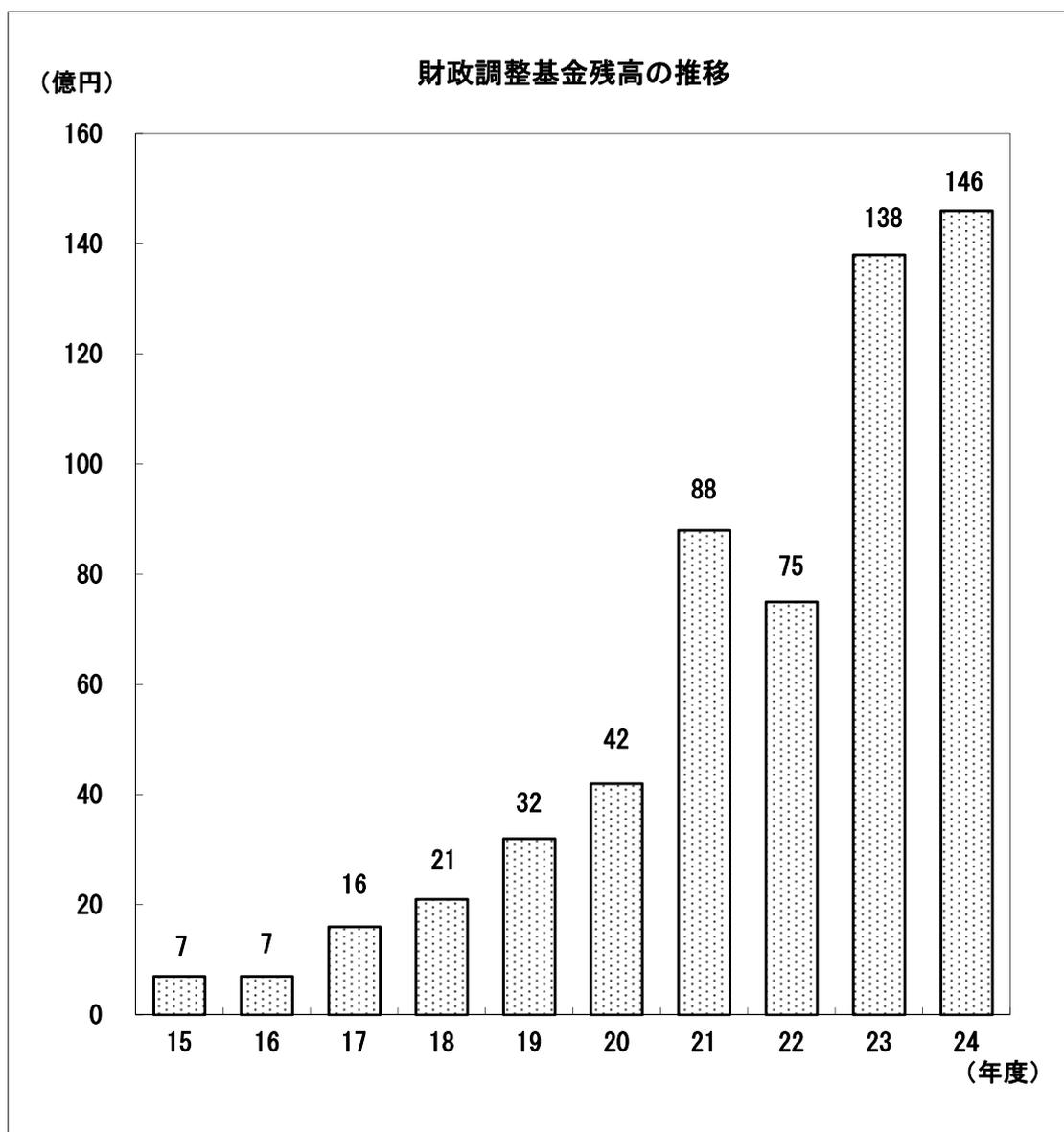
○ 財政調整基金

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるため、あるいは、定額の資金を運用するために設けられるもので、名古屋市にとっての“貯金”にあたります。

平成24年度末で、本市には16の基金があります。

このうち、財政調整基金は、年度間の財源調整や財政の弾力性を確保する役割を持っており、経済状況の著しい変動等により財源が不足する場合などにおいては、当該基金の活用が重要となります。

平成24年度については、歳計剰余金の積立などにより、前年度より約8億円増加し146億円となりました。



○基金一覧（平成24年度末現在）

<特定の目的のために財産を維持し、又は、資金を積み立てるための基金>

・ 地方財政状況調査に計上されるもの(注1)

基金の名称	設置年度	平成24年度末 現在高(百万円)	目的
教育基金	昭39	97	教育事業の資金を積立
住宅敷金積立基金	昭39	4,342	市営住宅等の住宅敷金を管理
名古屋城整備積立基金	昭39	33	名古屋城を整備する資金を積立
名古屋城本丸御殿積立基金	平14	3,664	名古屋城本丸御殿を復元するための資金を積立
文化振興事業積立基金	昭57	1,226	市民文化振興事業を推進するための資金を積立
国際交流事業積立基金	昭62	2,270	国際交流事業を推進するための資金を積立
大規模施設整備積立基金	昭62	7,564	大規模施設整備に必要な資金を積立
高速度鉄道建設積立基金	昭63	44	高速度鉄道建設に必要な資金を積立
環境保全基金	平元	607	環境保全活動等を推進するための資金を積立
高齢化対策事業基金	平2	-	高齢化対策事業を推進するための資金を積立
中区役所等管理基金	平4	1,295	中区役所庁舎の管理・整備資金を積立
公債償還基金(注2)	平元	8,302	公債利子の支払いなどのための資金を積立
財政調整基金	昭52	14,583	将来にわたる財政の健全な運営のための積立
合 計		44,027	

・ 上記以外のもの

基金の名称	設置年度	平成24年度末 現在高(百万円)	目的
介護給付費準備基金	平12	1,018	介護保険事業の安定的な事業運営を図る資金を積立
公債償還基金(注2)	平元	202,604	公債の償還の財源に充てるための積立

(注1)各地方公共団体間の財政状況の比較等のため、総務省により定められた統一の基準に基づくものです。

(注2)公債償還基金については、「地方財政状況調査に計上されるもの」では、総務省により定められた統一の基準により、公債利子の支払いなどのための資金のみを計上しております。一方、「上記以外のもの」では、満期一括償還のための積立額や、公営事業会計の財源に充てられるものを計上しております。

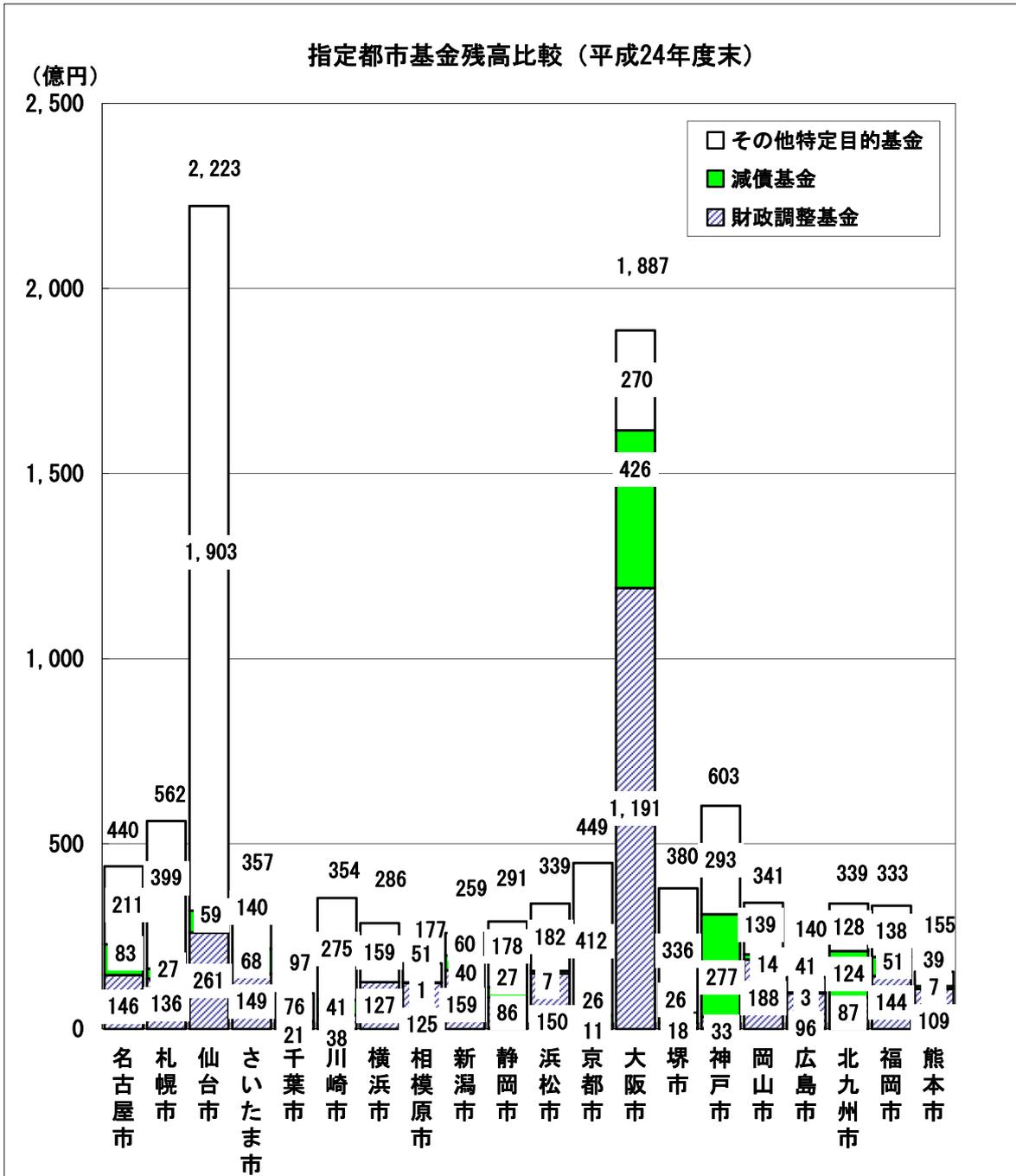
<特定の目的のために定額の資金を運用するための基金>

基金の名称	設置年度	平成24年度末 現在高(百万円)	目的
土地基金	昭44	3,000	公共用地等を先行取得するための資金
美術品等取得基金	昭57	500	美術品等を取得するための資金

全 基 金 計	251,149	
---------	---------	--

○ 指定都市の基金残高比較

平成24年度末の指定都市の基金残高（地方財政状況調査に計上されるもの）を見ると、本市は440億円と多い方から6番目となっています。

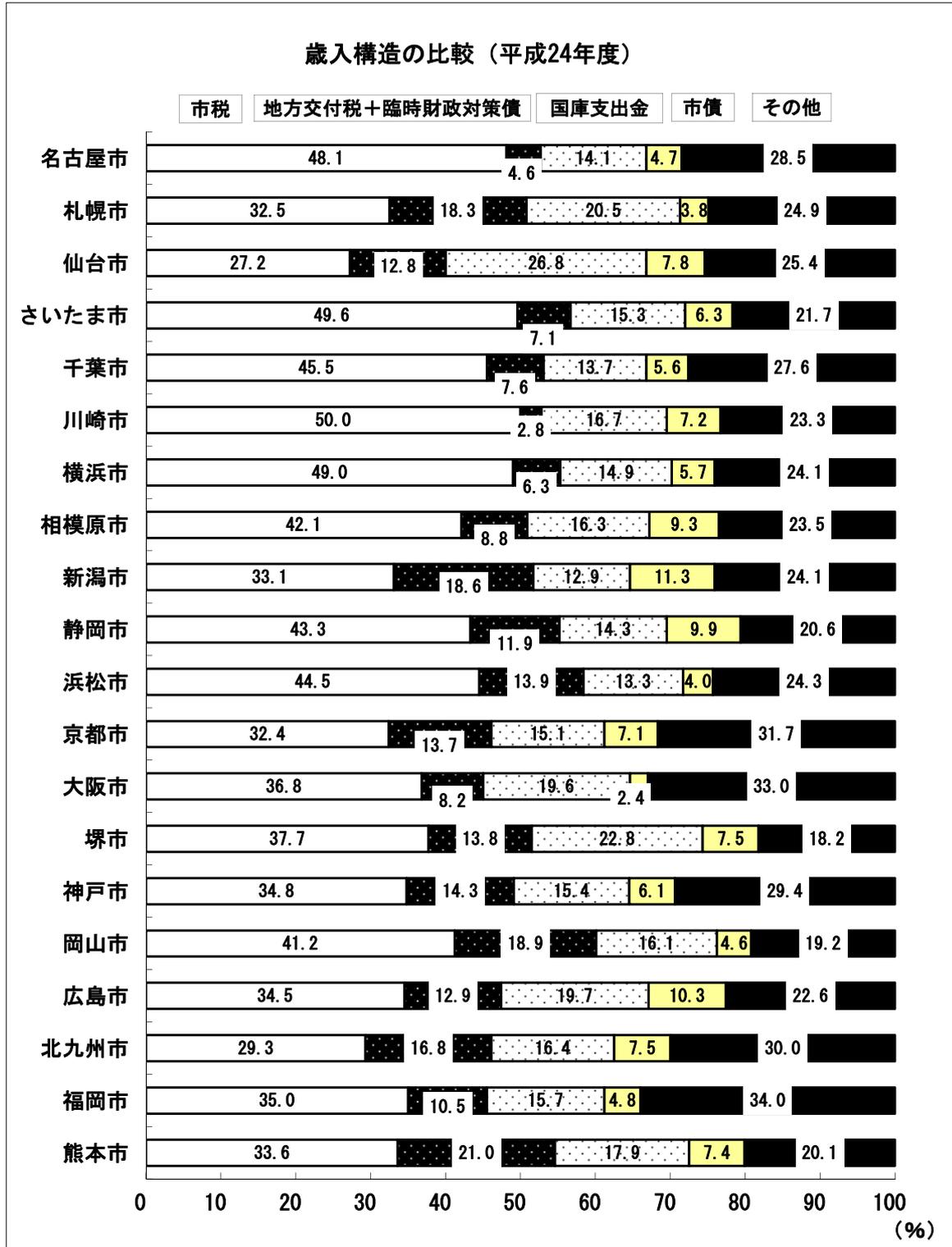


(注) 減債基金の残高は、総務省の地方財政状況調査における計数整理方法に基づき、満期一括償還のための積立額を償還したものとして算出した額です。

(3) 指定都市の歳入構造比較

指定都市の平成24年度の決算による歳入構造を見ると、市税収入の割合の高い市が、川崎市、さいたま市、横浜市、名古屋市、千葉市、浜松市で、逆に低い市が、仙台市、北九州市、京都市、札幌市、新潟市、熊本市となっています。

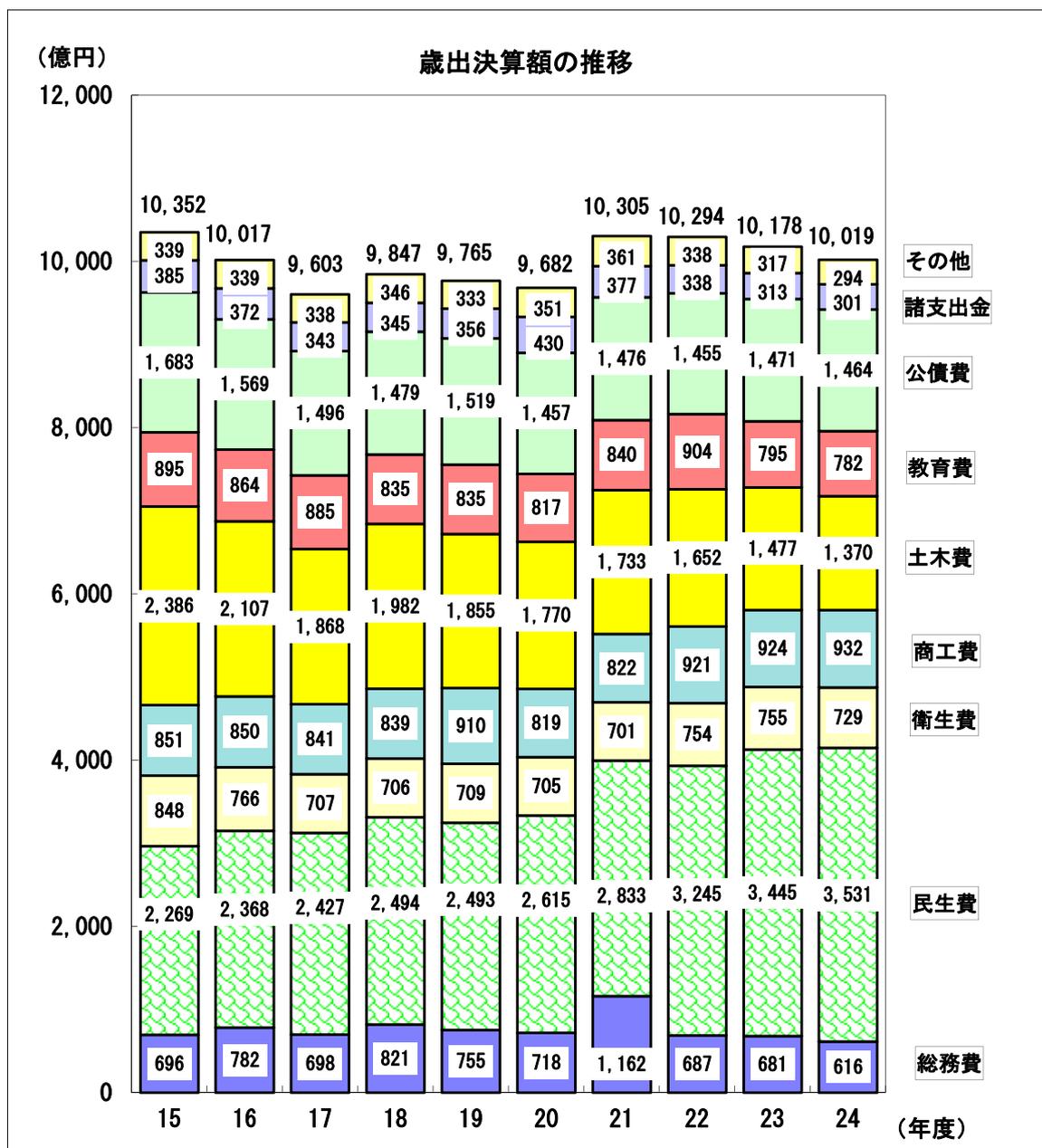
また、市税収入の割合の低い市が、概ね地方交付税及び臨時財政対策債の割合が高い市となっています。



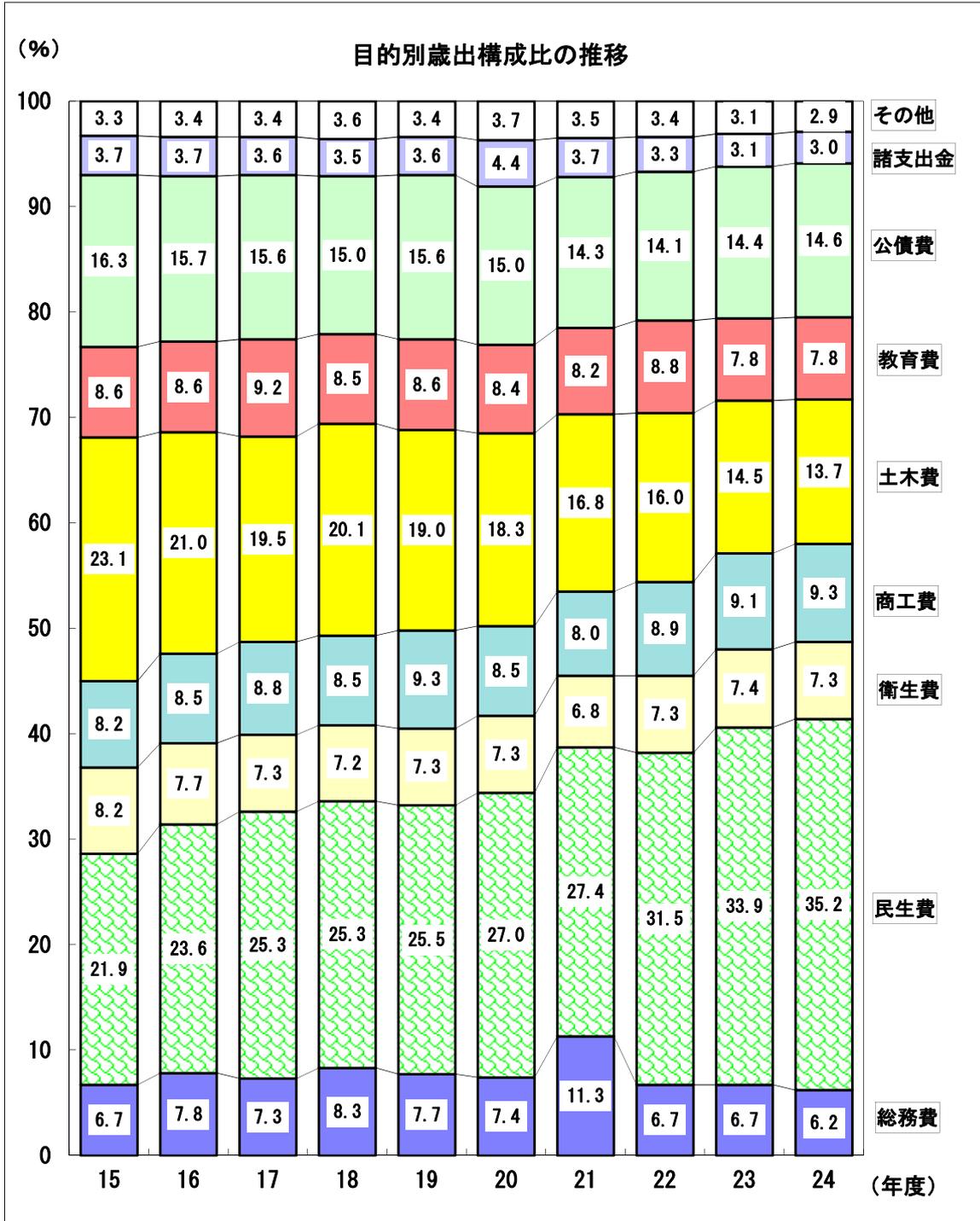
4 歳出

(1) 目的別歳出

歳出は、その行政目的の別によって、「民生費」（社会福祉、老人福祉、児童福祉など）、「土木費」（道路、河川、公園など）、「教育費」（小・中・高校、大学、社会教育、体育施設など）などに分類されます。



目的別歳出の構成比の推移を平成15年度から見ると、「民生費」の割合は一貫して増える傾向にあり、「土木費」は減少傾向にあります。

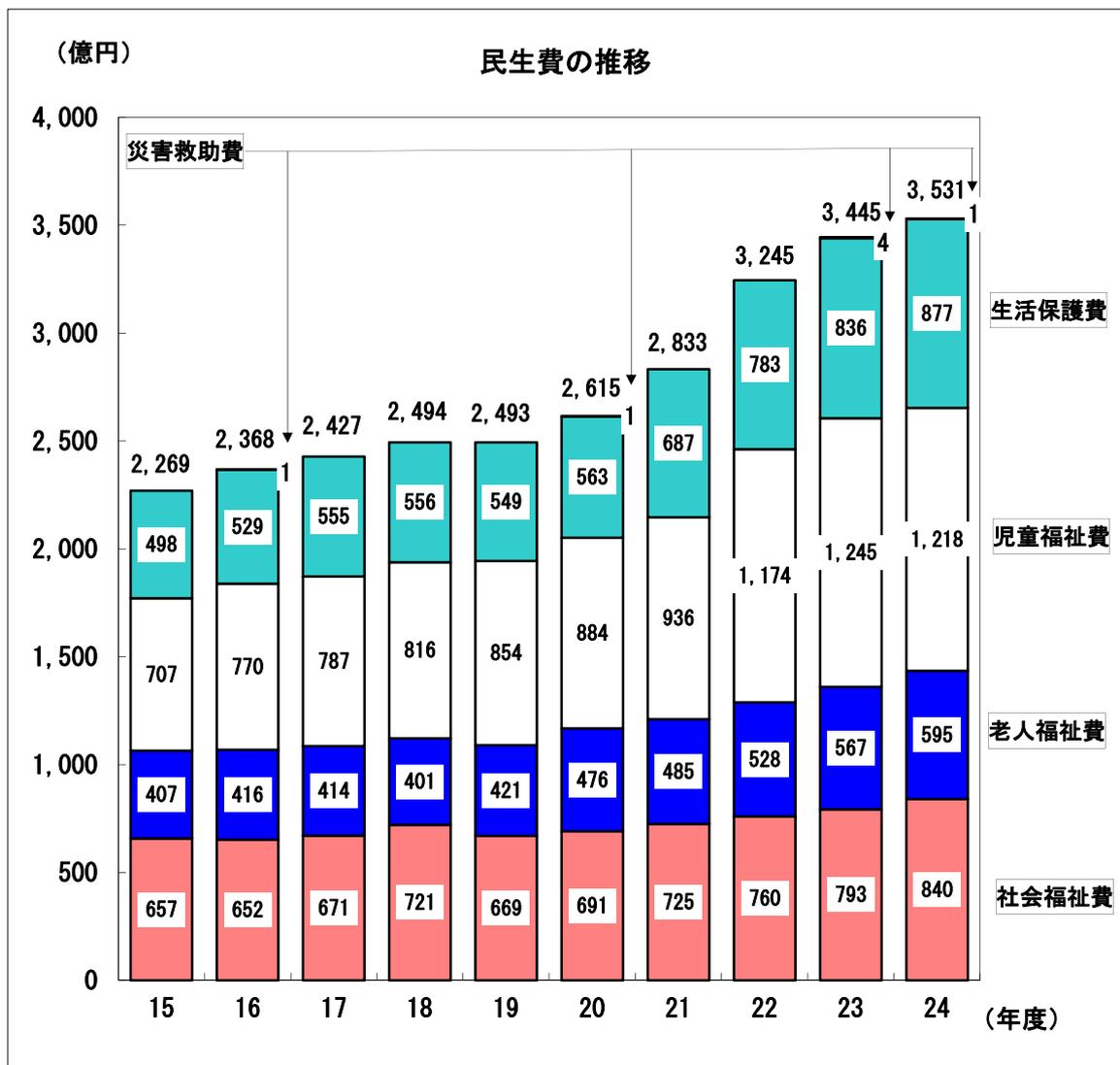


(2) 主な目的別歳出の状況

ア 民生費

民生費には、国民健康保険特別会計への繰出金、障害者自立支援法に基づく介護給付などの「社会福祉費」、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金、福祉給付金の支給などの「老人福祉費」、児童手当や保育所運営費などの「児童福祉費」及び「生活保護費」などがあります。

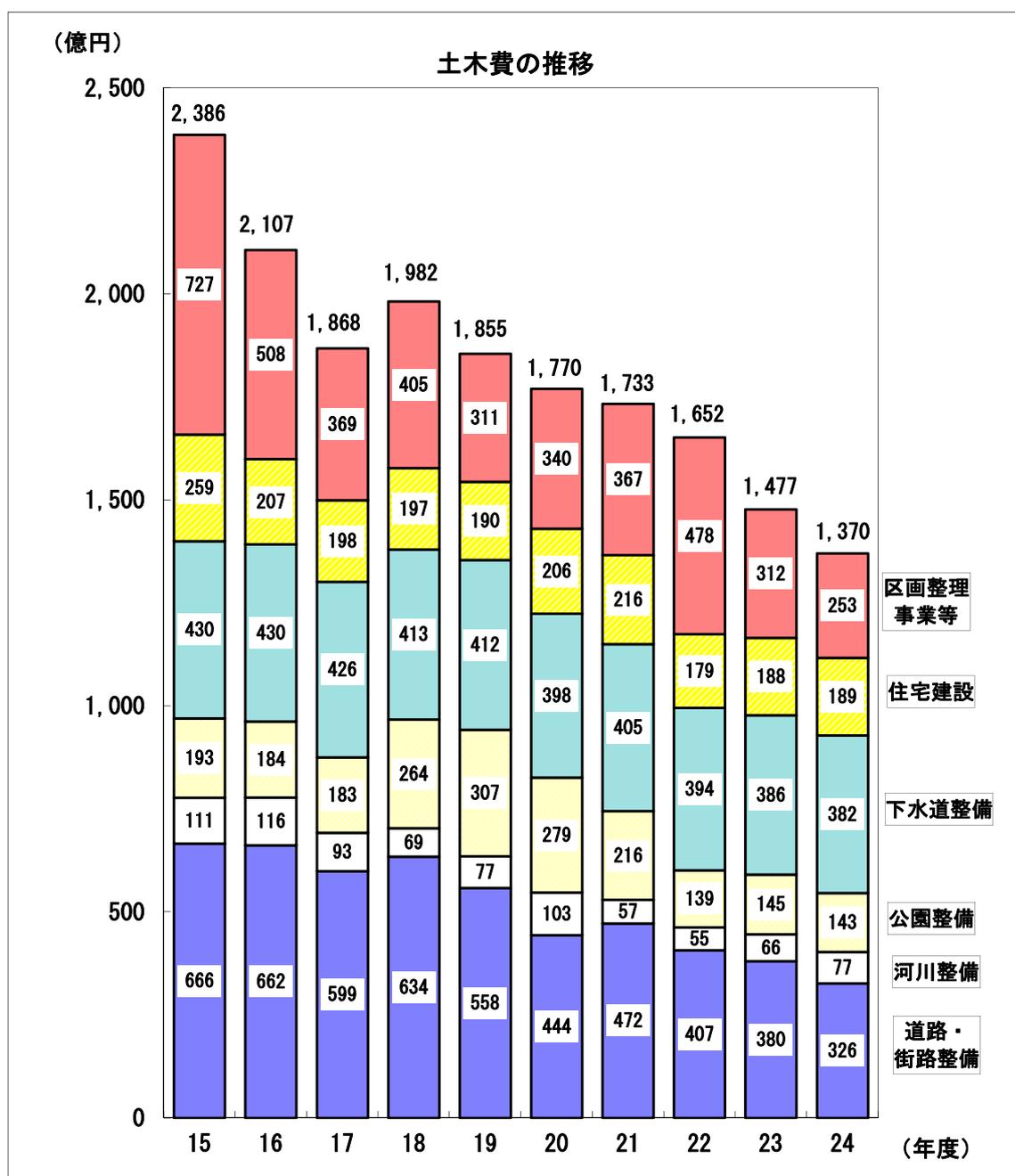
近年、児童福祉費や生活保護費を中心に高い伸びを示しています。



イ 土木費

土木費は、道路・橋りょう、河川、公園、下水道、住宅、区画整理事業など都市基盤や生活環境の整備・維持管理を行う経費です。

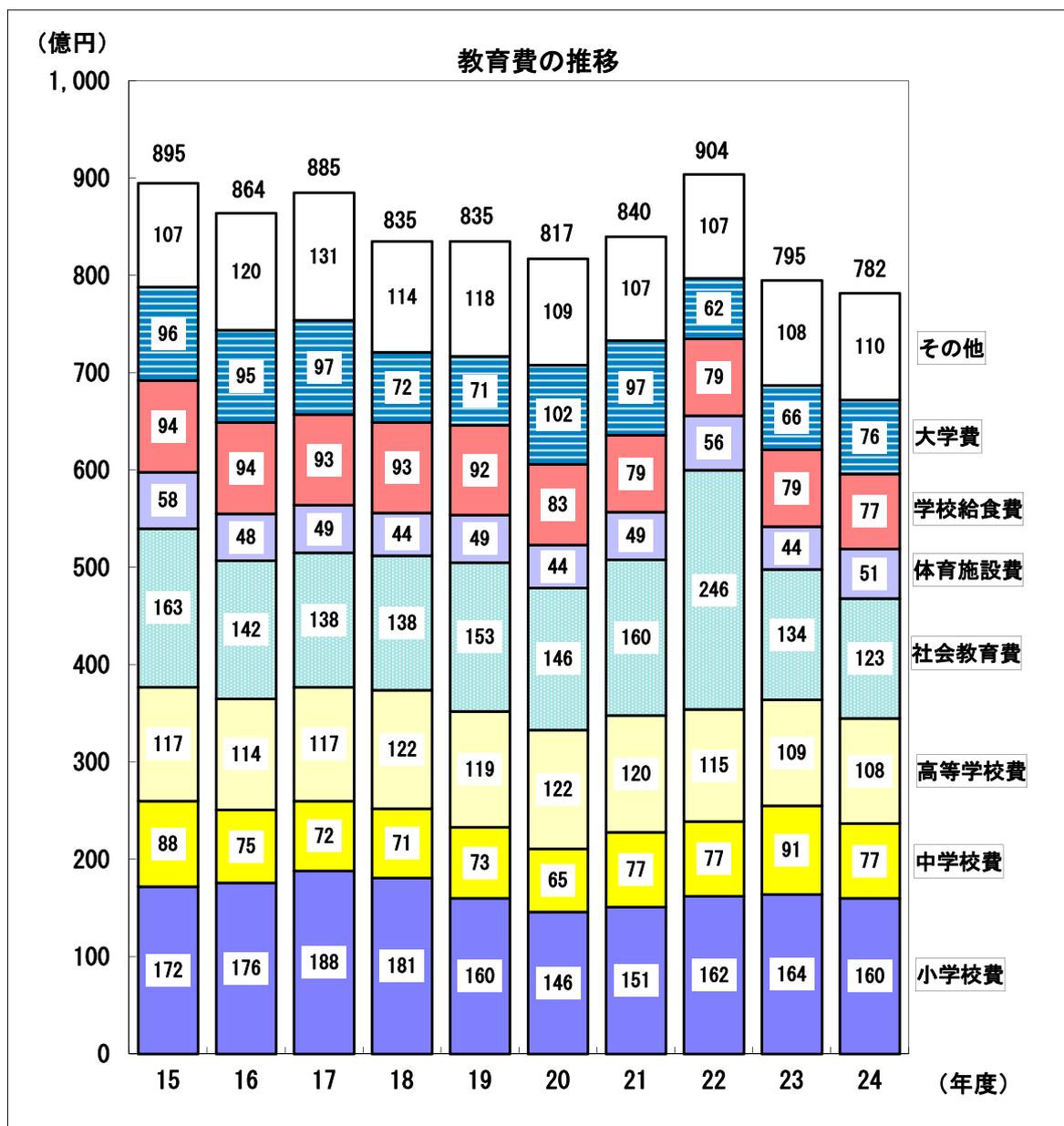
平成7年度（3,185億円）をピークに概ね減少傾向にあり、24年度も前年度を下回りました。



ウ 教育費

教育費は、小学校、中学校、高等学校、大学等の学校教育や文化、生涯学習等の社会教育、スポーツセンター始め体育施設の運営・整備等の体育振興を行う経費です。

教育費は、平成22年度は社会教育費において行われた科学館理工館・天文館の改築などにより大きく増加しましたが、7年度（1,422億円）をピークに概ね減少傾向にあり、24年度も前年度を下回りました。

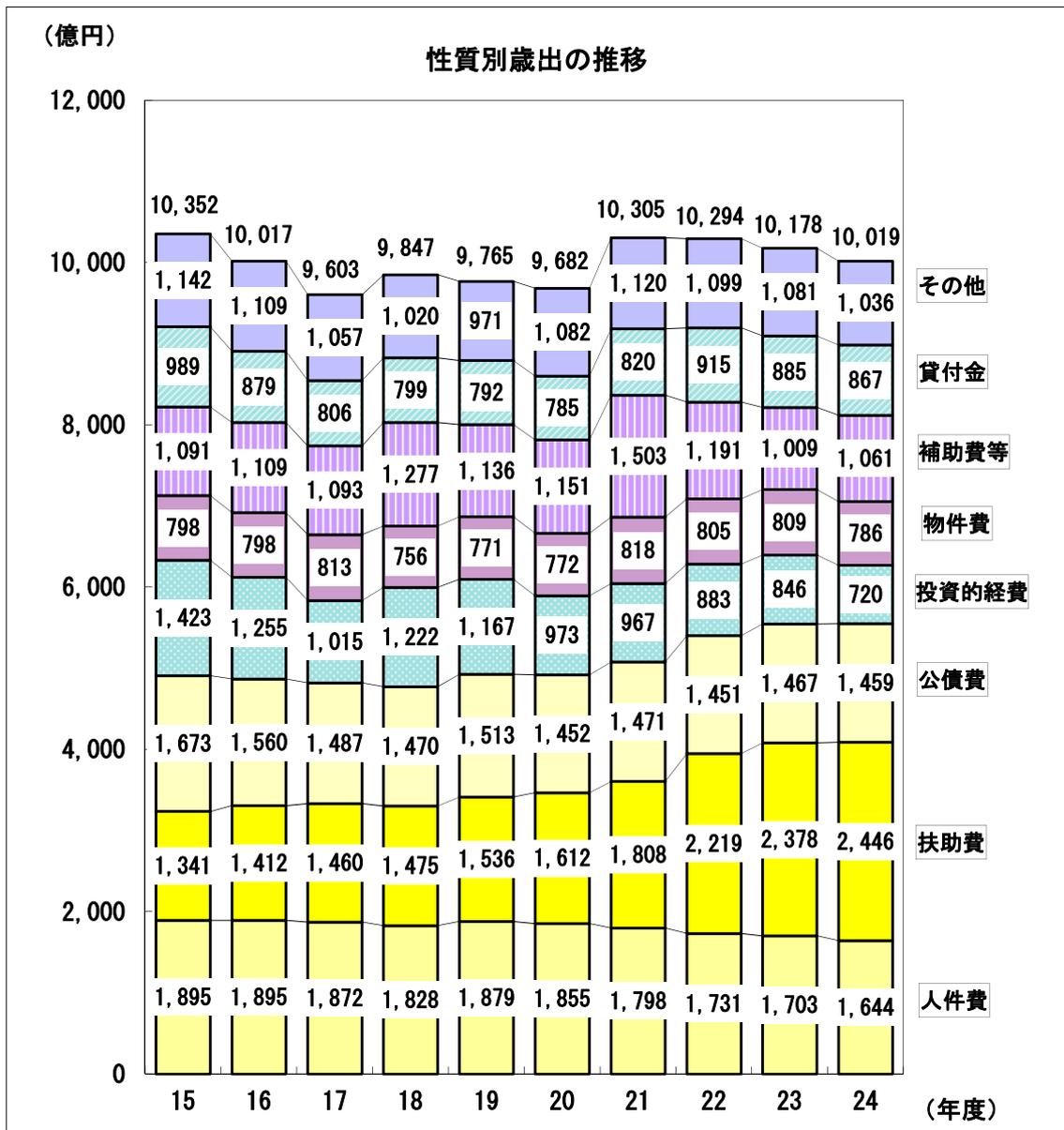


(3) 性質別歳出

歳出をその経済的性質によって区分し、その推移を見たのが下のグラフです。

職員の給与などの「人件費」、生活保護費、児童手当、保育所運営費などの「扶助費」、市債の元利償還費の「公債費」（以上の3つの費目を義務的経費といいます）、道路、公園の整備費、小・中学校などの校舎の建設費である「投資的経費」、施設の管理経費、事務費などの「物件費」、下水道整備、地下鉄建設改良などの公営企業や各種団体などへの補助金等である「補助費等」、中小企業への金融、都市高速道路などの建設などに要する資金を貸し付ける「貸付金」などに分類されます。

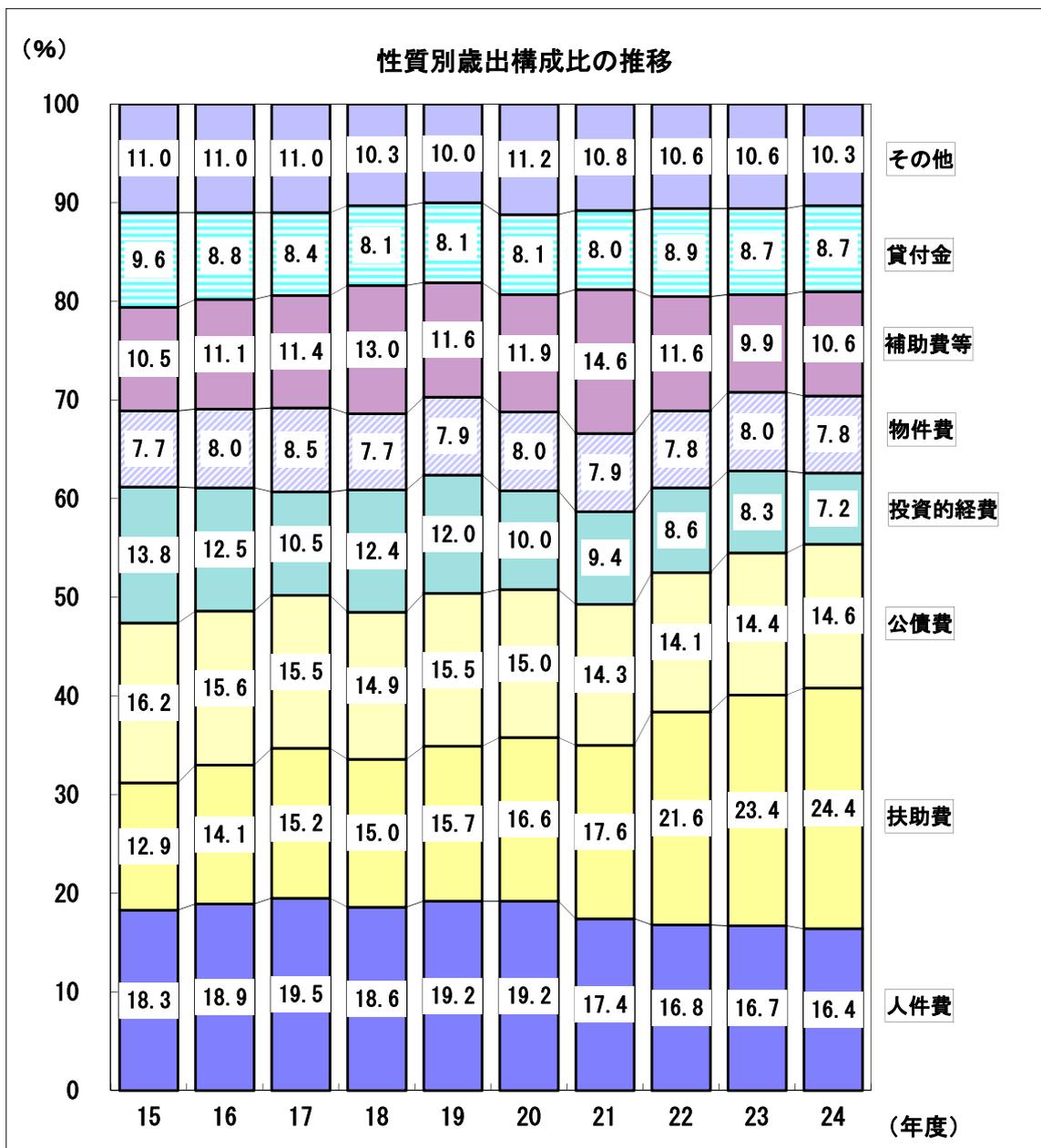
「その他」には、施設の修繕経費である「維持補修費」、特別会計への「繰出金」などがあります。



次に構成比の推移を見たのが下のグラフです。

「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費の割合は、増加傾向にあり、その主な要因は「扶助費」です。平成24年度は「人件費」が前年度を下回ったものの、「扶助費」が障害者自立支援給付費や生活保護費が増となったことにより増加したことなどから、義務的経費の割合は、前年度を0.9ポイント上回る55.4%となっています。

また、「投資的経費」の割合は減少傾向にあり、24年度は昭和30年度以降最低の7.2%となりました。



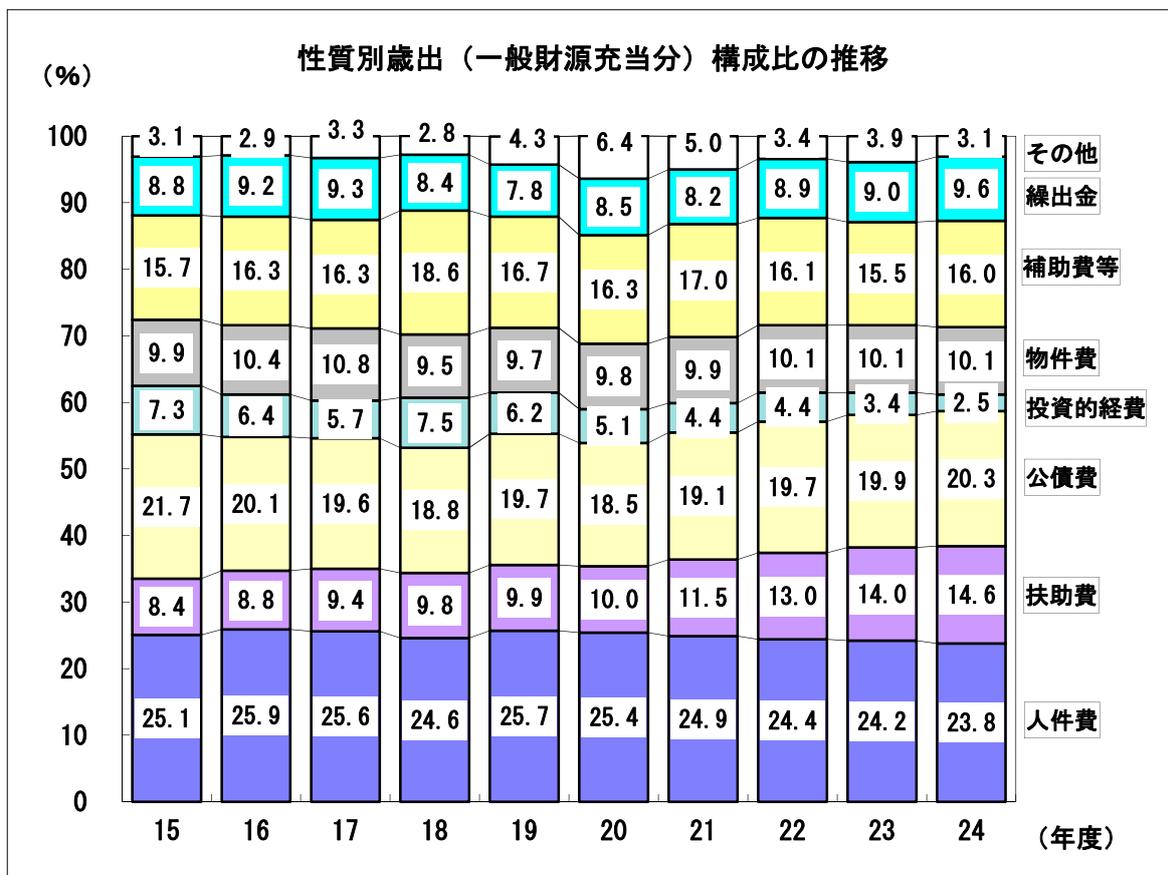
(4) 性質別歳出（一般財源充当分）構成比

性質別歳出に対する市税、地方譲与税、県税交付金、地方交付税などの一般財源の充当状況を見たのが下のグラフです。

構成比の大きなものは、職員の給与などの「人件費」、市債の元利償還金などの「公債費」、上下水道局への雨水処理費負担金をはじめとした公営企業会計への負担金・補助金などの「補助費等」です。

また、生活保護費や障害者自立支援給付費の増などにより、「扶助費」は増加傾向にあります。

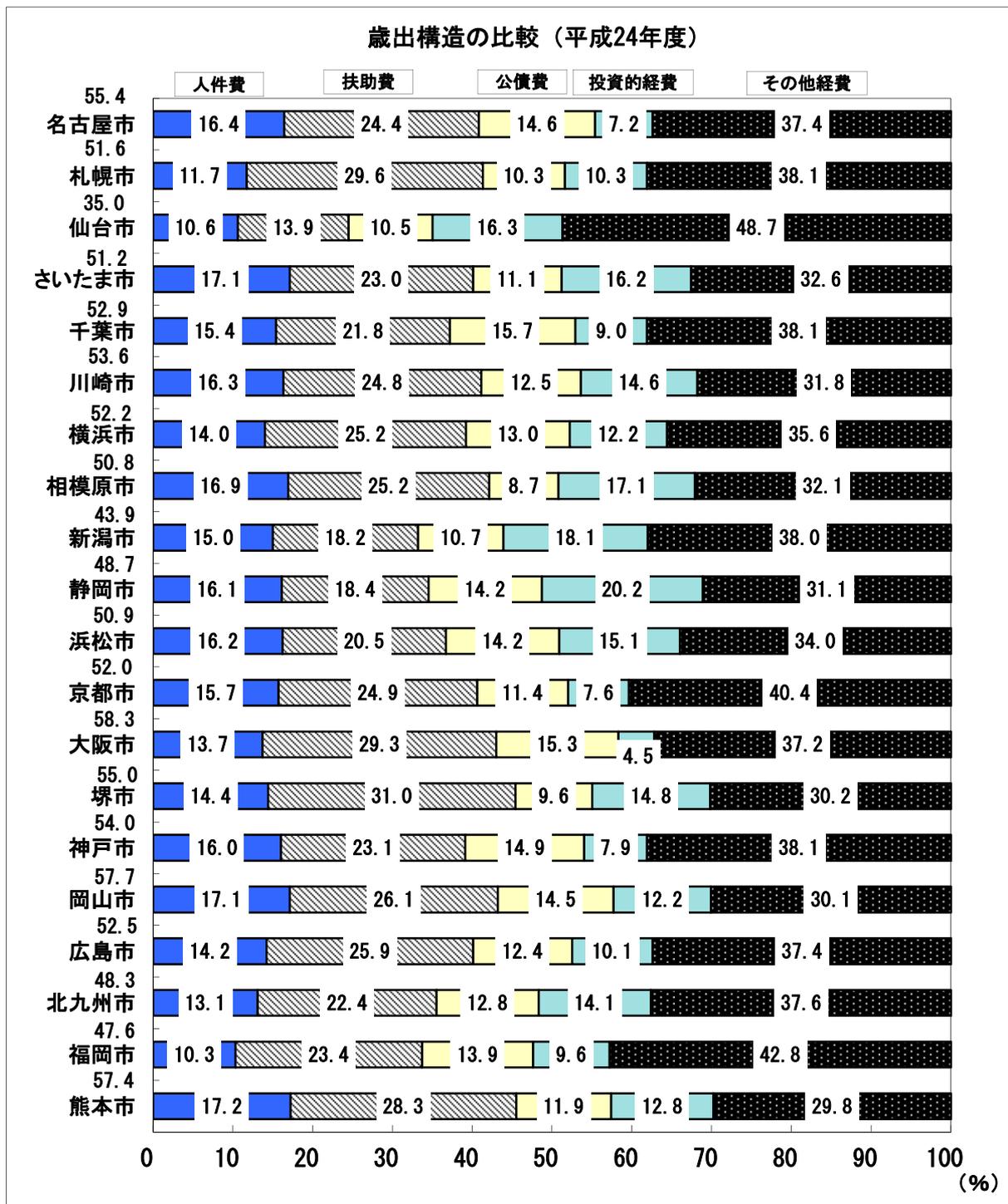
一般財源を充当している経費は、「人件費」、「扶助費」、「公債費」からなる義務的経費が大きな割合を占めており、財政構造が硬直化していることを表しています。



(5) 指定都市の歳出構造比較

指定都市の平成24年度決算による性質別歳出の構造を見ると、本市の義務的経費の割合は55.4%で、20市中、高い方から4番目に位置しています。

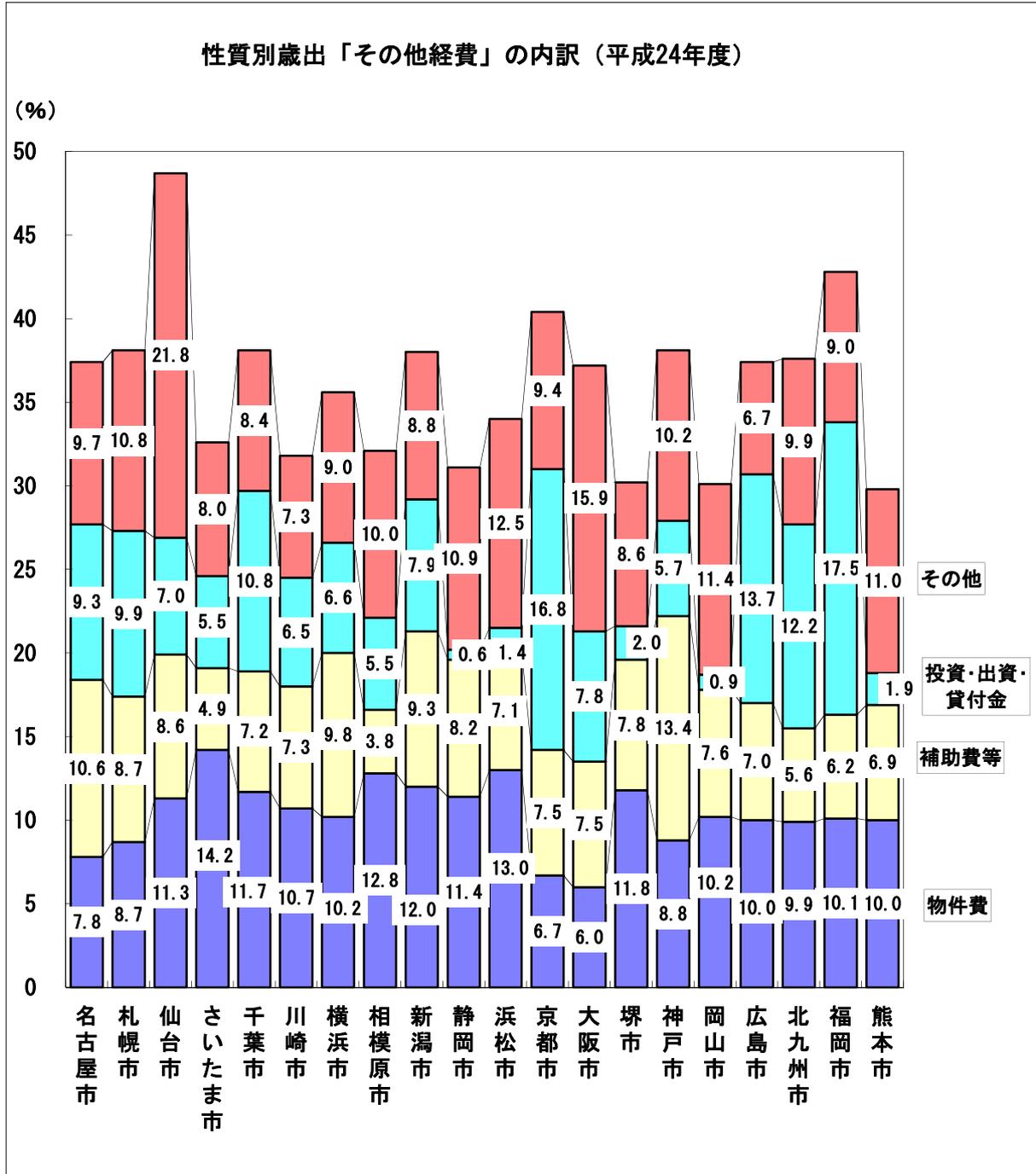
投資的経費は、7.2%と大阪市（4.5%）に次いで低い割合となっています。



(注) 各都市名の上の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合を示します。

性質別歳出の「その他経費」の内訳を見ると、本市の場合、「補助費等」の割合が高いことが分かります。

これは、公営企業や各種団体などに対するもので、本市の場合、雨水処理費負担金（上下水道局）、敬老パス等福祉料金割引額負担金（交通局）などが主な内容です。



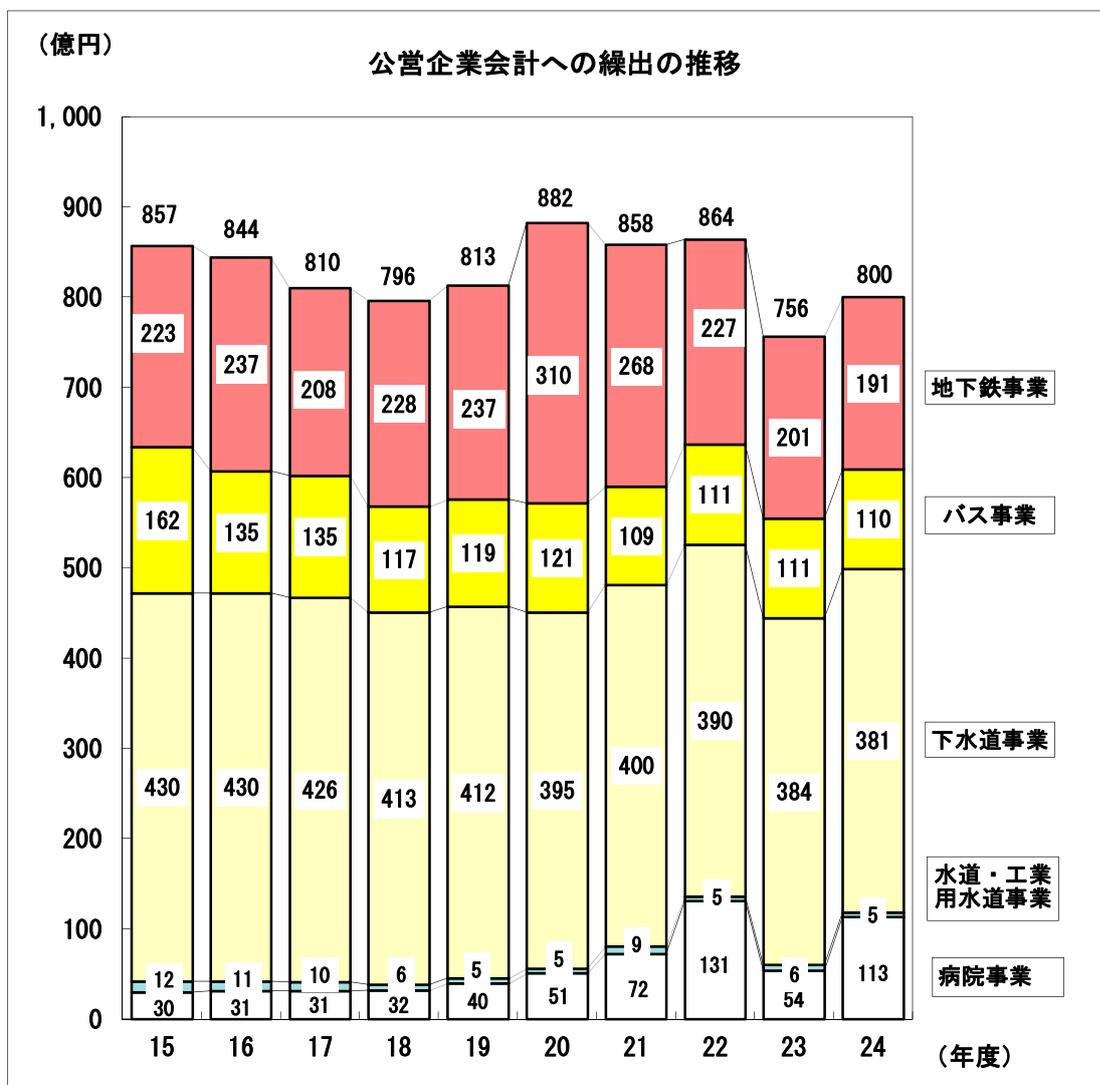
(6) 公営事業会計への繰出の状況

名古屋市には、平成24年度末で、普通会計の他に、公営事業会計として、病院事業はじめ7の公営企業会計と国民健康保険事業はじめ8の事業会計があります。

これらの会計は、原則として、料金収入などの事業収入でそれぞれの事業を運営していかなければなりません。一般に公共性が高く、一般行政事務や不採算の事業なども行わなければならないことがあります。

そのため、公営企業会計については、地方公営企業法で、これらの経費を一般会計（普通会計）で負担することとされており、ほかに、補助、出資、長期貸付けが認められています。

本市の場合、雨水処理に要する経費、守山市民病院の不良債務解消に要する経費などを繰出しています。

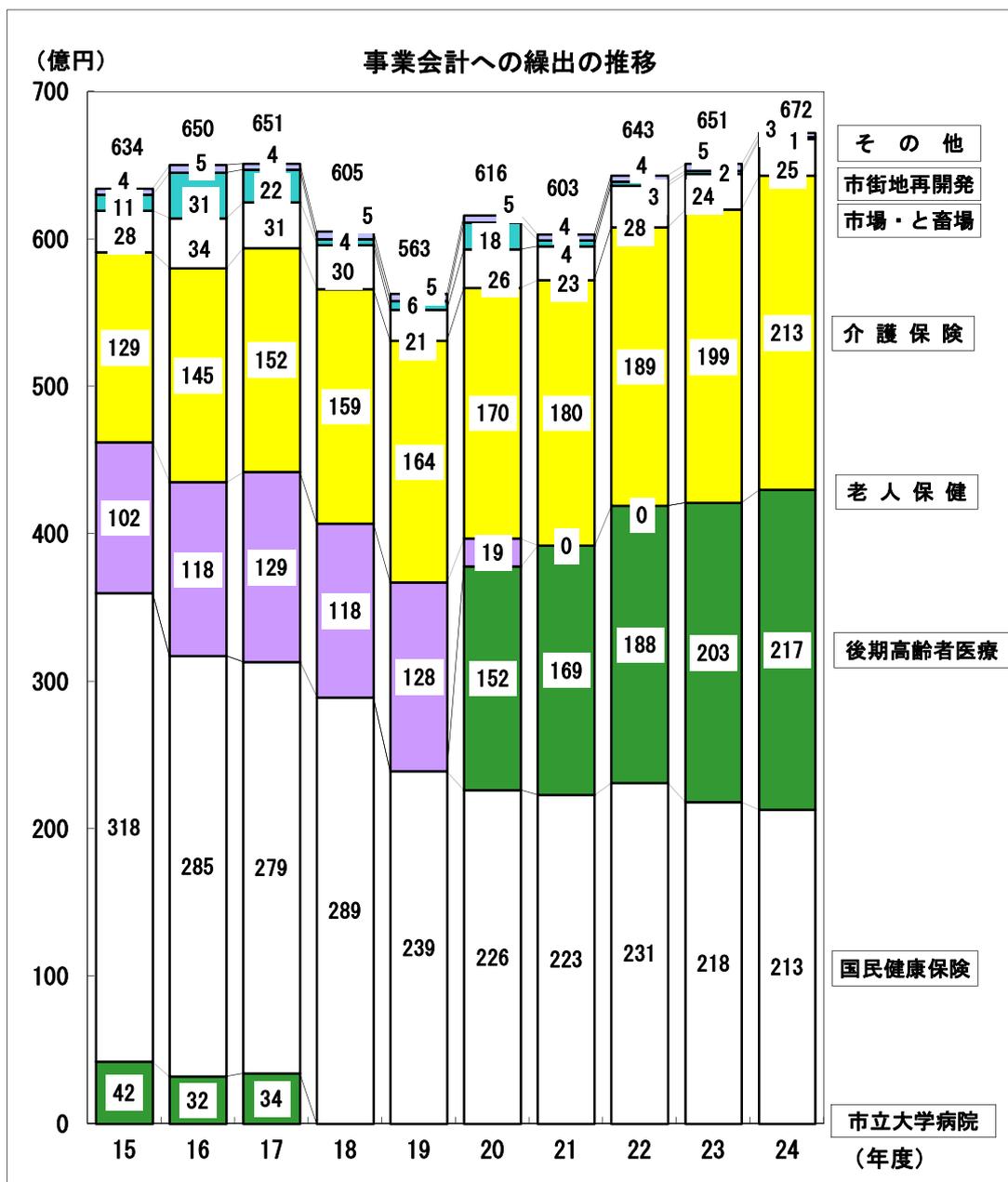


(注) 病院事業会計への繰出は、22年度は城西病院会計に係る額を含み、24年度は守山市民病院会計に係る額を含みます。

また、事業会計に対する繰出として、平成24年度は後期高齢者医療事業、介護保険事業、国民健康保険事業を始め7の事業に繰出しています。

その他の事業は、介護サービス事業、農業共済事業です。

なお、本市には、24年度末で、事業会計として、他に駐車場事業がありますが、繰出は行っていません。

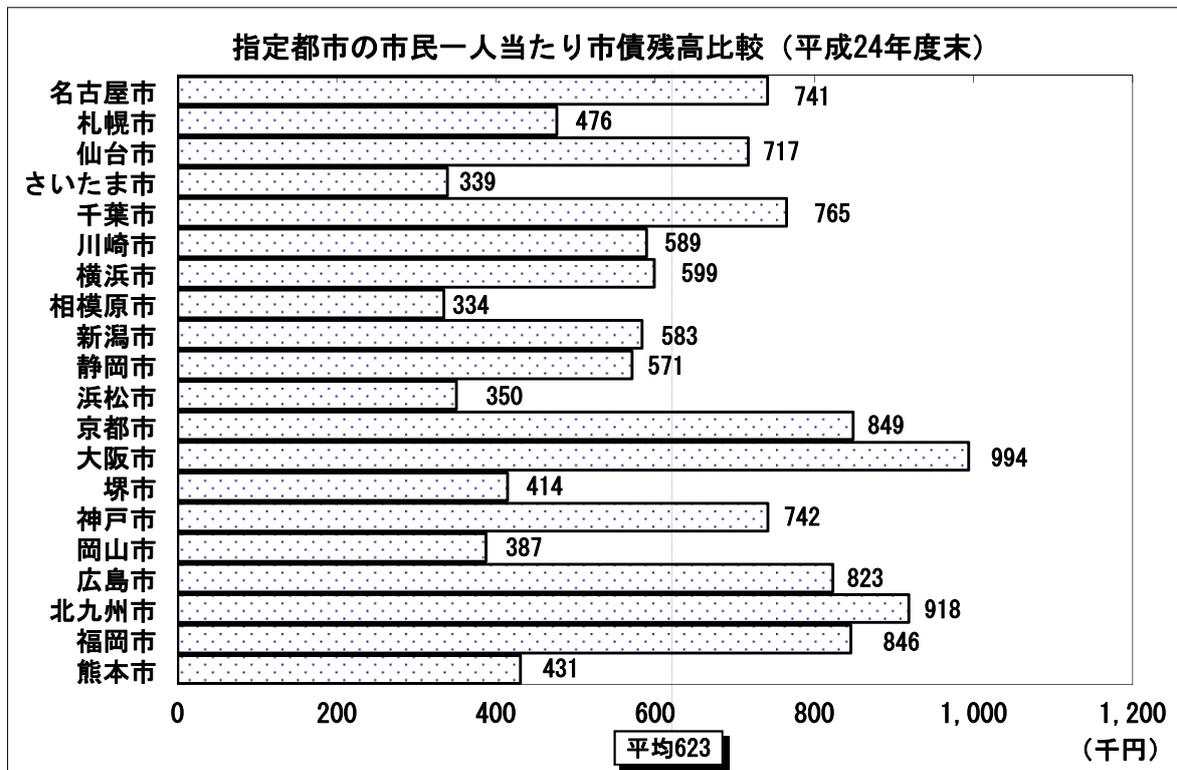
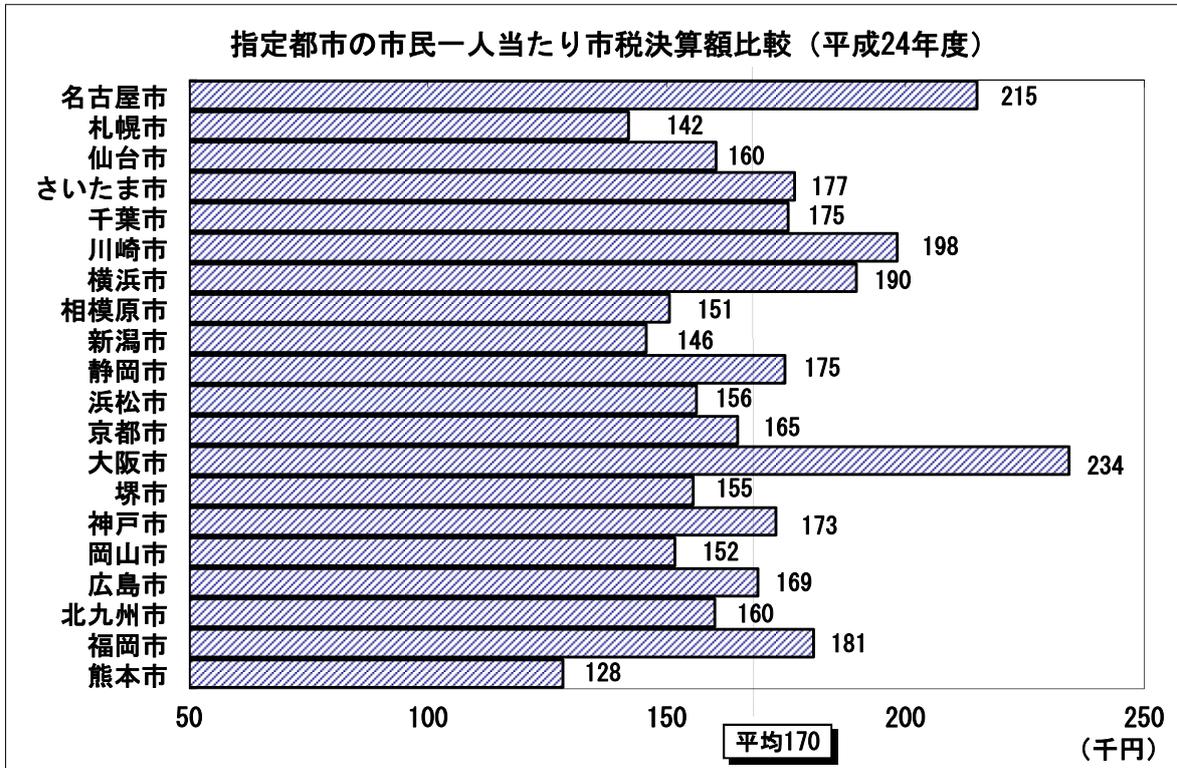


- (注) 1. 市立大学病院事業会計は市立大学の独立行政法人化に伴い、平成18年度に廃止しました。
 2. 後期高齢者医療事業会計は平成20年度の後期高齢者医療事業創設に伴い設置しました。
 3. 老人保健医療事業会計は老人保健制度の廃止に伴い、平成23年度に廃止しました。

5 指定都市の市民一人当たり比較

平成24年度の指定都市の市民一人当たり市税決算額を見ると、本市は215千円で、20市中、多い方から2番目となっています。

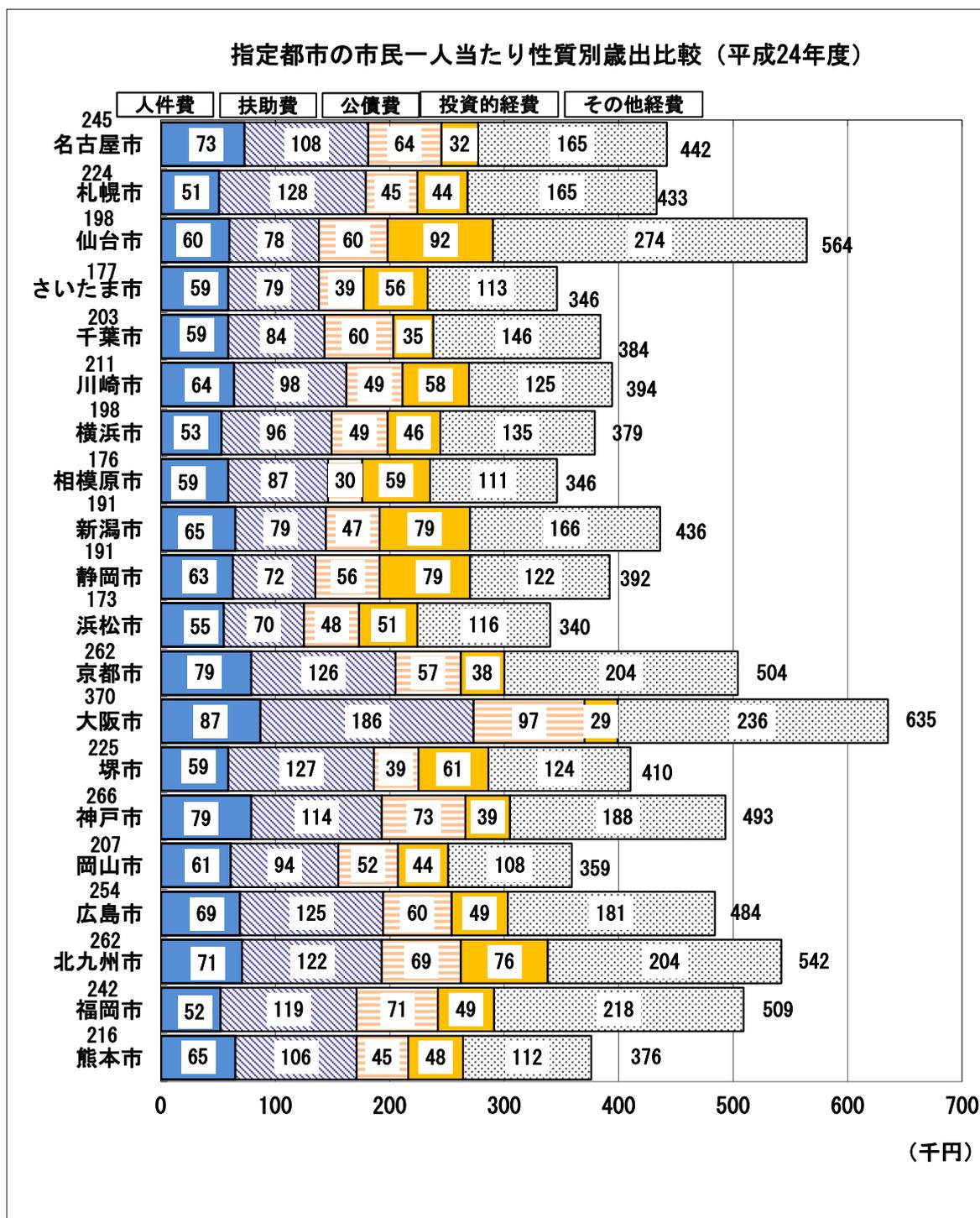
また、市民一人当たり市債残高を見ると、本市は741千円と多い方から8番目となっています。



(注) 市民一人当たりの額は、平成24年10月1日現在の推計人口により算出した額です。

次に、市民一人当たり性質別歳出を見ると、本市の市民一人当たりの歳出は442千円で、多い方から8番目に位置しています。そのうち義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は245千円で、多い方から6番目となっています。

投資的経費は32千円と、少ない方から2番目となっています。



- (注) 1. 市民一人当たりの額は、平成24年10月1日現在の推計人口により算出した額です。
 2. 各都市名の上の数字は、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の額を示します。

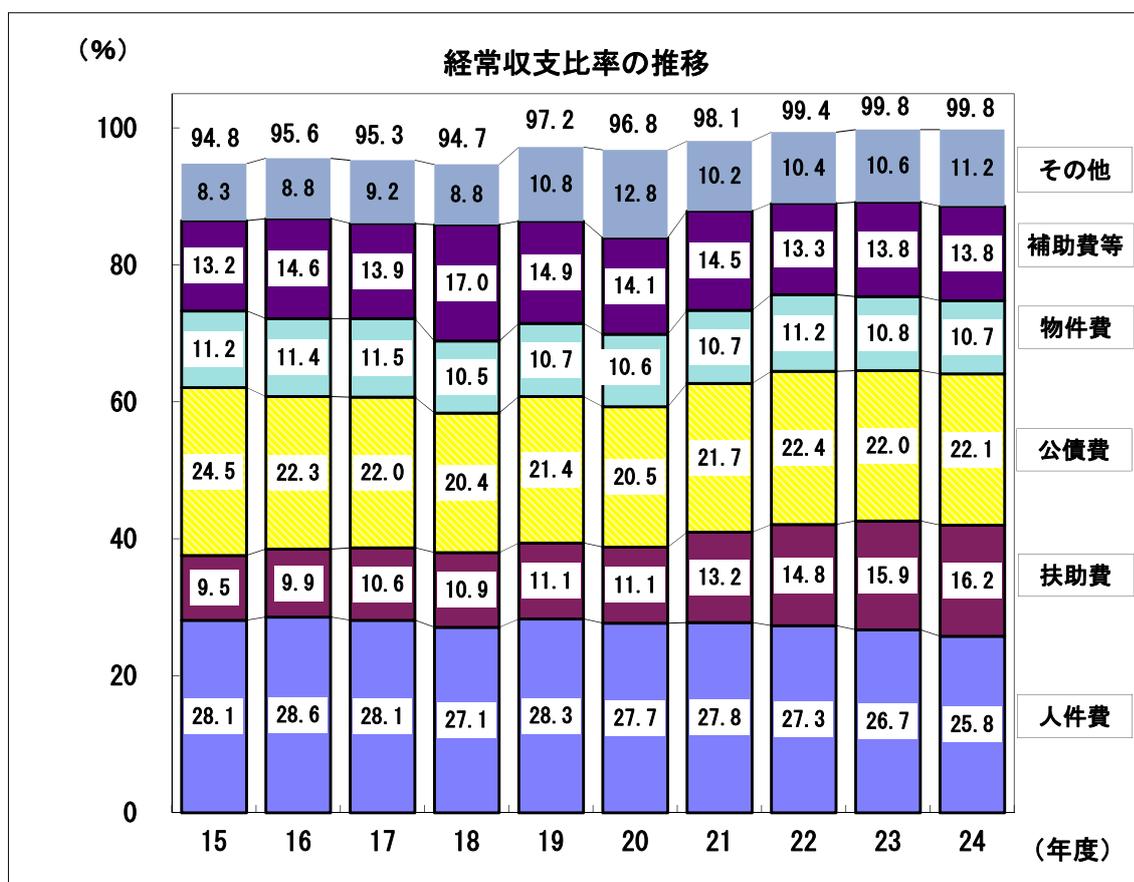
6 経常収支比率

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}}$$

経常収支比率とは、地方税を中心とした経常的に収入される一般財源が、人件費や扶助費などの経常的な経費にどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

本市の場合は、平成13年度以降は90%台の高い水準で推移しており、24年度は前年度と同率の99.8%となっています。

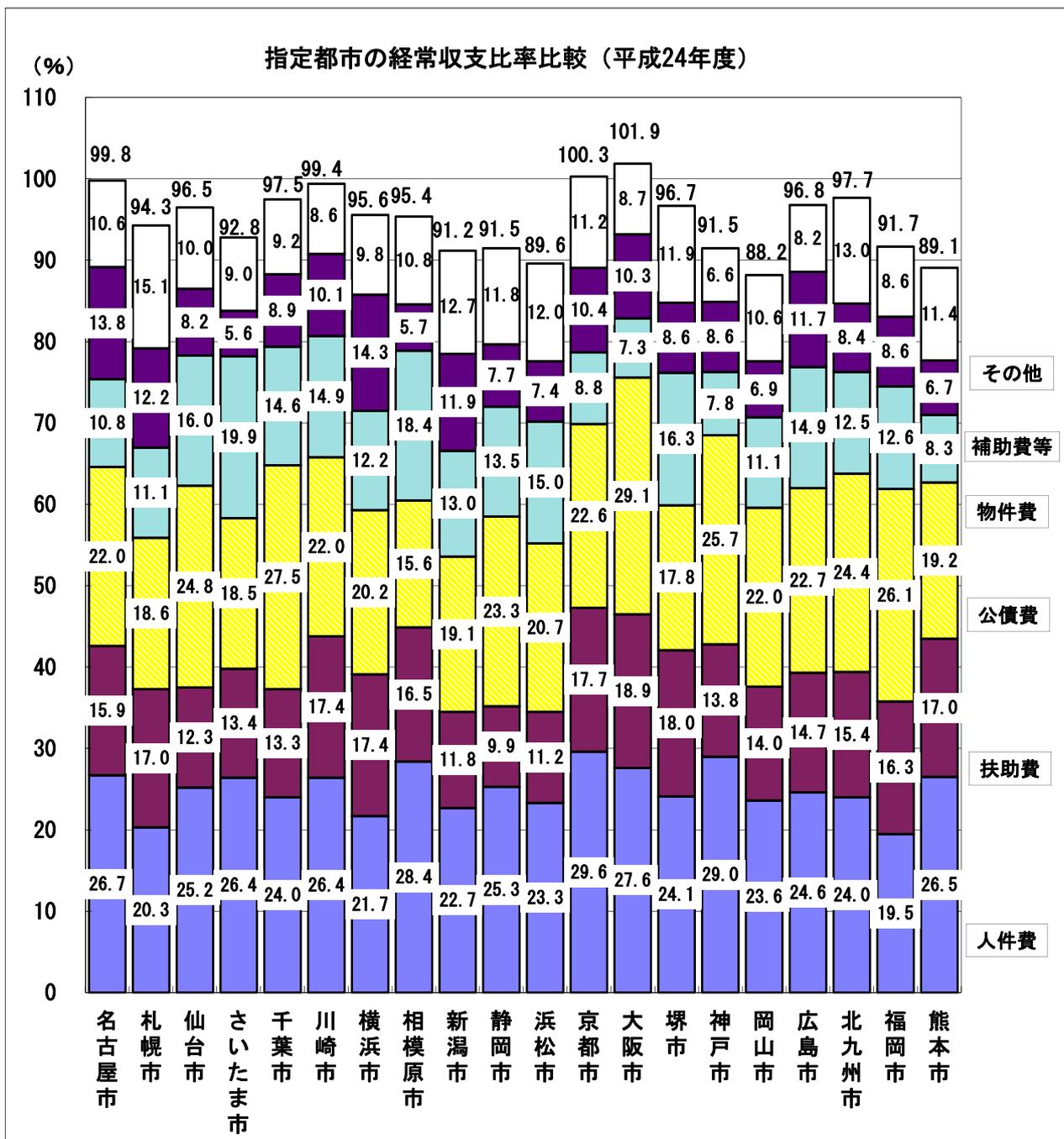
これは、この期間における児童福祉費や生活保護費などの扶助費の増加などによるものです。



指定都市の経常収支比率は、下のグラフのようになっています。

2都市が100%を超えており、15都市が90%台、そのほか一番低い都市においても88%を超えているという硬直的な財政構造となっています。

本市は、平成24年度では高い方から3番目となっています。



II 健全化判断比率と資金不足比率

1 地方財政の健全度を示す指標

地方公共団体は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の健全度を示す統一的な指標として、平成19年度決算から、一般会計等については健全化判断比率、公営企業会計については資金不足比率を算出し公表しています。各比率が早期健全化基準（公営企業は経営健全化基準）に達すると財政健全化計画（公営企業は経営健全化計画）、財政再生基準に達すると財政再生計画の策定が義務付けられています。

2 健全化判断比率

健全化判断比率は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率からなっています。平成24年度決算については、本市では4つの指標の全てにおいて法律が定める基準を下回っています。

健全化判断比率

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.25%	20%
連結実質赤字比率	—	—	—	16.25%	30%
実質公債費比率	12.1%	12.0%	12.1%	25%	35%
将来負担比率	216.3%	202.5%	188.4%	400%	

- ・ 実 質 赤 字 比 率：一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で定期的に収入されるであろう一般財源の規模）に対する比率
- ・ 連結実質赤字比率：公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
- ・ 実 質 公 債 費 比 率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3カ年平均
- ・ 将 来 負 担 比 率：地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率

※実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。

※連結実質赤字比率の財政再生基準は、平成21年度決算までは40%、22年度決算は35%、23年度決算以降は30%です。

3 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。平成24年度決算については、自動車運送事業会計で資金不足が発生しています。自動車運送事業会計については、平成20年度決算に基づく資金不足比率が経営健全化基準を上回ったため、平

成21年度に経営健全化計画を策定し、経営改善に取り組んでいます。

資金不足比率

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	経営健全化基準
市場及びと畜場特別会計	—	—	—	20%
市街地再開発事業特別会計	—	—	—	
病院事業会計	—	2.5%	—	
水道事業会計	—	—	—	
工業用水道事業会計	—	—	—	
下水道事業会計	—	—	—	
自動車運送事業会計	31.7%	26.1%	20.8%	
高速度鉄道事業会計	—	—	—	

※資金不足額がない場合は「—」と表記しています。

4 指定都市比較

平成24年度決算の健全化判断比率を指定都市20市で比較すると、本市は実質公債費比率が低い方から14番目、将来負担比率が低い方から15番目となっています。

健全化判断比率の指定都市比較（平成24年度決算）

区 分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
名古屋市	—	—	⑭ 12.1%	⑮ 188.4%
札幌市	—	—	④ 7.6%	⑦ 90.8%
仙台市	—	—	⑩ 11.3%	⑫ 141.2%
さいたま市	—	—	③ 5.4%	② 34.1%
千葉市	—	2.59%	⑳ 19.5%	⑳ 261.1%
川崎市	—	—	⑥ 10.1%	⑧ 106.3%
横浜市	—	—	⑱ 15.4%	⑰ 200.4%
相模原市	—	—	① 3.8%	④ 43.2%
新潟市	—	—	⑩ 11.3%	⑨ 113.5%
静岡市	—	—	⑫ 11.5%	⑥ 87.3%
浜松市	—	—	⑫ 11.5%	① 28.3%
京都市	—	—	⑯ 13.8%	⑱ 235.4%
大阪市	—	—	⑤ 9.4%	⑭ 180.8%
堺市	—	—	② 4.9%	③ 36.9%
神戸市	—	—	⑧ 10.9%	⑩ 120.2%
岡山市	—	—	⑮ 13.5%	⑤ 64.0%
広島市	—	—	⑲ 15.9%	⑲ 238.7%
北九州市	—	—	⑦ 10.8%	⑬ 170.3%
福岡市	—	—	⑰ 14.6%	⑯ 191.9%
熊本市	—	—	⑨ 11.1%	⑪ 120.7%

※実質赤字額や連結実質赤字額がない場合は「—」と表記しています。

指定都市の公営企業のうち資金不足が発生している会計は以下の通りです。4市、4会計で経営健全化基準を上回っています。

資金不足比率の指定都市比較（平成24年度決算）

区 分	資金不足比率	経営健全化基準
名古屋市 自動車運送事業会計	20.8%	20%
京都市 自動車運送事業特別会計	17.2%	
	高速鉄道事業特別会計	
大阪市 自動車運送事業会計	5.2%	
	中央卸売市場事業会計	
神戸市 自動車事業会計	5.5%	
熊本市 交通事業会計	154.4%	

※資金不足額がある公営企業会計のみ記載しています。

【参考】 各指標の説明

(1) 実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模（標準的な状態で経常的に収入されるであろう一般財源の規模を示すもの）に対する比率です。福祉、教育、まちづくり等を行なう一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

<一般会計等>

一般会計、母子寡婦福祉資金貸付金特別会計、土地区画整理組合貸付金特別会計、墓地公園整備事業特別会計、基金特別会計、用地先行取得特別会計、公債特別会計

<実質赤字額>

繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

(2) 連結実質赤字比率

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。すべての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\{ \text{実質赤字額 (企業会計以外)} + \text{資金不足額 (企業会計)} \} - \{ \text{実質黒字額 (企業会計以外)} + \text{資金剰余額 (企業会計)} \}}{\text{標準財政規模}}$$

(3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率の3カ年平均（㉒11.8%㉓12.1%㉔12.5%）です。借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

$$\text{実質公債費比率 (3カ年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<準元利償還金> 1から5までの合計額

- 1 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合における1年当たりの元金償還金相当額
- 2 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 3 組合への負担金・補助金のうち、組合が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- 4 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- 5 一時借入金の利子

(4) 将来負担比率

地方債残高や債務負担行為に基づく支出予定額など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来の財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

＜将来負担額＞ 1 から 8 までの合計額

- 1 一般会計等の地方債現在高
- 2 債務負担行為に基づく支出予定額
- 3 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
- 4 組合の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額
- 5 一般会計等が負担する退職手当支給予定額
- 6 地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人の負債の額、公社、第三セクター等に係る損失補償額について、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- 7 連結実質赤字額
- 8 組合の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

＜充当可能基金額＞

上記 1 から 8 までの償還額等に充てることのできる基金

(5) 資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額の事業の規模に対する比率です。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標ともいえます。

資金不足比率	=	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$
--------	---	-------------------------------------

＜資金不足額＞

法適用企業＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高－流動資産）－解消可能資金不足額

法非適用企業＝（実質赤字額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるための地方債現在高）－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足額が生じる等がある場合において、資金不足額から控除する一定の額です。

＜事業の規模＞

法適用企業＝営業収益の額－受託工事収益の額

法非適用企業＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

※法適用企業：病院事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、自動車運送事業会計、高速度鉄道事業会計

法非適用企業：市場及びと畜場特別会計、市街地再開発事業特別会計

Ⅲ 税財政制度の拡充に向けて

1 現行地方税制度の改善

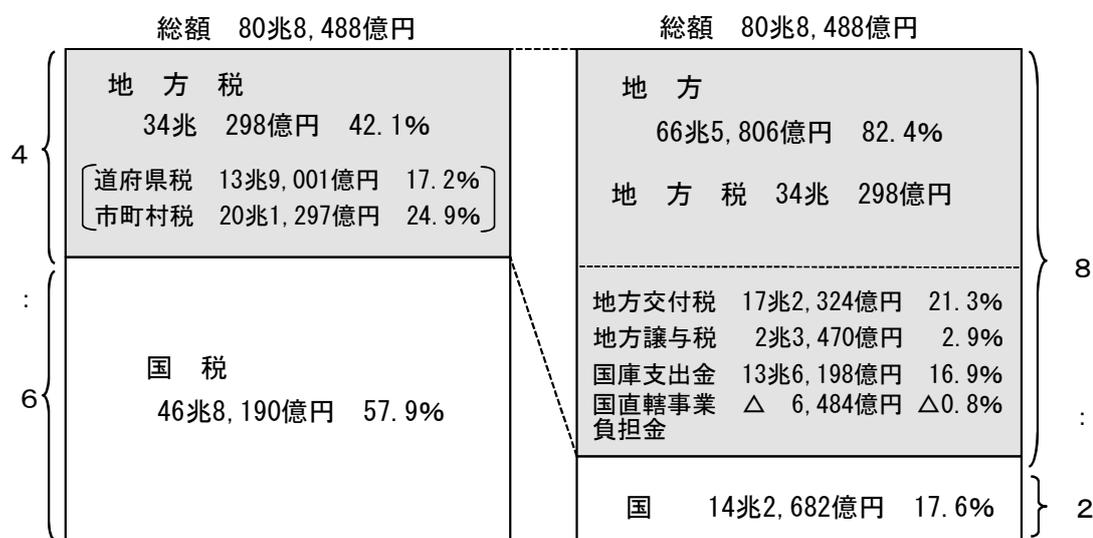
(1) 真の分権型社会の実現のための国・地方間の税源配分の是正

現状における国・地方間の「税の配分」は6：4であり、一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は2：8となっており、依然として大きな乖離があります。

したがって、消費税、所得税、法人税等、複数の基幹税からの税源移譲を行い、国・地方間の「税の配分」をまずは5：5とすべきです。

さらに、地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるようにするため、国と地方の役割分担を抜本的に見直した上で、その新たな役割分担に応じた「税の配分」となるよう、具体的な工程を明示し、地方税の配分割合を高めていくべきです。

国・地方における税の配分状況（平成25年度）



(注)国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。

名古屋市域内で課税される税財源配分の状況
(平成24年度決算ベース) (単位: 億円、%)

区 分	税 収	割 合
国 税	16,525	65.1
県 税	4,000	15.7
市 税	4,873	19.2
計	25,398	100.0

(注) 国税及び県税は、名古屋市が独自で推計した数値です。

名古屋市の実質的配分の状況(平成24年度決算額)
(単位: 億円)

区 分	金 額	区 分	金 額
市 税	4,873	県 税 交 付 金	467
地 方 交 付 税	84	県 支 出 金	(403) 734
地 方 特 例 交 付 金	13	国 直 轄 事 業 負 担 金	△ 35
地 方 譲 与 税	67	県 営 事 業 負 担 金	0
国 庫 支 出 金 等	(1,444) 2,328	計	(7,316) 8,531

- (注) 1. ()書は普通会計の数値を表します。
 2. 国庫支出金等とは、国庫支出金、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設所在市町村助成交付金の合計です。
 3. 上記の配分額は市の会計を通じて歳入されるものです。
 4. 市域内で課税される税財源に対する本市の実質的配分の割合は、普通会計ベースで28.8% ($7,316 \div 25,398 \times 100 \doteq 28.8$)、全会計ベースで33.6% ($8,531 \div 25,398 \times 100 \doteq 33.6$)です。

(2) 大都市特有の財政需要に対応した都市税源の拡充強化

指定都市では、圏域の中核都市としての役割や、人口の集中・産業の集積に伴う都市的課題から生ずる大都市特有の財政需要を抱えているにもかかわらず、都市税源である消費・流通課税及び法人所得課税の配分割合が極めて低くなっています。

したがって、指定都市において、消費流通活動が活発に行われていること及び法人が産業経済の集積に伴う社会資本の整備などの利益を享受していることを踏まえ、特に税率引上げ分以外の現行分の地方消費税と法人住民税の配分割合について拡充強化を図る必要があります。

(3) 事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設

指定都市には、事務配分の特例により道府県の事務・権限が移譲されていますが、地方税制は事務・権限に関わりなく画一的であるため、都道府県から移譲された事務・権限(以下「大都市特例事務」という。)に必要な財源について、税制上の措置が不十分です。指定都市の市民は、大都市特例事務に係る行政サービスを指定都市から受けているにも

かかわらず、その経費を道府県税として負担しており、受益と負担の関係にねじれが発生しています。

したがって、指定都市の大都市特例事務に係る経費のうち、税制上の措置不足額については、個人道府県民税、法人道府県民税及び地方消費税の複数税目からの税源移譲による税源配分の見直しを行い、大都市特例税制を創設すべきです。

また、真の分権型社会を実現していく中で、道府県費負担教職員給与などに係る事務・権限をはじめ、新たに道府県から指定都市に移譲される事務・権限についても、併せて必要な財源についての指定都市への税制上の措置を講ずる必要があります。

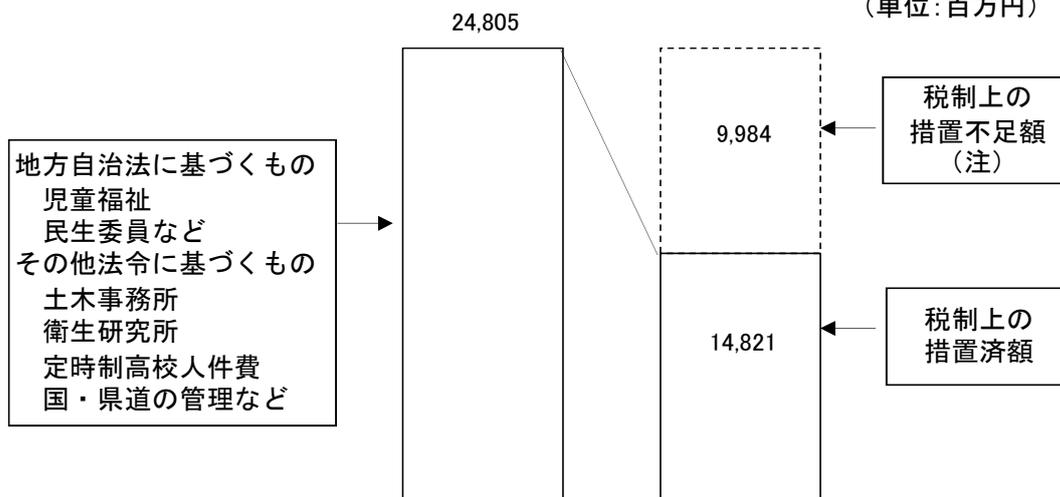
大都市の事務配分の特例に基づく名古屋市の財政需要(平成25年度予算)

(単位:百万円)

項 目	経 費	一 般 財 源	
(1) 地方自治法に基づくもの	11,006	9,917	
(2) その他の法令に基づくもの	26,785	14,888	
内 訳	① 国・道府県道の管理	20,763	12,361
	② 土木事務所	3,636	554
	③ 衛生研究所	468	456
	④ 定時制高校人件費	931	900
	⑤ 道府県費教職員の任免・研修	172	171
	⑥ その他	815	446
計	37,791	24,805	

名古屋市における税制上の措置不足額(平成25年度予算)

(単位:百万円)



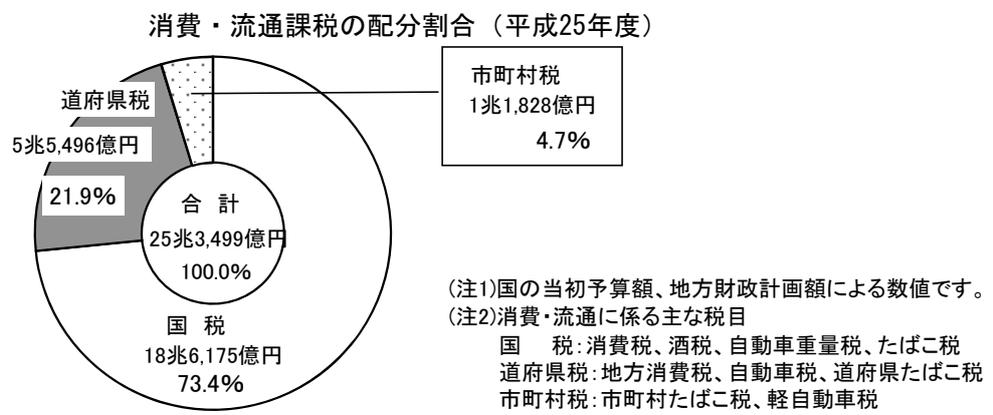
(注) 上記に加え、愛知県費負担教職員給与費が名古屋市の負担とされると、税制上の措置不足額は820億円程度になります(平成23年度決算額ベースで算出)。

(4) 市町村税の拡充

ア 消費・流通課税の充実

消費・流通課税は、都市における消費・物流の実態を反映する都市税源ですが、消費・流通課税の市町村への配分割合は4.7%と極めて低いため、大幅な拡充を図る必要があります。

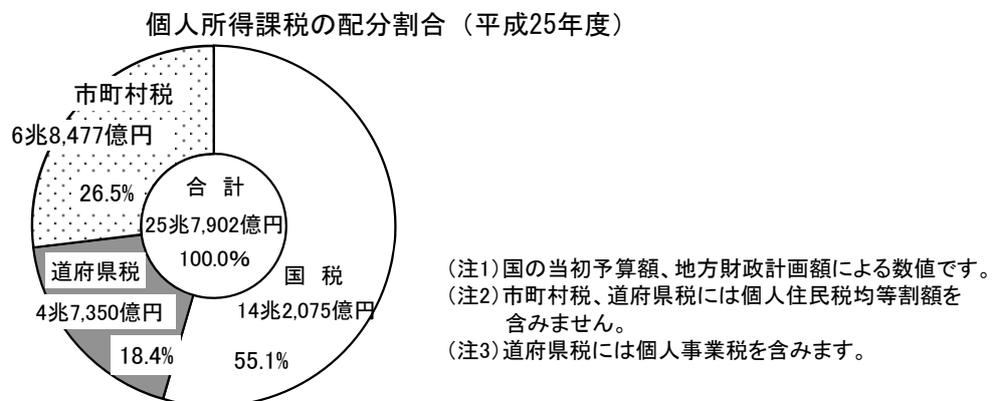
特に、地方消費税は、税源の偏在性が小さく税収が安定した地方の重要な財源であり、地方税にふさわしく、また、税率引上げ分以外の現行分の地方消費税については、都市における消費流通活動に伴って必要となる都市インフラの整備などの財政需要を賅うにふさわしい都市的税目であるため、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、より一層の充実を図る必要があります。



イ 所得課税の充実（個人住民税）

個人住民税は、地域社会の費用を広く分担する税であり、基礎的行政サービスの提供を安定的に支えていく上で極めて重要な税源です。

平成19年度に所得税から個人住民税への3兆円規模の税源移譲が実現したものの、個人住民税は、税収が安定した市町村の基幹税目であることを考慮し、引き続き、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、より一層の充実を図る必要があります。



ウ 所得課税の充実（法人住民税）

法人は、産業経済の集積に伴う社会資本の整備などの利益を享受しています。しかしながら、都市的税目である法人住民税については、法人所得課税の市町村への配分割合が7.9%と極めて低く、大都市特有の財政需要に対応した税収が確保できない仕組みになっていることから、国・地方間の税源配分の是正を図る中で、その配分割合の拡充を図る必要があります。

法人所得課税の税率の比較

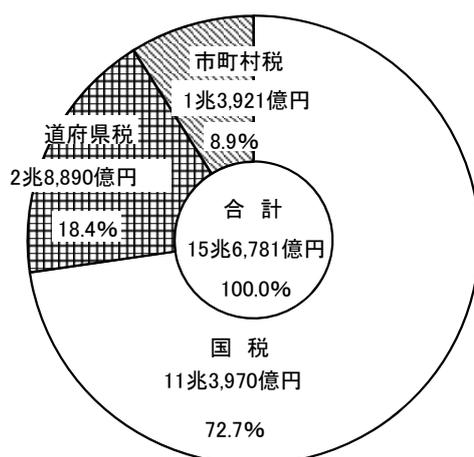
(単位：%)

区 分		課税標準	表面税率	実効税率	配分割合
国	法人税	法人所得	25.5	23.79	64.3
	地方法人特別税	法人事業税所得割額	148.0	4.00	10.8
	復興特別法人税	法人税額	10.0	2.38	6.5
	計			30.17	81.6
道府県	法人事業税	法人所得	2.9	2.71	7.3
	道府県民税法人税割	法人税額	5.0	1.19	3.2
	計			3.90	10.5
市町村	市町村民税法人税割	法人税額	12.3	2.93	7.9
合 計				37.00	100.0

(注) 1. 実効税率は、法人事業税及び地方法人特別税が損金算入されることを調整した後の税率です。

2. 資本金が1億円を超える法人の場合です。

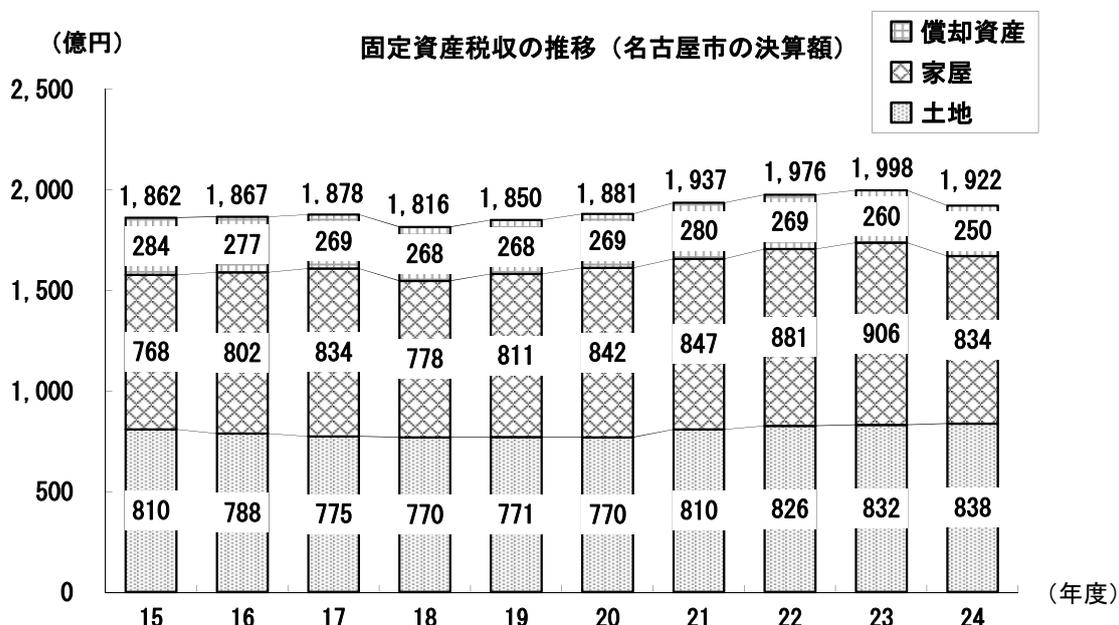
法人所得課税の配分状況（平成25年度）



(注1) 国の当初予算額、地方財政計画額による数値です。
(注2) 国税は法人税と地方法人特別税及び復興特別法人税の合計、道府県税は法人事業税と道府県民税法人税割の合計、市町村税は市町村民税法人税割による数値です。

エ 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、指定都市において市税収入の約4割を占めており、税源の偏在性が小さく、住民税と同様に基礎的行政サービスの提供を安定的に支える上で重要な基幹税目であるので、今後も公平かつ簡素な税制を目指すとともに、その安定的な確保を図る必要があります。



(注) 表中の平成15、18、21、24年度には評価替えが行われています。

オ 定額課税の見直し

特別とん税や軽自動車税等の定額で課税されている税目については、相当期間にわたって税率が据え置かれているものがある。については、市町村の財源確保の観点から税負担の均衡や物価水準の推移等を勘案しつつ、適切な見直しを行う必要があります。

定額課税の現行税率の改正状況

税目	改正年次	経過年数
特別とん税	昭和39年	50年
法人市民税(均等割)	昭和59年(平成6年一部改正(注1))	30年
軽自動車税	昭和59年	30年
事業所税(資産割)	昭和61年	28年
個人市民税(均等割)	平成8年(平成16年一部改正(注2))(注3)	18年

(注)1. 従業者数が50人以下の法人等について一部改正がありました。

2. 平成16年度に人口段階に応じた税率区分については廃止されました。

3. 平成26年度から平成35年度までは臨時特例により3,500円です。

カ 税負担軽減措置等の整理合理化

地方税の税負担軽減措置及び国税の租税特別措置については、これまでも見直しが行われてきましたが、なお不十分な状況にあります。

については、課税の均衡上適当でないものについて見直しを進めるとともに、主として国の施策により地方税に影響を及ぼすものなどについても、地方の自主性・自立性を阻害し、市町村にとって減収の一因となることから、一層の整理合理化を進める必要があります。

その際には、住宅ストックが量的に充足している現状などを踏まえて新築住宅に係る固定資産税の減額措置を見直すなど、固定資産税・都市計画税の非課税、課税標準の特例、減額措置等については、抜本的に見直す必要があります。

2 国庫補助負担金の改革

国庫補助負担金の改革に当たっては、真に住民に必要なサービスを地方自らの責任で自主的、効率的に提供するため、国と地方の役割分担の見直しを行った上で、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国の関与・義務付けの廃止・縮減と併せて、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲することが求められます。

なお、税源移譲がされるまでの間、三位一体の改革で行ったような単なる国庫補助負担率の引下げは、地方の自由度の拡大につながらないことから決して行うべきではありません。

また、国庫補助負担金については、地方が必要とする総額を確保し、継続事業の着実な実施に配慮するとともに、事業規模や用途に関する要件の緩和、予算の流用への弾力的対応、事務手続の簡素化など、地方にとって、より自由度が高く、活用しやすい制度となるよう見直すべきです。

3 国直轄事業負担金の廃止

国直轄事業負担金については、国と地方の役割分担の見直しを行った上で、最終的に国が行うこととされた事業については、国の責任で整備を行い、地方負担は早期に廃止すべきです。

また、現行の国直轄事業を地方へ移譲する際には、所要額を全額税源移譲すべきです。

4 地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

地方交付税は、地域社会に必要不可欠な一定水準の行政サービスを提供するための地方固有の財源であり、その改革に当たっては、地方の役割や行政サービスの水準について地方と十分な議論を行った上で進めることが求められます。また、その総額については、国の歳出削減を目的とした削減は決して行うべきではなく、これまで地方が取り組んできた地域経済基盤強化・雇用等対策に係る歳出特別枠や別枠加算を維持するとともに、社会保障と税の一体改革に伴う新たな地方負担を含めて地方の財政需要や地方税などの収入を的確に見込むことで、標準的な行政サービスの提供に必要な額を確保すべきです。

特に、平成25年度の地方交付税に関しては、地方固有の財源である地方交付税を地方公務員給与の引下げの要請手段として用いたと受けとめざるを得ず、こうした一方的な国の政策目的を達成するための削減は今後行うべきではありません。

また、臨時財政対策債による地方財源不足への対応は、市債発行額抑制や市債残高削減の取組の支障となっているため、国・地方を通じた歳出削減努力によってもなお生ずる地方財源不足額の解消は、地方交付税の法定率引上げによって対応すべきであり、臨時財政対策債は速やかに廃止すべきです。

なお、地方交付税の算定に当たっては、大都市を狙い撃ちにした削減は決して行うべきではなく、大都市特有の財政需要を的確に反映させるとともに、地方公共団体の予算編成に支障をきたすことのないよう、具体的な算定方法や算定基準を早期に明示し、予見可能性の確保に努めることが求められます。

地方交付税等の削減状況

区分		平成15年度 決定額	平成24年度 決定額	削減額	削減率
地方交付税	全国総額	18兆693億円 (14.1万円)	17兆4,960億円 (13.7万円)	△5,733億円	△3.2%
	市町村分	8兆908億円 (6.3万円)	8兆6,524億円 (6.8万円)	5,616億円	+6.9%
	指定都市総額	9,433億円 (3.5万円)	6,855億円 (2.5万円)	△2,578億円	△27.3%
地方交付税＋ 臨時財政対策債 発行可能額	全国総額	23兆9,389億円 (18.7万円)	23兆6,293億円 (18.5万円)	△3,096億円	△1.3%
	市町村分	11兆256億円 (8.6万円)	10兆9,922億円 (8.6万円)	△334億円	△0.3%
	指定都市総額	1兆5,038億円 (5.6万円)	1兆3,551億円 (5.0万円)	△1,487億円	△9.9%
基準財政需要額	全国総額	47兆877億円 (36.8万円)	49兆2,721億円 (38.5万円)	2兆1,844億円	+4.6%
	市町村分	25兆41億円 (19.5万円)	25兆3,345億円 (19.8万円)	3,304億円	+1.3%
	指定都市総額	5兆1,956億円 (19.1万円)	5兆1,062億円 (18.8万円)	△894億円	△1.7%

(注) 1. ()内は人1人当たりの額です。
 2. 指定都市総額には、平成16年度以降に指定都市となった都市も含んでいます。
 3. 地方交付税(全国総額・指定都市総額)のうち、平成24年度決定額には東日本大震災関係分(推計)及び震災復興に係る特別交付税を除きます。

5 国庫補助負担金の超過負担の解消

国庫補助負担金の改革がなされるまでの間、存続する国庫補助負担金については、国と地方の適正な財政秩序を確立するため、その算出の際には、事業実施のために必要かつ十分な金額を基礎とし、超過負担を解消すべきです。

6 地方債の発行条件等の改善と補償金免除繰上償還の実施

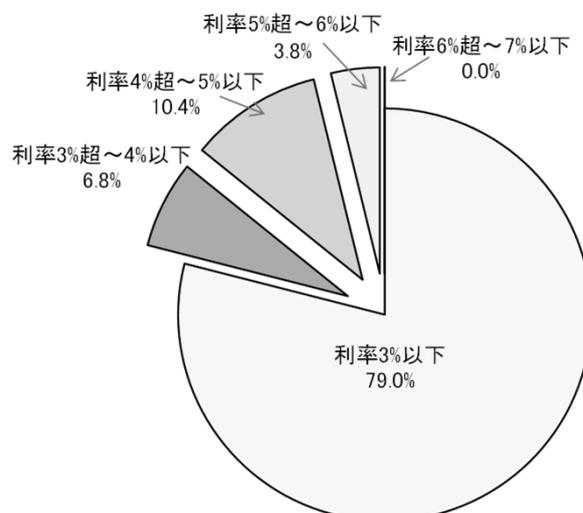
都市施設の整備や累次の景気対策に伴い、特に大都市にとっては公債費が多大な負担となっています。

こうした状況を踏まえ、公債費負担の軽減を図り、財政健全化を推進するため、地方債のうち政府資金について、貸付金利の設定を小数点第1位の単位未満切り上げから小数点第2位へ変更するなど、負担軽減に寄与する発行条件への改善と安定的な確保を図るべきです。補償金免除繰上償還については、平成25年度限りの措置として特定被災地方団体のみが対象とされていますが、高金利の公的資金が未だに大きな負担となっているため、対象団体の拡大や、利率が5%未満の残債についても対象とするなど、要件の緩和を図り、改めて平成26年度から実施すべきです。

また、地方債の償還期間については、施設の耐用年数に応じて延長を図るなど、弾力的な運用を行うべきです。

さらに、今後、公共施設の多くが更新時期を迎えることに伴う財政負担を平準化するため、老朽化する公共施設を長寿命化するための修繕や、廃止・複合化等に伴う解体について起債対象とするなどの拡充を図るべきです。

公的資金の利率別借入残高の構成比（平成24年度末全会計ベース）



IV 名古屋市の実態

1 名古屋圏の中核都市

名古屋圏（愛知県、岐阜県、三重県）は、東京圏、大阪圏とともに我が国の3大経済圏の1つを形成しており、総じて全国の1割を占めていますが、製造品出荷額等が、18.0%を占めるなど生産機能が高いのが特色です。

本市は学術、研究、情報、流通、金融、本社機能などを始めとして名古屋圏域の中核都市としての機能を有しており、特に卸売業販売額や輸出額は圏域の約7割が本市に集中しています。

名古屋圏の状況

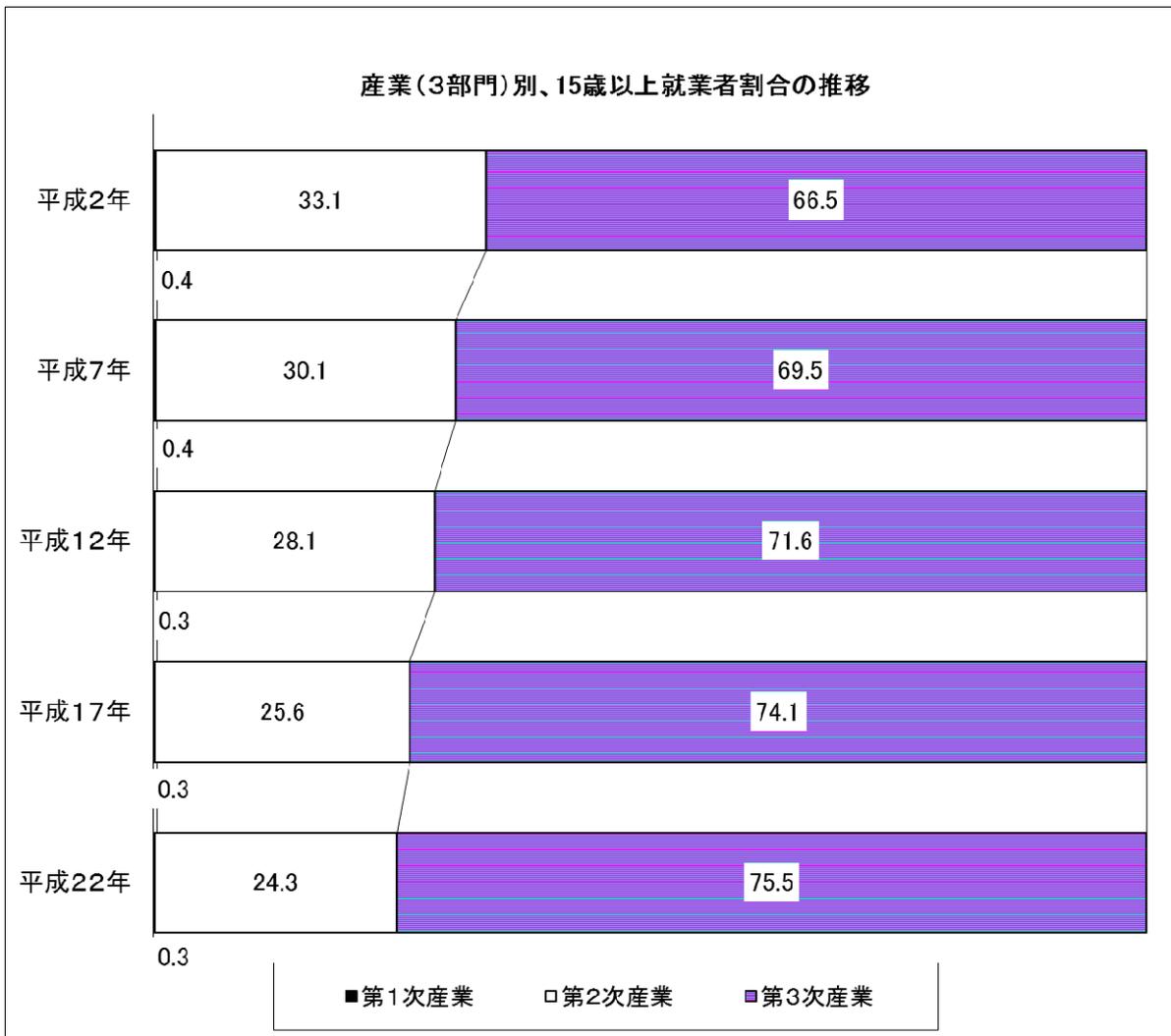
区 分	全 国 ①	名古屋圏 ②	②/①	名古屋市 ③	③/②
総面積（平成22年・km ² ）	377,950	21,563	5.7%	326	1.5%
人 口（平成22年・千人）	128,057	11,346	8.9	2,264	20.0
総生産（平成22年度・億円）	5,203,951	494,562	9.5	119,103	24.1
製造品出荷額等（平成23年・億円）	2,849,688	513,198	18.0	34,161	6.7
卸売業販売額（平成19年・億円）	4,135,317	398,080	9.6	270,656	68.0
小売業販売額（平成19年・億円）	1,347,054	123,362	9.2	31,917	25.9
本社数（平成23年・社）	2,598,077	217,169	8.4	74,291	34.2
全国銀行預金残高（平成25年3月末・億円）	6,299,506	466,773	7.4	206,901	44.3
輸出額（平成24年・億円）	637,476	132,058	20.7	96,764	73.3
輸入額（平成24年・億円）	706,886	81,950	11.6	46,387	56.6

2 就業構造

平成 22 年の国勢調査による本市の就業構造は、就業者を産業 3 部門別に見ると、農林漁業の第 1 次産業就業者は 2,568 人(15 歳以上の「分類不能の産業」を除く就業者数の 0.3%)、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業の第 2 次産業就業者は 242,070 人(同 24.3%)、卸売業、小売業、医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、運輸業、郵便業、金融業、保険業、サービス業等の第 3 次産業就業者は 752,501 人(同 75.5%) となり、就業者の 7 割超が第 3 次産業に従事しています。

平成 17 年と比べると、第 1 次産業は 546 人(17.5%)減、第 2 次産業は 31,061 人(11.4%)減、第 3 次産業は 38,339 人(4.8%)減となっています。構成比では、第 3 次産業の増加が続いています。

平成 22 年の本市の第 3 次産業構成比(75.5%)は、全国(70.6%)と比較して高くなっていますが、東京都(特別区)(83.3%)と比較して低くなっています。他方で、第 2 次産業構成比(24.3%)は、東京都(特別区)(16.6%)と比較して高くなっています。



(注) 割合は、分類不能の産業を除いて算出

3 人口の動き

平成 22 年の国勢調査による本市の人口は 2,263,894 人で、県内人口の 30.5%が県域の 6.3%の地域に集中していることとなります。

なお、一世帯当たり人員は、昭和 35 年当時には 4 人を超えていたものが、55 年からは 3 人を割り、平成 22 年には 2.22 人となり急速に世帯の小規模化が進んでいます。

国勢調査人口等の推移

各年 10 月 1 日現在

年 別	(A) 人 口 人	(B) 市域面積 k m ²	(C) 人口密度 (A)/(B)	(D) 世帯数 世帯	(E) 1 世帯当り 人 員 (A)/(D)	(F) 65歳以上 人 口 人	(G) 65歳以上 割 合 %
昭 35	1,591,935	250.81	6,347	371,347	4.29	65,316	4.1
40	1,935,430	325.19	5,952	495,200	3.91	85,946	4.4
45	2,036,053	325.66	6,252	575,987	3.53	106,850	5.2
50	2,079,740	326.25	6,375	634,794	3.28	130,390	6.3
55	2,087,902	327.56	6,374	705,323	2.96	159,131	7.6
60	2,116,381	327.91	6,454	730,666	2.90	186,562	8.8
平 2	2,154,793	326.37	6,602	792,080	2.72	221,936	10.3
7	2,152,184	326.37	6,594	841,083	2.56	273,397	12.7
12	2,171,557	326.45	6,652	897,932	2.42	338,795	15.8
17	2,215,062	326.45	6,785	955,851	2.32	408,558	18.6
22	2,263,894	326.43	6,935	1,021,227	2.22	471,879	21.2
23	2,266,517	326.43	6,943	1,028,853	2.20	476,737	21.4
24	2,266,851	326.43	6,944	1,023,428	2.21	493,332	22.1

(注) 1. 国勢調査結果の数値。ただし、平成 23、24 年は推計人口。

2. 愛知県の人口 7,410,719 人、区域 5,165.04k m² (平成 22 年国勢調査結果)

3. (G) の割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

また、昼間人口の推移についてみると、昼夜間人口比では、平成 7 年の 118.6 をピークに 3 回連続して減少し、22 年は 113.5 となりました。

昼間人口の推移

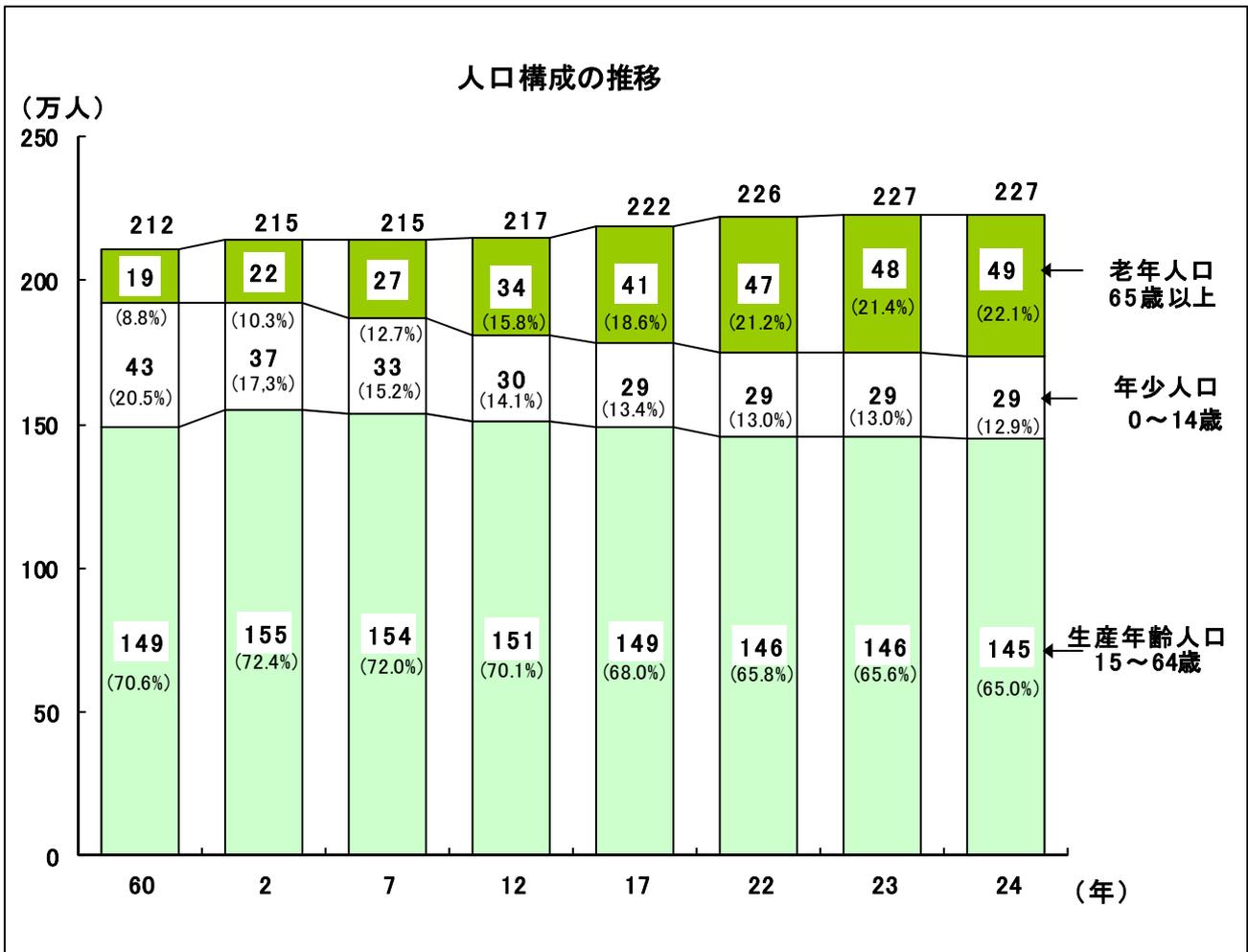
年 別	常住人口 (A)	市外への 流出口	市外からの 流入人口	流入超過	昼間人口 (B)	昼夜間人口比 (B)/(A)
昭 40	1,935,430	46,919	256,342	209,423	2,144,853	110.8
45	2,036,053	76,099	330,835	254,736	2,290,789	112.5
50	2,079,740	95,254	393,084	297,830	2,377,570	114.3
55	2,086,762	115,665	429,494	313,829	2,400,591	115.0
60	2,113,845	135,673	460,623	324,950	2,438,795	115.4
平 2	2,146,948	163,562	536,305	372,743	2,519,691	117.4
7	2,144,334	175,072	574,219	399,147	2,543,481	118.6
12	2,148,949	181,144	546,744	365,600	2,514,549	117.0
17	2,193,973	194,570	516,793	322,223	2,516,196	114.7
22	2,263,894	190,132	495,614	305,482	2,569,376	113.5

(注) 1. 昭和 55 年から平成 17 年までは「常住人口」及び「昼間人口」には、年齢不詳の者を含まない。

2. 昭和 40 年の市外への流出口、市外からの流入人口は、15 歳以上人口のみである。

4 少子・高齢化の進行

14歳までの年少人口が減少する一方、65歳以上の老年人口の比率が増加傾向にあり、昭和60年には8.8%であったものが、平成24年には22.1%となり、老年人口の総数では2倍以上となっており、急速に少子・高齢化が進んでいます。



- (注) 1. 国勢調査結果の数値。ただし、平成23、24年は推計人口。
 2. 総人口には、年齢不詳を含む。
 3. 割合の分母の人口には、年齢不詳の者を含まない。

5 公共施設の推移

本市における主な公共施設の状況は次のとおりです。

主な公共施設の推移

各年度末現在

区 分		平12	平17	平22	平24	比率	比率	比率		
		①	②	③	④	④/①	④/②	④/③		
道 路	実延長	km	6,229	6,299	6,350	6,366	102.2	101.1	100.3	
	面積	千m ²	53,817	54,838	55,501	55,633	103.4	101.4	100.2	
	舗装率	%	99.0	99.2	99.3	99.3	100.3	100.1	100.0	
公 園	都市公園 (県営公園含む)	箇所数	力所	1,290	1,355	1,415	1,433	111.1	105.8	101.3
		面積	ha	1,458.85	1,511.29	1,560.09	1,570.69	107.7	103.9	100.7
	市民1人当たり都市公園面積	m ²	6.7	6.8	6.9	6.9	103.0	101.5	100.0	
市営住宅戸数	戸	61,083	61,278	61,272	61,488	100.7	100.3	100.4		
下 水 道	処理区域内人口	千人	2,095	2,171	2,238	2,241	107.0	103.2	100.1	
	処理区域面積	ha	26,930	27,795	28,505	28,675	106.5	103.2	100.6	
	普及率	%	96.7	98.2	99.0	99.1	102.5	100.9	100.1	
交 通	地下鉄営業キロ	km	78.2	89.1	93.3	93.3	119.3	104.7	100.0	
	バス営業キロ	km	701.9	731.4	753.5	754.0	107.4	103.1	100.1	
学 校 ・ 保 育 所	小学校数	校	261	260	262	264	101.1	101.5	100.8	
	中学校数	校	109	110	110	111	101.8	100.9	100.9	
	高等学校数	校	16	14	14	14	87.5	100.0	100.0	
	幼稚園数	園	28	28	23	23	82.1	82.1	100.0	
	保育所数	力所	125	124	122	120	96.0	96.8	98.4	
社 会 教 育 施 設 等	図書館	力所	17	20	21	21	123.5	105.0	100.0	
	博物館・美術館	力所	6	6	6	6	100.0	100.0	100.0	
	体育館	力所	13	16	17	17	130.8	106.3	100.0	
	陸上競技場	力所	9	9	9	9	100.0	100.0	100.0	
	野球場	力所	71	70	73	72	101.4	102.9	98.6	
	集会施設	力所	1,103	1,203	1,222	1,256	113.9	104.4	102.8	

(注) 1. 道路並びに公園は翌年4月1日現在、学校並びに幼稚園は翌年5月1日現在です。

2. 下水道の「普及率」は処理区域内人口の市内人口に対する割合です。

3. 交通、学校・保育所、社会教育施設等は市立分です。

6 公共施設等の他都市比較

本市の主な公共施設等の状況を他の指定都市と比較したのが以下の表です。

まず、人口では、指定都市の中で横浜市、大阪市に次いで3番目ですが、市域面積では14番目で比較的狭くなっています。

また、本市では民間土地地区画整理事業が盛んであったこともあり、市街化区域面積は横浜市に次いで広く、市街化率（市街化区域の市域に占める割合）も大阪市に次いで92.7%と高い率となっているのが特徴です。

一方、行政区は16区で大阪市、横浜市に次いで3番目に多く、1区当たり面積は20.40km²で大阪市に次いで狭くなっています。

次に、個別の公共施設の整備状況を他の指定都市と比較すると、道路、市営住宅、下水道、バス、地下鉄、保育所・学校、体育館などのスポーツ施設、集会施設などで施設整備が進み、指定都市の中では高い水準にあるといえます。

主な公共施設等の他都市比較（平成23年度末）

区 分	人 口	市域面積	人口密度 (1km ² 当たり)	市 街 化 区域面積	市街化率	行 政 区 数	1区当たり 面 積
単 位	人	km ²	人	km ²	%	区	km ²
名古屋	2,266,517	326.43	6,943	302.58	92.7	16	20.40
札幌	1,921,935	1,121.12	1,714	250.17	22.3	10	112.11
仙台	1,049,493	785.85	1,335	178.93	22.8	5	157.17
さいたま	1,229,479	217.49	5,653	116.98	53.8	10	21.75
千葉	963,120	272.08	3,540	128.81	47.3	6	45.35
川崎	1,430,773	144.35	9,912	127.26	88.2	7	20.62
横浜	3,691,693	434.98	8,487	331.00	76.1	18	24.17
相模原	719,412	328.83	2,188	67.39	20.5	3	109.61
新潟	812,458	726.10	1,119	128.96	17.8	8	90.76
静岡	714,513	1,411.85	506	104.38	7.4	3	470.62
浜松	798,924	1,558.04	513	97.89	6.3	7	222.58
京都	1,473,416	827.90	1,780	149.87	18.1	11	75.26
大阪	2,670,579	223.00	11,976	211.45	94.8	24	9.29
堺	842,685	149.99	5,618	109.33	72.9	7	21.43
神戸	1,544,496	552.83	2,794	203.65	36.8	9	61.43
岡山	710,913	789.92	900	103.88	13.2	4	197.48
広島	1,177,711	905.41	1,301	159.52	17.6	8	113.18
北九州	974,287	488.78	1,993	204.35	41.8	7	69.83
福岡	1,479,433	341.70	4,330	162.67	47.6	7	48.81
指定都市平均	1,393,255	610.88	3,821	165.21	42.0	9	99.57

(注) 1. p57～p59までの資料は、「平成23年大都市比較統計年表」、「平成23年度公共施設状況調」によっています。

2. 人口、市域面積、市街化区域面積、行政区数は平成23年10月1日現在の数値です。

3. 次ページ以降の公共施設は、原則として市立施設です。

区 分	道 路		市 営 住 宅		下水道普及率	市民1人当たり 公園面積
	道路率	舗装率	戸 数	市営住宅比率		
単 位	%	%	戸	%	%	m ²
名古屋	17.0	99.3	61,251	6.0	99.0	6.9
札幌	5.7	90.6	27,639	3.1	99.7	12.3
仙台	3.7	97.0	9,204	2.0	97.9	12.8
さいたま	10.8	85.0	2,610	0.5	89.0	5.1
千葉	9.0	97.1	7,118	1.7	97.2	9.1
川崎	11.2	96.5	17,694	2.7	99.3	3.8
横浜	13.1	99.3	31,462	2.0	99.8	4.8
相模原	4.1	87.8	2,768	0.9	95.6	4.1
新潟	5.8	90.3	5,576	1.8	78.7	9.4
静岡	1.6	98.3	7,467	2.7	80.1	5.9
浜松	3.0	93.6	6,280	2.1	78.6	8.2
京都	3.0	96.1	23,196	3.4	99.3	4.3
大阪	18.2	97.9	101,542	7.6	99.9	3.5
堺	11.5	99.7	6,404	1.8	96.8	8.2
神戸	6.3	93.1	52,489	7.6	98.7	17.1
岡山	4.3	93.2	5,620	1.9	63.1	16.6
広島	3.2	97.8	14,843	2.9	93.7	7.3
北九州	7.0	98.1	33,057	7.8	99.8	11.9
福岡	8.9	99.1	31,859	4.4	99.5	9.0
指定都市平均	7.8	95.2	23,583	3.3	92.9	8.4

- (注) 1. 道路欄の「道路率」は市域面積に対する道路面積の割合、「舗装率」は道路面積に対する舗装道路面積の割合です。
2. 公園面積には県営公園面積を含みます。
3. 市営住宅欄の「市営住宅比率」は全世帯数に対する市営住宅戸数の割合です。

区 分	公営交通営業キロ		保育所	幼稚園	高 校	大 学
	バ ス	地 下 鉄				
単 位	km	km	力所	園	校	校
名古屋	754.0	93.3	121	23	14	1
札幌	—	48.0	24	13	8	1
仙台	585.0	14.8	47	2	5	—
さいたま	—	14.6	62	1	4	—
千葉	—	—	60	—	2	—
川崎	202.5	—	83	—	5	—
横浜	509.5	53.4	98	—	9	1
相模原	—	—	25	3	—	—
新潟	—	—	92	11	3	—
静岡	—	—	48	14	3	—
浜松	—	—	24	68	1	—
京都	360.6	31.2	26	17	9	1
大阪	595.4	129.9	131	60	21	1
堺	—	—	21	11	1	—
神戸	385.4	30.6	68	48	9	2
岡山	—	—	55	69	1	—
広島	—	—	89	27	8	1
北九州	176.6	—	31	8	1	1
福岡	—	29.8	13	8	4	—
指定都市平均	187.8	23.5	59	20	6	0.5

区分	図書館	博物館・美術館	体育館	陸上競技場	野球場	プール	集会施設
	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数	箇所数
単 位	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所	カ所
名古屋	21	6	17	9	72	31	1,238
札幌	10	4	13	6	35	12	878
仙台	7	4	12	1	28	13	961
さいたま	23	4	7	3	11	17	953
千葉	14	2	19	0	9	21	434
川崎	12	2	9	3	42	17	270
横浜	18	2	21	4	22	48	841
相模原	4	1	6	2	7	13	547
新潟	19	4	22	1	26	18	929
静岡	12	6	12	2	2	19	303
浜松	23	6	18	1	14	22	671
京都	19	4	19	2	20	8	93
大阪	24	6	29	2	36	25	622
堺	12	1	10	1	12	17	238
神戸	11	5	12	3	16	9	798
岡山	9	1	12	1	9	10	586
広島	13	6	15	1	7	16	1,137
北九州	18	3	20	5	11	40	1,391
福岡	11	4	15	2	19	16	1,096
指定都市平均	15	4	15	3	21	20	736

(資 料)

1 地方財政計画及び国の一般会計予算の推移

(1) 地方財政計画(当初)の推移

(単位:億円、%)

区 分	23年度			24年度			25年度			
	計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比	計画額	構成比	前年比	
歳 入	地方税	334,037	40.5	102.8	336,569	41.1	100.8	340,175	41.5	101.1
	地方譲与税	21,749	2.6	113.4	22,615	2.8	104.0	23,470	2.9	103.8
	地方特例交付金	3,877	0.5	101.2	1,275	0.2	32.9	1,255	0.2	98.4
	地方交付税	173,734	21.1	102.8	174,545	21.3	100.5	170,624	20.8	97.8
	国庫支出金	121,745	14.8	105.3	117,604	14.4	96.6	118,503	14.5	100.8
	地方債	114,772	13.9	85.1	111,654	13.6	97.3	111,517	13.6	99.9
	使用料及び手数料	14,279	1.7	108.8	14,037	1.7	98.3	13,888	1.7	98.9
	雑収入	40,861	4.9	100.9	40,444	4.9	99.0	39,852	4.9	98.5
	全国防災事業 一般財源充当分	-	-	-	△ 96	-	-	△ 130	-	135.4
	合計	825,054	100.0	100.5	818,647	100.0	99.2	819,154	100.0	100.1
出	給与関係経費	212,694	25.8	98.1	209,760	25.6	98.6	197,479	24.1	94.1
	一般行政経費	308,226	37.4	104.7	311,406	38.0	101.0	318,257	38.9	102.2
	地方再生対策費	3,000	0.4	75.0	-	-	皆減	-	-	-
	地域活性化・雇用等 対策費	12,000	1.4	121.8	-	-	皆減	-	-	-
	地域経済基盤強化・ 雇用等対策費	-	-	-	14,950	1.8	皆増	14,950	1.8	100.0
	公債費	132,423	16.0	98.8	130,790	16.0	98.8	131,078	16.0	100.2
	維持補修費	9,612	1.2	99.5	9,667	1.2	100.6	9,889	1.2	102.3
	投資的経費	113,032	13.7	94.9	108,984	13.3	96.4	106,698	13.0	97.9
	給与の臨時特例対応 分	-	-	-	-	-	-	7,550	0.9	皆増
	公営企業繰出金	26,867	3.2	99.7	26,590	3.3	99.0	25,753	3.1	96.9
不交付団体における 平均水準を超える 必要経費	7,200	0.9	110.8	6,500	0.8	90.3	7,500	0.9	115.4	
合計	825,054	100.0	100.5	818,647	100.0	99.2	819,154	100.0	100.1	

(注) 1. 平成24年度以降は通常収支分を計上。

2. 平成24年度以降の歳入構成比については、全国防災事業一般財源充当分(24年度△96億円、25年度△130億円)を含まない歳入合計(24年度81兆8,743億円、25年度81兆9,284億円)に対する構成比である。

3. 全国防災事業一般財源充当分の平成24年度の額は、24年度地方財政計画の歳入に計上された「緊急防災・減災事業一般財源充当分」の額である。

(2) 国の一般会計予算(当初)の推移

(単位:億円)

区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
歳 入	租税及び印紙収入	461,030	373,960	409,270	423,460	430,960
	うち所得税	155,720	126,140	134,900	134,910	138,980
	うち法人税	105,440	59,530	77,920	88,080	87,140
	うち消費税	101,300	96,380	101,990	104,230	106,490
	公債金	332,940	443,030	442,980	442,440	428,510
	年金特例公債金	—	—	—	—	26,110
	その他	91,510	106,002	71,866	37,439	40,535
	合計	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115
歳 出	社会保障関係費	248,344	272,686	287,079	263,901	291,224
	文教及び科学振興費	53,104	55,860	55,100	54,057	53,687
	国債費	202,437	206,491	215,491	219,442	222,415
	恩給関係費	7,872	7,144	6,434	5,712	5,045
	地方財政関係費	165,733	174,777	167,845	165,940	163,927
	地方交付税交付金	161,113	170,945	163,969	164,665	162,672
	地方特例交付金	4,620	3,832	3,876	1,275	1,255
	防衛関係費	47,741	47,903	47,752	47,138	47,538
	公共事業関係費	70,701	57,731	49,743	45,734	52,853
	経済協力費	6,295	5,822	5,298	5,216	5,150
	中小企業対策費	1,890	1,911	1,969	1,802	1,811
	エネルギー対策費	8,562	8,420	8,559	8,202	8,496
	食料安定供給関係費	8,659	11,599	11,587	11,041	10,539
	その他の事項経費	50,642	51,968	55,660	62,554	59,931
	経済緊急対応予備費	10,000	—	—	—	—
	経済危機対応・地域活性化予備費	—	10,000	8,100	9,100	—
	予備費	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
	平成20年度決算不足補てん繰戻	—	7,182	—	—	—
合計	885,480	922,992	924,116	903,339	926,115	

(注) 1. 歳入におけるその他は、官業益金及び官業収入、政府資産整理収入、雑収入などである。

2. 端数処理のため、合計において一致しない場合がある。

2 財政指標の推移

区 分		年 度			
		15年度	16年度	17年度	18年度
歳入	総額 A	1,042,161,544	1,005,576,621	964,400,215	991,216,692
歳出	総額 B	1,035,213,464	1,001,723,827	960,297,467	984,714,435
歳入歳出差引額	A - B C	6,948,080	3,852,794	4,102,748	6,502,257
翌年度へ繰り越すべき財源	D	6,224,604	2,609,392	3,984,572	5,268,085
実質収支	C - D E	723,476	1,243,402	118,176	1,234,172
実質収支のうち基金編入額	F	670,000	890,000	560,000	1,080,000
基金編入後実質収支	E - F G	53,476	353,402	△441,824	154,172
単年度収支	H	636,952	519,926	△1,125,226	1,115,996
積立金	I	361	216	209	1,966
繰上償還金	J	-	-	-	-
積立金とりくずし額	K	900,000	691,000	-	-
実質単年度収支	H + I + J - K L	△262,687	△170,858	△1,125,017	1,117,962
積立金現在高	M	19,537,520	19,635,153	20,685,269	23,187,754
(うち財政調整基金現在高)		(689,564)	(669,109)	(1,559,562)	(2,121,636)
地方債現在高	N	1,712,593,360	1,775,915,450	1,761,585,031	1,751,055,949
債務負担行為額	O	111,952,017	137,105,277	156,707,615	183,854,589
基準財政需要額(錯誤前)	P	392,887,137	388,653,733	394,647,962	395,097,563
基準財政収入額(錯誤前)	Q	372,097,946	378,482,289	390,912,769	401,805,198
標準財政規模	R	513,198,336	512,438,081	519,329,139	528,493,593
経常一般財源	S	582,125,258 (524,932,258)	575,429,388 (529,867,388)	570,842,981 (537,082,981)	589,542,437 (559,527,437)
経常経費充当一般財源	T	552,016,208	550,294,324	543,817,851	558,206,799
財政力指数(Q/P単年度)		0.94709	0.97383	0.99054	1.01698
財政力指数(Q/P3年平均)		0.93565	0.95186	0.97049	0.99378
実質収支比率(E/R×100)%		0.1	0.2	0.0	0.2
経常収支比率(T/S×100)%		94.8 (105.2)	95.6 (103.9)	95.3 (101.3)	94.7 (99.8)
経常一般財源比率(S/R×100)%		102.3	103.4	103.4	105.9
自主財源比率%		64.4	65.6	68.1	69.0
公債費負担比率%		21.4	20.0	19.5	18.6
健全化判断比率	実質赤字比率%	-	-	-	-
	連結実質赤字比率%	-	-	-	-
	実質公債費比率%	-	-	21.0	20.9
	将来負担比率%	-	-	-	-

(注) 1. 総務省「地方財政状況調査」による。(健全化判断比率を除く。)

2. 標準財政規模 = (基準財政収入額 - 地方譲与税額(消費譲与税を除く) - 交通安全対策特別交付金) × 100/75 + 地方譲与税額(消費譲与税を除く) + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税
20年度以降は、上記に臨時財政対策債発行可能額を加えた値である。

3. 自主財源 = 市税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

4. 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

(単位：千円、%)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
980,180,274	972,058,668	1,035,217,380	1,034,736,237	1,021,910,802	1,013,608,290
976,519,283	968,210,417	1,030,510,544	1,029,429,874	1,017,765,026	1,001,930,854
3,660,991	3,848,251	4,706,836	5,306,363	4,145,776	11,677,436
1,800,401	2,723,629	2,168,047	2,863,441	2,629,726	10,553,288
1,860,590	1,124,622	2,538,789	2,442,922	1,516,050	1,124,148
930,000	570,000	1,270,000	1,230,000	760,000	570,000
930,590	554,622	1,268,789	1,212,922	756,050	554,148
626,418	△735,968	1,414,167	△95,867	△926,872	△391,902
19,605	29,533	6,552,367	30,990	6,223,824	36,290
1,928,593	284,404	338	471	-	-
-	-	2,536,105	2,566,529	1,110,664	57,900
2,574,616	△422,031	5,430,767	△2,630,935	4,186,288	△413,512
26,133,973	28,881,905	27,186,788	29,426,718	37,879,768	44,027,357
(3,221,241)	(4,180,774)	(8,767,036)	(7,501,497)	(13,844,657)	(14,583,047)
1,732,378,254	1,724,948,796	1,724,141,327	1,732,635,189	1,710,681,571	1,680,000,943
169,312,703	190,515,041	152,152,522	148,648,576	142,414,761	108,131,011
391,897,857	388,427,145	372,080,471	374,183,047	384,464,569	380,077,968
414,931,981	414,476,732	396,236,576	370,319,137	378,739,591	372,841,001
547,735,693	566,622,451	553,317,287	536,217,018	541,477,159	542,253,744
575,282,185	582,151,717	564,202,671	548,861,673	555,328,343	554,173,369
(553,297,185)	(547,601,717)	(521,511,671)	(502,801,673)	(514,935,343)	(516,173,369)
559,290,777	563,387,687	553,456,631	545,815,042	554,435,850	553,000,692
1.05878	1.06706	1.06492	0.98967	0.98511	0.98096
1.02210	1.04761	1.06359	1.04055	1.01323	0.98525
0.3	0.2	0.5	0.5	0.3	0.2
97.2	96.8	98.1	99.4	99.8	99.8
(101.1)	(102.9)	(106.1)	(108.6)	(107.7)	(107.1)
101.0	96.6	94.3	93.8	95.1	95.2
71.2	70.0	66.2	65.1	66.5	67.1
19.6	18.4	18.9	19.5	19.8	20.0
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
14.1	13.5	12.7	12.1	12.0	12.1
230.4	224.9	218.6	216.3	202.5	188.4

5. 経常収支比率・経常一般財源の下段()書は、減税補填債・臨時財政対策債・減収補填債(特例分)を除いた値である。

6. 平成16・17年度の歳入総額・歳出総額は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円)、17年度:2,408,705(千円))を含まない。

7. 平成16・17年度の地方債現在高は市立大学病院分を含めた額である。

3 歳入・歳出決算額の推移

(1) 歳入

区 分	15年度			16年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	456,821,732	43.8	97.4	461,078,122	45.9	100.9
2 地 方 譲 与 税	7,867,583	0.8	102.9	11,997,569	1.2	152.5
(1) 所 得 譲 与 税	-	-	-	3,634,700	0.4	皆増
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	2,842,906	0.3	81.2	3,102,407	0.3	109.1
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	463,233	0.0	90.6	463,936	0.0	100.2
(4) 石 油 ガ ス 譲 与 税	133,506	0.0	94.4	145,029	0.0	108.6
(5) 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,389,782	0.5	127.3	4,606,758	0.5	104.9
(6) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	38,156	0.0	90.1	44,739	0.0	117.3
3 利 子 割 交 付 金	3,324,780	0.3	69.8	3,245,328	0.3	97.6
4 配 当 割 交 付 金	-	-	-	770,155	0.1	皆増
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	-	-	-	765,080	0.1	皆増
6 地 方 消 費 税 交 付 金	25,022,198	2.4	110.5	28,014,505	2.8	112.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	103,256	0.0	85.4	92,517	0.0	89.6
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	4,441	0.0	36.7	2,165	0.0	48.8
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,614,496	0.7	100.0	8,670,171	0.8	113.9
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	15,898,894	1.5	94.4	16,217,226	1.6	102.0
11 地 方 特 例 交 付 金	17,706,614	1.7	100.8	17,509,733	1.7	98.9
12 地 方 交 付 税	20,956,906	2.0	76.5	11,672,356	1.2	55.7
(1) 普 通 交 付 税	20,047,666	1.9	76.0	10,856,314	1.1	54.2
(2) 特 別 交 付 税	909,240	0.1	90.2	816,042	0.1	89.7
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,071,736	0.1	108.1	1,041,515	0.1	97.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	4,287,649	0.4	96.2	5,331,266	0.5	124.3
15 使 用 料	43,865,301	4.2	101.3	42,399,092	4.2	96.7
16 手 数 料	6,138,018	0.6	97.3	7,353,882	0.7	119.8
17 国 庫 支 出 金	104,958,182	10.1	108.2	103,349,318	10.3	98.5
18 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,407	0.0	100.0	15,271	0.0	106.0
19 県 支 出 金	16,107,829	1.6	100.5	15,447,405	1.5	95.9
20 財 産 収 入	6,138,417	0.6	96.5	6,637,215	0.7	108.1
(1) 財 産 運 用 収 入	972,219	0.1	98.1	1,155,148	0.1	118.8
(2) 財 産 売 払 収 入	5,166,198	0.5	96.2	5,482,067	0.6	106.1
21 寄 附 金	754,736	0.1	98.4	806,870	0.1	106.9
22 繰 入 金	19,767,738	1.9	111.6	6,795,898	0.7	34.4
23 繰 越 金	7,735,018	0.7	82.2	6,278,080	0.6	81.2
24 諸 収 入	125,705,613	12.1	90.9	122,477,882	12.2	97.4
(1) 貸 付 金 元 利 収 入	95,649,177	9.2	89.9	89,497,900	8.9	93.6
(2) 受 託 事 業 収 入	4,696,015	0.4	70.9	6,354,125	0.6	135.3
(3) 収 益 事 業 収 入	13,217,417	1.3	100.5	12,862,905	1.3	97.3
(4) そ の 他	12,143,004	1.2	100.8	13,762,952	1.4	113.3
25 地 方 債	150,296,000	14.4	98.8	127,608,000	12.7	84.9
合 計	1,042,161,544	100.0	97.7	1,005,576,621	100.0	96.5

(注) 1. 平成16年度決算額の国庫支出金は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

17年度			18年度			19年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
473,472,695	49.1	102.7	495,153,793	49.9	104.6	516,508,847	52.7	104.3
15,823,819	1.6	131.9	20,169,888	2.0	127.5	7,074,694	0.7	35.1
7,636,537	0.8	210.1	11,926,168	1.2	156.2	-	-	皆減
2,997,118	0.3	96.6	2,965,757	0.3	99.0	1,976,764	0.2	66.7
478,260	0.0	103.1	507,982	0.0	106.2	521,112	0.0	102.6
130,228	0.0	89.8	125,891	0.0	96.7	119,820	0.0	95.2
4,559,611	0.5	99.0	4,644,079	0.5	101.9	4,456,985	0.5	96.0
22,065	0.0	49.3	11	0.0	0.0	13	0.0	118.2
2,121,425	0.2	65.4	1,571,581	0.2	74.1	2,180,143	0.2	138.7
1,184,237	0.1	153.8	1,628,478	0.2	137.5	1,852,622	0.2	113.8
1,801,671	0.2	235.5	1,697,337	0.2	94.2	1,502,687	0.2	88.5
26,045,152	2.7	93.0	27,527,682	2.8	105.7	27,061,051	2.8	98.3
103,318	0.0	111.7	96,354	0.0	93.3	104,526	0.0	108.5
1,010	0.0	46.7	-	-	皆減	-	-	-
8,695,403	0.9	100.3	9,246,337	0.9	106.3	7,766,700	0.8	84.0
15,153,202	1.6	93.4	14,959,222	1.5	98.7	14,302,730	1.4	95.6
18,234,551	1.9	104.1	15,953,108	1.6	87.5	3,987,028	0.4	25.0
4,420,962	0.5	37.9	1,168,023	0.1	26.4	506,519	0.0	43.4
3,736,930	0.4	34.4	-	-	皆減	-	-	-
684,032	0.1	83.8	1,168,023	0.1	170.8	506,519	0.0	43.4
1,053,628	0.1	101.2	1,106,273	0.1	105.0	1,115,427	0.1	100.8
5,719,665	0.6	107.3	5,919,256	0.6	103.5	6,020,371	0.6	101.7
42,816,142	4.4	101.0	41,289,943	4.2	96.4	42,059,026	4.3	101.9
7,393,573	0.8	100.5	7,383,390	0.7	99.9	7,442,685	0.8	100.8
96,659,575	10.0	93.5	90,823,705	9.2	94.0	89,827,439	9.2	98.9
15,271	0.0	100.0	13,797	0.0	90.3	8,046	0.0	58.3
18,512,913	1.9	119.8	21,717,442	2.2	117.3	26,497,840	2.7	122.0
8,367,726	0.9	126.1	7,038,903	0.7	84.1	8,029,076	0.8	114.1
1,093,903	0.1	94.7	1,475,734	0.1	134.9	1,965,724	0.2	133.2
7,273,823	0.8	132.7	5,563,169	0.6	76.5	6,063,352	0.6	109.0
1,083,371	0.1	134.3	1,501,621	0.1	138.6	976,038	0.1	65.0
2,394,709	0.3	35.2	3,105,077	0.3	129.7	2,292,176	0.2	73.8
2,962,794	0.3	47.2	3,542,748	0.4	119.6	5,422,257	0.6	153.1
112,683,403	11.7	92.0	118,610,734	12.0	105.3	108,844,346	11.1	91.8
84,574,634	8.8	94.5	91,903,993	9.3	108.7	84,239,191	8.6	91.7
4,377,087	0.5	68.9	2,228,023	0.2	50.9	1,027,592	0.1	46.1
12,339,487	1.3	95.9	12,722,847	1.3	103.1	12,610,275	1.3	99.1
11,392,195	1.2	82.8	11,755,871	1.2	103.2	10,967,288	1.1	93.3
97,680,000	10.1	76.5	99,992,000	10.1	102.4	98,798,000	10.1	98.8
964,400,215	100.0	95.9	991,216,692	100.0	102.8	980,180,274	100.0	98.9

2. 平成17年度決算額の国庫支出金は特定資金公共事業債相殺分(17年度：2,408,705(千円))を含まない。

区 分	20年度			21年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 税	516,306,272	53.1	100.0	493,790,488	47.7	95.6
2 地 方 譲 与 税	6,801,568	0.7	96.1	6,436,645	0.6	94.6
(1) 地 方 揮 発 油 譲 与 税	-	-	-	1,118,780	0.1	皆増
(2) 地 方 道 路 譲 与 税	1,799,970	0.2	91.1	768,175	0.1	42.7
(3) 特 別 と ん 譲 与 税	528,564	0.1	101.4	516,633	0.0	97.7
(4) 石 油 ガ ス 譲 与 税	112,573	0.0	94.0	104,411	0.0	92.7
(5) 自 動 車 重 量 譲 与 税	4,360,450	0.4	97.8	3,928,632	0.4	90.1
(6) 航 空 機 燃 料 譲 与 税	11	0.0	84.6	14	0.0	127.3
3 利 子 割 交 付 金	2,095,478	0.2	96.1	1,784,758	0.2	85.2
4 配 当 割 交 付 金	985,841	0.1	53.2	748,277	0.1	75.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	328,896	0.0	21.9	365,866	0.0	111.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	25,391,551	2.6	93.8	27,074,872	2.6	106.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,426	0.0	95.1	95,915	0.0	96.5
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,698,257	0.7	86.2	3,984,724	0.4	59.5
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	13,189,774	1.4	92.2	12,111,900	1.2	91.8
11 地 方 特 例 交 付 金	6,490,945	0.7	162.8	6,644,092	0.6	102.4
12 地 方 交 付 税	574,821	0.1	113.5	638,048	0.1	111.0
(1) 普 通 交 付 税	-	-	-	-	-	-
(2) 特 別 交 付 税	574,821	0.1	113.5	638,048	0.1	111.0
(3) 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	-
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,008,094	0.1	90.4	1,021,559	0.1	101.3
14 分 担 金 及 び 負 担 金	6,240,748	0.6	103.7	6,364,953	0.6	102.0
15 使 用 料	41,612,944	4.3	98.9	40,336,264	3.9	96.9
16 手 数 料	7,437,487	0.8	99.9	7,173,414	0.7	96.4
17 国 庫 支 出 金	93,047,457	9.6	103.6	142,962,249	13.8	153.6
18 国 有 提 供 施 設 等 金 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5,122	0.0	63.7	7,095	0.0	138.5
19 県 支 出 金	29,268,433	3.0	110.5	31,196,849	3.0	106.6
20 財 産 収 入	5,162,052	0.5	64.3	4,709,348	0.5	91.2
(1) 財 産 運 用 収 入	2,242,506	0.2	114.1	2,063,378	0.2	92.0
(2) 財 産 売 払 収 入	2,919,546	0.3	48.2	2,645,970	0.3	90.6
21 寄 附 金	2,095,929	0.2	214.7	778,866	0.1	37.2
22 繰 入 金	3,134,486	0.3	136.7	13,263,883	1.3	423.2
23 繰 越 金	2,730,991	0.3	50.4	3,278,251	0.3	120.0
24 諸 収 入	96,021,448	9.9	88.2	115,766,064	11.2	120.6
(1) 貸 付 金 元 利 収 入	71,701,218	7.4	85.1	89,074,687	8.6	124.2
(2) 受 託 事 業 収 入	1,125,902	0.1	109.6	1,228,285	0.1	109.1
(3) 収 益 事 業 収 入	12,544,578	1.3	99.5	11,696,892	1.2	93.2
(4) そ の 他	10,649,750	1.1	97.1	13,766,200	1.3	129.3
25 地 方 債	105,330,648	10.8	106.6	114,683,000	11.1	108.9
合 計	972,058,668	100.0	99.2	1,035,217,380	100.0	106.5

(単位：千円、%)

2 2 年度			2 3 年度			2 4 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
476,220,402	46.0	96.4	486,146,846	47.6	102.1	487,284,750	48.1	100.2
6,035,424	0.6	93.8	7,137,273	0.7	118.3	6,695,189	0.7	93.8
1,891,891	0.2	169.1	2,706,014	0.3	143.0	2,748,336	0.3	101.6
5	0.0	0.0	12	0.0	240.0	13	0.0	108.3
553,651	0.1	107.2	535,970	0.0	96.8	515,825	0.1	96.2
96,685	0.0	92.6	85,487	0.0	88.4	79,164	0.0	92.6
3,493,175	0.3	88.9	3,809,776	0.4	109.1	3,351,837	0.3	88.0
17	0.0	121.4	14	0.0	82.4	14	0.0	100.0
1,696,093	0.2	95.0	1,439,524	0.1	84.9	1,200,396	0.1	83.4
917,266	0.1	122.6	1,001,521	0.1	109.2	1,107,713	0.1	110.6
303,770	0.0	83.0	239,474	0.0	78.8	260,402	0.0	108.7
27,028,358	2.6	99.8	26,842,170	2.6	99.3	26,863,472	2.7	100.1
94,422	0.0	98.4	86,193	0.0	91.3	83,043	0.0	96.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
3,165,147	0.3	79.4	2,704,047	0.3	85.4	3,723,190	0.4	137.7
12,483,099	1.2	103.1	12,484,632	1.2	100.0	13,466,481	1.3	107.9
4,550,840	0.4	68.5	5,389,992	0.5	118.4	1,270,697	0.1	23.6
4,648,383	0.5	728.5	7,682,051	0.8	165.3	8,369,361	0.8	108.9
3,863,910	0.4	皆増	5,722,541	0.6	148.1	7,297,790	0.7	127.5
784,473	0.1	122.9	1,955,371	0.2	249.3	1,070,619	0.1	54.8
-	-	-	4,139	0.0	皆増	952	0.0	23.0
995,682	0.1	97.5	983,787	0.1	98.8	972,192	0.1	98.8
6,264,932	0.6	98.4	6,552,094	0.6	104.6	7,003,251	0.7	106.9
36,985,587	3.6	91.7	36,688,110	3.6	99.2	36,310,091	3.6	99.0
7,030,613	0.7	98.0	6,879,292	0.7	97.8	6,985,362	0.7	101.5
138,608,653	13.4	97.0	142,381,942	13.9	102.7	143,421,299	14.1	100.7
7,104	0.0	100.1	6,983	0.0	98.3	7,220	0.0	103.4
38,149,452	3.7	122.3	39,966,921	3.9	104.8	40,271,810	4.0	100.8
7,502,962	0.7	159.3	5,972,744	0.6	79.6	7,491,868	0.7	125.4
2,339,427	0.2	113.4	2,506,079	0.3	107.1	2,475,476	0.2	98.8
5,163,535	0.5	195.1	3,466,665	0.3	67.1	5,016,392	0.5	144.7
692,739	0.1	88.9	556,371	0.1	80.3	720,608	0.1	129.5
4,881,184	0.5	36.8	3,441,510	0.3	70.5	2,874,772	0.3	83.5
3,436,836	0.3	104.8	4,076,363	0.4	118.6	3,385,776	0.3	83.1
130,453,289	12.6	112.7	129,201,962	12.7	99.0	128,374,347	12.7	99.4
99,339,701	9.6	111.5	98,850,155	9.7	99.5	98,160,227	9.7	99.3
730,603	0.1	59.5	817,584	0.1	111.9	733,196	0.1	89.7
10,620,369	1.0	90.8	11,130,092	1.1	104.8	10,361,729	1.0	93.1
19,762,616	1.9	143.6	18,404,131	1.8	93.1	19,119,195	1.9	103.9
122,584,000	11.8	106.9	94,049,000	9.2	76.7	85,465,000	8.4	90.9
1,034,736,237	100.0	100.0	1,021,910,802	100.0	98.8	1,013,608,290	100.0	99.2

(2) 歳出
ア 性質別内訳

区 分	15年度			16年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 人 件 費	(193,012,988) 189,463,095	(18.6) 18.3	(100.4) 100.5	(192,926,119) 189,449,161	(19.3) 18.9	(100.0) 100.0
2 物 件 費	79,838,109	7.7	86.1	79,750,082	8.0	99.9
3 維 持 補 修 費	26,287,865	2.5	116.7	25,502,396	2.5	97.0
4 扶 助 費	134,098,037	12.9	107.7	141,234,662	14.1	105.3
5 補 助 費 等	109,089,416	10.5	95.4	110,895,016	11.1	101.7
6 普 通 建 設 事 業 費	142,296,794	13.8	82.6	125,523,668	12.5	88.2
(1) 補 助 事 業 費	47,398,001	4.6	75.2	42,149,545	4.2	88.9
(2) 単 独 事 業 費	84,796,587	8.2	89.4	69,183,280	6.9	81.6
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	6,722,231	0.7	64.4	10,651,622	1.1	158.5
(4) 県 営 事 業 負 担 金	1,006,346	0.1	256.2	9,713	0.0	1.0
(5) 同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	-	-	皆減	-	-	-
(6) 受 託 事 業 費	2,373,629	0.2	67.9	3,529,508	0.3	148.7
(イ) 補 助 事 業 費	1,100,397	0.1	79.6	1,239,374	0.1	112.6
(ロ) 単 独 事 業 費	1,273,232	0.1	60.2	2,290,134	0.2	179.9
7 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	2,645	0.0	皆増
8 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
9 公 債 費	167,306,238	16.2	107.1	156,028,855	15.6	93.3
(1) 元 利 償 還 金	167,274,078	16.2	107.1	156,002,724	15.6	93.3
(2) 一 時 借 入 金 利 子	32,160	0.0	95.7	26,131	0.0	81.3
10 積 立 金	389,192	0.1	87.4	380,055	0.0	97.7
11 投 資 及 び 出 資 金	24,056,560	2.3	120.0	20,050,133	2.0	83.3
12 貸 付 金	98,941,985	9.6	96.1	87,930,904	8.8	88.9
13 繰 出 金	63,446,173	6.1	100.2	64,976,250	6.5	102.4
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	1,035,213,464	100.0	97.9	1,001,723,827	100.0	96.8

(注) 1. 人件費上段()書は普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費に含まれる人件費を合算した合計である。

2. 平成16年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

17年度			18年度			19年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(190,446,565)	(19.8)	(98.7)	(185,974,775)	(18.9)	(97.7)	(190,903,435)	(19.5)	(102.7)
187,229,575	19.5	98.8	182,840,091	18.6	97.7	187,875,622	19.2	102.8
81,334,704	8.5	102.0	75,568,012	7.7	92.9	77,121,656	7.9	102.1
25,631,091	2.6	100.5	25,675,902	2.6	100.2	26,054,322	2.7	101.5
146,014,513	15.2	103.4	147,505,723	15.0	101.0	153,572,306	15.7	104.1
109,246,391	11.4	98.5	127,649,586	13.0	116.8	113,590,623	11.6	89.0
101,487,223	10.5	80.9	122,199,897	12.4	120.4	116,732,125	12.0	95.5
29,705,654	3.1	70.5	33,307,743	3.4	112.1	30,777,620	3.2	92.4
60,592,869	6.3	87.6	77,026,678	7.8	127.1	71,598,478	7.3	93.0
8,774,072	0.9	82.4	10,000,000	1.0	114.0	12,823,000	1.3	128.2
14,678	0.0	151.1	23,108	0.0	157.4	16,901	0.0	73.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,399,950	0.2	68.0	1,842,368	0.2	76.8	1,516,126	0.2	82.3
1,043,305	0.1	84.2	695,069	0.1	66.6	308,300	0.1	44.4
1,356,645	0.1	59.2	1,147,299	0.1	84.6	1,207,826	0.1	105.3
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-
148,686,155	15.5	95.3	147,048,986	14.9	98.9	151,299,265	15.5	102.9
148,644,015	15.5	95.3	146,977,516	14.9	98.9	151,178,013	15.5	102.9
42,140	0.0	161.3	71,470	0.0	169.6	121,252	0.0	169.7
729,906	0.1	192.1	2,149,239	0.2	294.5	2,065,734	0.2	96.1
14,197,412	1.5	70.8	13,686,043	1.4	96.4	12,723,941	1.3	93.0
80,590,611	8.4	91.7	79,916,483	8.1	99.2	79,188,205	8.1	99.1
65,149,886	6.8	100.3	60,474,473	6.1	92.8	56,295,484	5.8	93.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
960,297,467	100.0	95.9	984,714,435	100.0	102.5	976,519,283	100.0	99.2

3. 平成17年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(17年度：2,408,705(千円))を含まない。

区 分	20年度			21年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 人 件 費	(188,390,167) 185,452,602	(19.5) 19.2	(98.7) 98.7	(182,585,767) 179,823,863	(17.7) 17.4	(96.9) 97.0
2 物 件 費	77,174,384	8.0	100.1	81,759,349	7.9	105.9
3 維 持 補 修 費	27,287,840	2.8	104.7	26,466,962	2.6	97.0
4 扶 助 費	161,216,927	16.6	105.0	180,837,653	17.6	112.2
5 補 助 費 等	115,152,584	11.9	101.4	150,318,399	14.6	130.5
6 普 通 建 設 事 業 費	95,338,070	9.8	81.7	94,442,341	9.2	99.1
(1) 補 助 事 業 費	30,509,917	3.2	99.1	29,349,033	2.8	96.2
(2) 単 独 事 業 費	54,454,277	5.6	76.1	53,700,087	5.2	98.6
(3) 国 直 轄 事 業 負 担 金	9,256,862	1.0	72.2	9,975,145	1.0	107.8
(4) 県 営 事 業 負 担 金	29,457	0.0	174.3	29,948	0.0	101.7
(5) 同 級 他 団 体 施 行 金 事 業 負 担 金	-	-	-	-	-	-
(6) 受 託 事 業 費	1,087,557	0.1	71.7	1,388,128	0.2	127.6
(イ) 補 助 事 業 費	351,351	0.0	114.0	592,053	0.1	168.5
(ロ) 単 独 事 業 費	736,206	0.1	61.0	796,075	0.1	108.1
7 災 害 復 旧 事 業 費	1,955,519	0.2	皆増	2,218,465	0.2	113.4
8 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
9 公 債 費	145,238,022	15.0	96.0	147,123,088	14.3	101.3
(1) 元 利 償 還 金	145,117,351	15.0	96.0	147,100,238	14.3	101.4
(2) 一 時 借 入 金 利 子	120,671	0.0	99.5	22,850	0.0	18.9
10 積 立 金	3,234,026	0.3	156.6	8,375,195	0.8	259.0
11 投 資 及 び 出 資 金	16,115,230	1.7	126.7	16,840,648	1.6	104.5
12 貸 付 金	78,486,303	8.1	99.1	81,996,947	8.0	104.5
13 繰 出 金	61,558,910	6.4	109.3	60,307,634	5.8	98.0
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	968,210,417	100.0	99.1	1,030,510,544	100.0	106.4

(単位：千円、%)

2 2 年度			2 3 年度			2 4 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
(175,823,725)	(17.1)	(96.3)	(173,220,232)	(17.0)	(98.5)	(167,192,475)	(16.7)	(96.5)
173,080,624	16.8	96.3	170,302,270	16.7	98.4	164,407,654	16.4	96.5
80,473,303	7.8	98.4	80,874,876	8.0	100.5	78,645,417	7.9	97.2
21,371,514	2.1	80.7	23,683,342	2.3	110.8	22,018,234	2.2	93.0
221,874,461	21.6	122.7	237,765,001	23.4	107.2	244,562,487	24.4	102.9
119,127,058	11.6	79.2	100,934,156	9.9	84.7	106,137,056	10.6	105.2
88,359,011	8.6	93.6	84,148,776	8.3	95.2	71,904,698	7.2	85.4
28,450,271	2.8	96.9	34,929,995	3.4	122.8	37,113,603	3.7	106.3
51,307,122	5.0	95.5	43,081,160	4.3	84.0	30,933,533	3.1	71.8
7,707,000	0.7	77.3	5,243,653	0.5	68.0	3,499,818	0.4	66.7
6,466	0.0	21.6	18,774	0.0	290.3	8,574	0.0	45.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
888,152	0.1	64.0	875,194	0.1	98.5	349,170	0.0	39.9
267,534	0.0	45.2	541,693	0.1	202.5	-	-	-
620,618	0.1	78.0	333,501	0.0	53.7	349,170	0.0	104.7
-	-	皆減	455,223	0.0	皆増	60,225	0.0	13.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
145,097,731	14.1	98.6	146,666,959	14.4	101.1	145,903,783	14.6	99.5
145,042,660	14.1	98.6	146,633,050	14.4	101.1	145,891,212	14.6	99.5
55,071	0.0	241.0	33,909	0.0	61.6	12,571	0.0	37.1
4,264,541	0.4	50.9	9,771,852	1.0	229.1	7,471,267	0.7	76.5
19,939,721	1.9	118.4	9,608,061	0.9	48.2	6,889,849	0.7	71.7
91,551,621	8.9	111.7	88,462,989	8.7	96.6	86,729,100	8.6	98.0
64,290,289	6.2	106.6	65,091,521	6.4	101.2	67,201,084	6.7	103.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,029,429,874	100.0	99.9	1,017,765,026	100.0	98.9	1,001,930,854	100.0	98.4

イ 目的別内訳

区	分	15年度			16年度		
		決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1	議会費	2,419,853	0.2	95.2	2,416,143	0.3	99.8
2	総務費	69,628,007	6.7	98.6	78,192,197	7.8	112.3
3	民生費	226,920,091	21.9	102.6	236,780,555	23.6	104.3
4	衛生費	84,822,923	8.2	91.6	76,563,933	7.7	90.3
	清掃費	46,538,999	4.5	88.9	38,545,616	3.9	82.8
	その他	38,283,924	3.7	95.1	38,018,317	3.8	99.3
5	労働費	476,654	0.1	111.2	277,617	0.0	58.2
6	農林水産業費	2,037,323	0.2	95.1	2,152,581	0.2	105.7
7	商工費	85,055,416	8.2	84.5	85,035,760	8.5	100.0
8	土木費	238,640,279	23.1	97.1	210,734,146	21.0	88.3
	道路橋りょう費	30,836,257	3.0	85.1	33,496,940	3.3	108.6
	河川費	11,142,315	1.1	92.9	11,571,161	1.1	103.8
	街路費	35,731,690	3.4	91.0	32,764,144	3.3	91.7
	公園費	19,283,132	1.9	92.2	18,402,868	1.8	95.4
	その他都市計画費	87,082,952	8.4	108.5	79,139,069	7.9	90.9
	住宅費	25,865,761	2.5	94.1	20,667,937	2.1	79.9
	その他土木費	28,698,172	2.8	97.2	14,692,027	1.5	51.2
9	消防費	28,990,420	2.8	100.6	29,167,682	2.9	100.6
10	教育費	89,466,092	8.6	93.0	86,373,731	8.6	96.5
	小学校費	17,235,196	1.7	93.8	17,628,445	1.8	102.3
	中学校費	8,742,802	0.8	104.0	7,489,767	0.7	85.7
	その他教育費	63,488,094	6.1	91.5	61,255,519	6.1	96.5
11	災害復旧費	-	-	-	2,645	0.0	皆増
12	公債費	168,295,441	16.3	107.1	156,862,868	15.7	93.2
13	諸支出金	38,460,965	3.7	96.6	37,163,969	3.7	96.6
14	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
	合計	1,035,213,464	100.0	97.9	1,001,723,827	100.0	96.8

(注) 1. 平成16年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(16年度:6,214,097(千円))を含まない。

(単位：千円、%)

17年度			18年度			19年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,483,802	0.2	102.8	2,369,836	0.3	95.4	2,422,925	0.2	102.2
69,794,393	7.3	89.3	82,123,917	8.3	117.7	75,455,307	7.7	91.9
242,694,181	25.3	102.5	249,392,644	25.3	102.8	249,285,448	25.5	100.0
70,735,377	7.3	92.4	70,569,433	7.2	99.8	70,894,381	7.3	100.5
34,060,401	3.5	88.4	33,784,478	3.4	99.2	37,753,497	3.9	111.7
36,674,976	3.8	96.5	36,784,955	3.8	100.3	33,140,884	3.4	90.1
145,978	0.0	52.6	142,958	0.0	97.9	146,310	0.0	102.3
1,842,572	0.2	85.6	1,807,397	0.2	98.1	1,797,023	0.2	99.4
84,129,684	8.8	98.9	83,887,821	8.5	99.7	90,990,473	9.3	108.5
186,838,160	19.5	88.7	198,182,945	20.1	106.1	185,484,274	19.0	93.6
30,458,349	3.2	90.9	30,900,650	3.1	101.5	33,544,698	3.4	108.6
9,255,064	1.0	80.0	6,845,493	0.7	74.0	7,712,766	0.8	112.7
29,427,882	3.1	89.8	32,483,210	3.3	110.4	22,259,455	2.3	68.5
18,303,840	1.9	99.5	26,371,535	2.7	144.1	30,690,272	3.1	116.4
69,749,469	7.3	88.1	71,932,800	7.3	103.1	61,976,568	6.4	86.2
19,819,770	2.1	95.9	19,726,592	2.0	99.5	18,993,112	1.9	96.3
9,823,786	1.0	66.9	9,922,665	1.0	101.0	10,307,403	1.1	103.9
29,222,298	3.0	100.2	30,308,722	3.1	103.7	28,993,359	3.0	95.7
88,510,487	9.2	102.5	83,532,632	8.5	94.4	83,535,111	8.6	100.0
18,780,530	2.0	106.5	18,111,712	1.8	96.4	16,027,824	1.6	88.5
7,219,349	0.8	96.4	7,104,954	0.7	98.4	7,282,757	0.8	102.5
62,510,608	6.5	102.0	58,315,966	6.0	93.3	60,224,530	6.2	103.3
-	-	皆減	-	-	-	-	-	-
149,588,886	15.6	95.4	147,884,633	15.0	98.9	151,903,212	15.6	102.7
34,311,649	3.6	92.3	34,511,497	3.5	100.6	35,611,460	3.6	103.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
960,297,467	100.0	95.9	984,714,435	100.0	102.5	976,519,283	100.0	99.2

2. 平成17年度決算額の公債費は特定資金公共事業債相殺分(17年度:2,408,705(千円))を含まない。

区 分	20年度			21年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 議 会 費	2,448,335	0.3	101.0	2,274,842	0.2	92.9
2 総 務 費	71,801,018	7.4	95.2	116,161,092	11.3	161.8
3 民 生 費	261,530,810	27.0	104.9	283,279,962	27.4	108.3
4 衛 生 費	70,496,047	7.3	99.4	70,119,889	6.8	99.5
清 掃 費	37,077,100	3.8	98.2	32,208,094	3.1	86.9
そ の 他	33,418,947	3.5	100.8	37,911,795	3.7	113.4
5 労 働 費	148,113	0.0	101.2	1,149,831	0.1	776.3
6 農 林 水 産 業 費	1,751,076	0.2	97.4	1,710,995	0.2	97.7
7 商 工 費	81,854,245	8.5	90.0	82,200,131	8.0	100.4
8 土 木 費	177,047,241	18.3	95.5	173,305,896	16.8	97.9
道 路 橋 り よ う 費	30,108,248	3.1	89.8	32,624,985	3.2	108.4
河 川 費	10,336,220	1.1	134.0	5,732,896	0.6	55.5
街 路 費	14,310,441	1.5	64.3	14,590,220	1.4	102.0
公 園 費	27,849,020	2.9	90.7	21,637,787	2.1	77.7
そ の 他 都 市 計 画 費	63,186,288	6.5	102.0	67,164,634	6.5	106.3
住 宅 費	20,607,356	2.1	108.5	21,604,242	2.1	104.8
そ の 他 土 木 費	10,649,668	1.1	103.3	9,951,132	0.9	93.4
9 消 防 費	28,777,272	3.0	99.3	28,738,637	2.8	99.9
10 教 育 費	81,674,961	8.4	97.8	84,043,551	8.2	102.9
小 学 校 費	14,564,911	1.5	90.9	15,134,136	1.5	103.9
中 学 校 費	6,543,109	0.7	89.8	7,649,497	0.7	116.9
そ の 他 教 育 費	60,566,941	6.3	100.6	61,259,918	6.0	101.1
11 災 害 復 旧 費	1,955,519	0.2	皆増	2,218,465	0.2	113.4
12 公 債 費	145,711,613	15.0	95.9	147,645,822	14.3	101.3
13 諸 支 出 金	43,014,167	4.4	120.8	37,661,431	3.7	87.6
14 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
合 計	968,210,417	100.0	99.1	1,030,510,544	100.0	106.4

(単位：千円、%)

2 2 年度			2 3 年度			2 4 年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
2,104,391	0.2	92.5	2,056,424	0.2	97.7	1,839,348	0.2	89.4
68,719,497	6.7	59.2	68,133,115	6.7	99.1	61,577,375	6.2	90.4
324,463,189	31.5	114.5	344,550,407	33.9	106.2	353,117,811	35.2	102.5
75,403,152	7.3	107.5	75,502,111	7.4	100.1	72,896,892	7.3	96.5
31,408,661	3.0	97.5	30,498,496	3.0	97.1	29,665,123	3.0	97.3
43,994,491	4.3	116.0	45,003,615	4.4	102.3	43,231,769	4.3	96.1
2,074,249	0.2	180.4	1,682,110	0.2	81.1	935,392	0.1	55.6
1,497,305	0.2	87.5	1,457,990	0.1	97.4	1,321,936	0.1	90.7
92,069,788	8.9	112.0	92,368,525	9.1	100.3	93,210,297	9.3	100.9
165,151,143	16.0	95.3	147,700,969	14.5	89.4	137,037,986	13.7	92.8
30,242,681	2.9	92.7	25,701,088	2.5	85.0	22,813,141	2.3	88.8
5,474,829	0.5	95.5	6,571,777	0.6	120.0	7,665,790	0.7	116.6
10,488,503	1.0	71.9	12,325,058	1.2	117.5	9,782,330	1.0	79.4
13,843,205	1.4	64.0	14,554,105	1.5	105.1	14,298,973	1.4	98.2
77,050,426	7.5	114.7	59,281,937	5.8	76.9	52,829,155	5.3	89.1
17,934,299	1.7	83.0	18,758,215	1.8	104.6	18,899,914	1.9	100.8
10,117,200	1.0	101.7	10,508,789	1.1	103.9	10,748,683	1.1	102.3
28,269,093	2.8	98.4	26,022,994	2.6	92.1	25,293,689	2.5	97.2
90,377,862	8.8	107.5	79,506,512	7.8	88.0	78,167,191	7.8	98.3
16,198,596	1.6	107.0	16,371,501	1.6	101.1	15,964,594	1.6	97.5
7,644,466	0.7	99.9	9,130,597	0.9	119.4	7,742,513	0.8	84.8
66,534,800	6.5	108.6	54,004,414	5.3	81.2	54,460,084	5.4	100.8
-	-	皆減	455,223	0.0	皆増	60,225	0.0	13.2
145,495,653	14.1	98.5	147,051,978	14.4	101.1	146,356,407	14.6	99.5
33,804,552	3.3	89.8	31,276,668	3.1	92.5	30,116,305	3.0	96.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,029,429,874	100.0	99.9	1,017,765,026	100.0	98.9	1,001,930,854	100.0	98.4

4 市税収入の税目別内訳

区 分	15年度			16年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	196,108,604	42.9	99.4	199,847,455	43.3	101.9
(1) 個 人	129,760,784	28.4	96.5	127,474,823	27.6	98.2
(2) 法 人	(7,953,234) 66,347,820	(1.7) 14.5	(106.8) 105.7	(8,770,004) 72,372,632	(1.9) 15.7	(110.3) 109.1
2 固 定 資 産 税	187,225,206	41.0	95.7	187,953,920	40.8	100.4
(1) 土 地	80,980,625	17.7	97.4	78,842,276	17.1	97.4
(2) 家 屋	76,801,717	16.8	93.8	80,154,998	17.4	104.4
(3) 償 却 資 産	28,401,460	6.2	95.6	27,653,539	6.0	97.4
(4) 交 付 金	1,041,404	0.3	100.8	1,031,540	0.2	99.1
(5) 納 付 金	-	-	-	271,567	0.1	皆増
3 軽 自 動 車 税	1,195,773	0.3	105.3	1,262,037	0.3	105.5
4 市 た ば こ 税	17,957,536	3.9	103.0	18,232,202	4.0	101.5
5 特 別 土 地 保 有 税	124,735	0.0	79.1	13,559	0.0	10.9
6 事 業 所 税	14,591,570	3.2	94.6	14,391,586	3.1	98.6
7 都 市 計 画 税	39,618,308	8.7	94.9	39,377,363	8.5	99.4
合 計	456,821,732	100.0	97.4	461,078,122	100.0	100.9

(注) 法人市民税の()書は超過課税分で内書きである。

(単位：千円、%)

17年度			18年度			19年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
211,297,692	44.6	105.7	240,131,892	48.5	113.6	257,064,197	49.8	107.1
133,685,146	28.2	104.9	149,068,076	30.1	111.5	165,036,063	32.0	110.7
(9,582,976)	(2.0)	(109.3)	(11,509,389)	(2.3)	(120.1)	(11,507,175)	(2.2)	(100.0)
77,612,546	16.4	107.2	91,063,816	18.4	117.3	92,028,134	17.8	101.1
189,084,747	39.9	100.6	182,814,716	36.9	96.7	186,190,161	36.1	101.8
77,529,355	16.4	98.3	76,984,761	15.5	99.3	77,045,566	14.9	100.1
83,400,194	17.6	104.0	77,824,510	15.7	93.3	81,114,962	15.7	104.2
26,878,453	5.7	97.2	26,755,549	5.4	99.5	26,809,682	5.2	100.2
1,004,719	0.2	97.4	1,001,930	0.2	99.7	985,702	0.2	98.4
272,026	0.0	100.2	247,966	0.1	91.2	234,249	0.1	94.5
1,326,964	0.3	105.1	1,393,341	0.3	105.0	1,474,133	0.3	105.8
17,697,150	3.7	97.1	18,041,123	3.6	101.9	17,774,969	3.4	98.5
40	0.0	0.3	4,897	0.0	著増	1,224	0.0	25.0
14,535,329	3.1	101.0	14,620,260	3.0	100.6	15,153,572	2.9	103.6
39,530,773	8.4	100.4	38,147,564	7.7	96.5	38,850,591	7.5	101.8
473,472,695	100.0	102.7	495,153,793	100.0	104.6	516,508,847	100.0	104.3

区 分	20年度			21年度		
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
1 市 民 税	254,253,191	49.2	98.9	226,067,303	45.8	88.9
(1) 個 人	169,609,454	32.8	102.8	168,392,655	34.1	99.3
(2) 法 人	(10,776,780) 84,643,737	(2.1) 16.4	(93.7) 92.0	(6,876,584) 57,674,648	(1.4) 11.7	(63.8) 68.1
2 固 定 資 産 税	189,108,411	36.6	101.6	194,695,040	39.5	103.0
(1) 土 地	77,006,026	14.9	99.9	80,952,618	16.4	105.1
(2) 家 屋	84,206,731	16.3	103.8	84,689,359	17.2	100.6
(3) 償 却 資 産	26,904,695	5.2	100.4	28,060,580	5.7	104.3
(4) 交 付 金	990,959	0.2	100.5	992,483	0.2	100.2
(5) 納 付 金	-	-	皆減	-	-	-
3 軽 自 動 車 税	1,539,421	0.3	104.4	1,610,110	0.3	104.6
4 市 た ば こ 税	16,453,378	3.2	92.6	15,423,496	3.1	93.7
5 特 別 土 地 保 有 税	-	-	皆減	-	-	-
6 事 業 所 税	15,426,545	3.0	101.8	15,408,958	3.1	99.9
7 都 市 計 画 税	39,525,326	7.7	101.7	40,585,581	8.2	102.7
合 計	516,306,272	100.0	100.0	493,790,488	100.0	95.6

<10%減税の概要>

個人市民税 均等割 3,000円→2,700円
 所得割 6%→5.4%
 法人市民税 均等割 資本金等の額と従業員数に応じて 5~300万円→4万5千円~270万円
 法人税割 14.7%→13.23% (資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人)
 12.3%→11.07% (その他の法人)

<5%減税の概要>

個人市民税 均等割 3,000円→2,800円
 所得割 6%→5.7%
 法人市民税 均等割 資本金等の額と従業員数に応じて 5~300万円→4.75万円~285万円
 法人税割 14.7%→13.965% (資本金1億円超又は法人税額が年2,500万円超の法人)
 12.3%→11.685% (その他の法人)

(単位：千円、%)

22年度			23年度			24年度		
決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	前年比
202,971,463	42.6	89.8	207,985,631	42.8	102.5	217,926,755	44.7	104.8
143,542,675	30.1	85.2	150,213,179	30.9	104.6	149,546,406	30.7	99.6
(5,527,888)	(1.2)	(80.4)	(5,014,889)	(1.0)	(90.7)	(7,636,505)	(1.6)	(152.3)
59,428,788	12.5	103.0	57,772,452	11.9	97.2	68,380,349	14.0	118.4
198,645,339	41.7	102.0	200,891,731	41.3	101.1	193,241,721	39.7	96.2
82,627,993	17.4	102.1	83,180,445	17.1	100.7	83,810,720	17.2	100.8
88,075,946	18.5	104.0	90,578,353	18.6	102.8	83,397,432	17.1	92.1
26,899,533	5.6	95.9	26,077,607	5.4	96.9	24,996,735	5.2	95.9
1,041,867	0.2	105.0	1,055,326	0.2	101.3	1,036,834	0.2	98.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,640,320	0.4	101.9	1,672,534	0.3	102.0	1,704,906	0.3	101.9
15,653,999	3.3	101.5	17,641,801	3.6	112.7	17,472,605	3.6	99.0
2,915	0.0	皆増	10,146	0.0	348.1	-	-	皆減
15,454,040	3.2	100.3	15,289,807	3.2	98.9	15,631,951	3.2	102.2
41,852,326	8.8	103.1	42,655,196	8.8	101.9	41,306,812	8.5	96.8
476,220,402	100.0	96.4	486,146,846	100.0	102.1	487,284,750	100.0	100.2

<減税による減収額>

(単位：千円)

区分	㉒	㉓	㉔
個人市民税	△ 13,453,238	△ 1,909,322	△ 6,856,362
法人市民税	△ 2,558,545	△ 3,847,020	△ 1,436,431
合計	△ 16,011,783	△ 5,756,342	△ 8,292,793

※22・23年は10%減税、24年度は5%減税による減収額である。

5 指定都市決算比較（平成24年度）

都 市		名古屋市	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	相模原市	新潟市
区 分										
歳 入 総 額		1,013,608,290	842,960,386	624,414,326	439,927,159	371,677,075	570,744,063	1,431,979,708	257,075,372	357,696,041
地方税	地方税	487,284,750	273,832,597	170,074,217	218,383,558	168,968,174	285,253,822	701,226,363	108,337,683	118,174,981
	地方交付税	8,369,361	105,211,184	51,868,057	9,169,067	8,499,192	1,651,378	24,574,914	7,809,208	45,454,328
	国庫支出金	143,421,299	172,855,577	167,411,129	67,105,471	50,798,480	95,716,486	214,043,041	41,791,955	46,205,965
	地方債	<38,000,000> 85,465,000	<4,900,000> 80,973,000	<28,244,000> 76,565,400	<22,093,267> 49,856,467	<19,804,400> 40,784,067	<14,255,000> 55,208,000	<66,000,000> 147,064,209	<14,700,000> 38,699,500	<21,029,300> 61,589,000
歳 出 総 額	1,001,930,854	835,735,856	598,931,327	427,806,953	369,780,517	567,059,825	1,403,495,974	249,394,961	353,289,431	
義務の経費	義務の経費	554,873,924	431,435,654	210,035,899	218,850,575	195,601,549	304,056,796	732,471,842	126,708,459	155,009,042
	人件費	164,407,654	97,714,642	63,784,561	73,045,470	56,848,785	92,396,291	196,602,925	42,270,977	52,911,405
	扶助費	244,562,487	247,337,796	83,068,469	98,196,088	80,632,841	140,924,873	353,148,710	62,738,974	64,197,303
	[満期一括償還分積立額]	[52,782,440]	[46,994,750]	[19,325,120]	[4,200,000]	[27,658,548]	[39,897,615]	[79,569,778]	[1,166,666]	[2,040,000]
	公債費	145,903,783	86,383,216	63,182,869	47,609,017	58,119,923	70,735,632	182,720,207	21,698,508	37,900,334
	投資の経費	71,964,923	85,735,451	97,725,704	69,411,995	33,394,797	82,821,025	171,363,723	42,653,624	63,950,010
普通建設事業費	71,904,698	85,582,597	55,785,736	68,884,087	32,847,950	80,335,013	171,313,122	42,516,420	63,724,468	
形 式 収 支	11,677,436	7,224,530	25,482,999	12,120,206	1,896,558	3,684,238	28,483,734	7,680,411	4,406,610	
実 質 収 支	1,124,148	1,986,864	4,391,850	4,488,980	1,024,980	190,687	8,167,219	6,301,007	2,027,481	
単 年 度 収 支	△ 391,902	△ 2,813,776	3,162,805	△ 2,043,310	△ 115,275	△ 1,204,183	△ 2,682,853	767,308	△ 1,353,348	
実 質 単 年 度 収 支	△ 413,512	△ 2,801,177	3,311,635	△ 2,033,358	△ 201,654	△ 2,708,244	△ 3,647,731	△ 2,126,280	△ 1,348,104	
地 方 債 現 在 高 *	1,680,000,943	918,356,127	760,475,244	418,671,148	736,919,406	847,930,170	2,213,724,869	240,594,580	473,272,085	
積 立 金 現 在 高	積立金現在高	44,027,357	56,225,338	222,300,755	35,669,929	9,710,311	35,390,126	28,593,407	17,747,605	25,883,289
	財政調整基金	14,583,047	13,614,581	26,117,408	14,921,081	2,074,498	3,732,845	12,730,796	12,549,008	15,893,399
減 債 基 金 *	8,302,434	2,748,416	5,941,470	6,752,498	-	4,130,043	-	66,648	4,002,682	
標 準 財 政 規 模	542,253,744	438,931,749	257,171,806	249,128,960	202,328,382	299,201,763	802,711,136	134,195,568	188,311,371	
財 政 力 指 数 (3年平均)	0.985	0.687	0.843	0.973	0.951	0.999	0.964	0.955	0.703	
経 常 収 支 比 率	99.8	94.3	96.5	92.8	97.5	99.4	95.6	95.4	91.2	
自 主 財 源 比 率	67.1	49.0	42.7	62.2	64.5	65.4	64.8	55.5	48.3	
公 債 費 負 担 比 率	20.0	16.9	19.6	16.3	25.1	19.5	18.2	13.7	17.2	
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	-	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	2.59	-	-	-	
	実質公債費比率	12.1	7.6	11.3	5.4	19.5	10.1	15.4	3.8	
	将来負担比率	188.4	90.8	141.2	34.1	261.1	106.3	200.4	43.2	
⑫ 国 調	人 口 (人)	2,263,894	1,913,545	1,045,986	1,222,434	961,749	1,425,512	3,688,773	717,521	811,901
	市 域 面 積 (km ²)	326.43	1,121.12	783.54	217.49	272.08	144.35	437.38	328.83	726.10

(注) 1 <>は臨時財政対策債で、内書である。
2 []は満期一括償還分積立額で、公債費に内書である。

(単位：千円、%)

静岡市	浜松市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市	熊本市
287,494,784	279,960,547	749,496,555	1,700,781,243	347,539,470	767,035,681	262,292,665	578,752,946	530,705,785	770,358,992	281,210,361
124,448,566	124,509,094	242,658,234	627,005,974	130,988,480	266,520,046	108,087,672	199,722,151	155,521,029	269,697,253	94,594,913
15,359,904	23,140,075	61,006,749	50,172,283	27,286,034	67,927,470	30,523,670	41,084,192	59,044,203	40,343,007	38,982,155
40,983,897	37,203,812	113,464,396	333,309,474	79,210,289	118,275,145	42,169,555	114,040,881	86,805,763	121,028,546	50,287,232
<18,887,500>	<15,847,100>	<41,466,000>	<88,805,000>	<20,786,700>	<42,062,000>	<19,000,000>	<33,680,500>	<30,315,000>	<40,807,000>	<20,004,000>
47,439,720	27,099,500	94,501,139	129,578,950	46,970,380	88,600,831	31,061,600	93,192,700	70,240,800	77,796,800	40,917,900
279,433,940	270,479,239	742,769,786	1,699,255,084	345,105,014	758,180,239	255,930,066	571,118,757	526,476,304	757,915,117	277,665,883
135,965,110	137,547,240	385,937,227	990,706,664	189,711,638	409,514,983	147,783,394	299,875,710	254,254,048	360,548,668	159,385,236
45,040,261	43,708,891	116,405,777	232,278,063	49,767,771	121,580,806	43,868,049	81,327,786	68,846,865	77,750,741	47,758,592
51,196,820	55,520,123	184,975,261	498,402,937	106,831,843	175,257,003	66,802,370	147,812,327	118,059,895	177,430,564	78,544,085
[4,580,000]	[7,500,000]	[31,330,344]	[122,788,220]	[3,448,260]	[37,787,300]	[1,245,050]	[23,654,931]	[24,923,340]	[43,294,988]	[-]
39,728,029	38,318,226	84,556,189	260,025,664	33,112,024	112,677,174	37,112,975	70,735,597	67,347,288	105,367,363	33,082,559
56,406,424	40,798,614	56,386,236	76,714,668	51,231,852	59,405,940	31,119,388	57,567,215	74,318,624	72,625,376	35,432,708
54,255,145	38,262,754	55,975,965	76,714,668	51,231,852	59,405,940	30,685,987	57,567,215	74,312,651	72,588,250	35,029,319
8,060,844	9,481,308	6,726,769	1,526,159	2,434,456	8,855,442	6,362,599	7,634,189	4,229,481	12,443,875	3,544,478
4,062,480	6,549,423	1,914,276	411,104	1,540,990	1,985,994	4,872,021	2,304,411	1,875,045	8,920,144	2,881,104
71,998	709,295	466,111	△ 41,491	548,942	△ 220,608	△ 2,099,968	58,137	△ 225,317	340,485	△ 538,809
376,255	1,455,124	491,664	119,028,440	552,342	2,658,155	△ 2,029,850	△ 3,414,564	△ 3,763,317	4,930,592	△ 985,223
406,564,968	279,030,457	1,249,752,033	2,660,208,846	349,141,488	1,143,683,357	276,053,952	972,481,009	892,516,067	1,261,868,023	317,742,279
29,101,006	33,857,296	44,910,959	188,657,772	37,993,519	60,308,311	34,053,332	14,004,687	33,938,043	33,287,756	15,465,543
8,603,352	15,036,928	1,068,523	121,289,878	1,800,200	3,300,144	18,751,293	9,591,203	8,727,974	14,430,086	10,848,364
2,659,465	666,589	2,580,700	42,550,732	2,571,719	27,724,563	1,374,104	275,877	12,391,455	5,109,594	687,197
163,439,162	175,029,917	348,674,149	755,486,159	184,521,707	379,268,337	163,451,042	275,061,042	249,546,359	348,521,765	158,050,999
0.892	0.851	0.755	0.904	0.833	0.744	0.745	0.798	0.688	0.836	0.665
91.5	89.6	100.3	101.9	96.7	91.5	88.2	96.8	97.7	91.7	89.1
54.0	56.5	56.6	62.9	45.8	56.4	49.3	49.8	51.3	61.3	43.9
20.3	18.5	20.2	25.6	16.0	22.8	20.1	20.6	21.6	23.3	17.3
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11.5	11.5	13.8	9.4	4.9	10.9	13.5	15.9	10.8	14.6	11.1
87.3	28.3	235.4	180.8	36.9	120.2	64.0	238.7	170.3	191.9	120.7
716,197	800,866	1,474,015	2,665,314	841,966	1,544,200	709,584	1,173,843	976,846	1,463,743	734,474
1,411.85	1,558.04	827.90	222.47	149.99	552.26	789.91	905.41	487.89	341.32	389.54

(注) 3 満期一括償還分積立額は公債費として元金償還額とみなすので、*の地方債現在高及び減債基金積立金現在高には相当額を含まない。

6 新地方公会計制度に基づく財務諸表（普通会計）

（総務省方式改訂モデル）

（1）貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産・財産とその調達財源の状況を示したものです。

平成24年度

（平成25年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,523,604	(1) 地方債	1,589,683
(2) 売却可能資産	47,064	(2) 長期未払金	4,303
公共資産合計	3,570,668	(3) 退職手当引当金	124,103
		(4) 損失補償等引当金	54,520
2 投資等		固定負債合計	1,772,609
(1) 投資及び出資金	570,261		
(2) 貸付金	178,184	2 流動負債	
(3) 基金等	24,642	(1) 翌年度償還予定地方債	291,463
(4) 長期延滞債権	15,380	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 1,429	(3) 未払金	327
投資等合計	787,038	(4) 翌年支払予定退職手当	15,986
		(5) 賞与引当金	8,310
3 流動資産		流動負債合計	316,086
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	14,583	負債合計	2,088,695
② 減債基金	209,696		
③ 歳計現金	11,677	[純資産の部]	
現金預金計	235,956	1 公共資産等整備国県補助金等	629,183
(2) 未収金	1,975	2 公共資産等整備一般財源等	2,391,343
流動資産合計	237,931	3 その他一般財源等	△ 511,297
		4 資産評価差額	△ 2,287
		純資産合計	2,506,942
資産合計	4,595,637	負債・純資産合計	4,595,637

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 262,016 百万円
 上の支出金に充当された財源 ①国県補助金等 64,541 百万円
 ②地方債 62,421 百万円
 ③一般財源等 135,054 百万円
- ※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 63,421 百万円
 ②債務保証又は損失補償 5,095,830 百万円
 （うち共同発行地方債に係るもの 4,699,701 百万円）
 ③その他 40,080 百万円
- ※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち698,729百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 2,664,584 百万円
 基金等将来負担軽減資産 1,791,624 百万円
 （差引）将来負担すべき実質的な負債 872,960 百万円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は2,549,953百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,661,806百万円です。

平成23年度

(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	3,577,811	(1) 地方債	1,654,218
(2) 売却可能資産	40,576	(2) 長期未払金	17,763
公共資産合計	3,618,387	(3) 退職手当引当金	126,822
		(4) 損失補償等引当金	56,107
2 投資等		固定負債合計	1,854,910
(1) 投資及び出資金	563,760	2 流動負債	
(2) 貸付金	187,097	(1) 翌年度償還予定地方債	257,904
(3) 基金等	21,846	(2) 短期借入金	0
(4) 長期延滞債権	16,624	(3) 未払金	792
(5) 回収不能見込額	△ 1,219	(4) 翌年支払予定退職手当	17,674
投資等合計	788,108	(5) 賞与引当金	8,423
3 流動資産		流動負債合計	284,793
(1) 現金預金		負債合計	2,139,703
①財政調整基金	13,845		
②減債基金	207,130	[純資産の部]	
③歳計現金	4,146	1 公共資産等整備国県補助金等	633,885
現金預金計	225,121	2 公共資産等整備一般財源等	2,371,513
(2) 未収金	3,799	3 その他一般財源等	△ 518,034
流動資産合計	228,920	4 資産評価差額	8,348
資産合計	4,635,415	純資産合計	2,495,712
		負債・純資産合計	4,635,415

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産 245,350 百万円
 上の支出金に充当された財源 ①国県補助金等 58,072 百万円
 ②地方債 70,061 百万円
 ③一般財源等 117,217 百万円
- ※2 債務負担行為に関する情報 ①物件の購入等 67,170 百万円
 ②債務保証又は損失補償 5,175,021 百万円
 (うち共同発行地方債に係るもの) 4,765,796 百万円
 ③その他 56,690 百万円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち682,994百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報 普通会計の将来負担額 2,716,662 百万円
 基金等将来負担軽減資産 1,781,645 百万円
 (差引)将来負担すべき実質的な負債 935,017 百万円
- ※5 有形固定資産のうち、土地は2,550,965百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,618,298百万円です。

(2) 行政コスト計算書

資産形成を伴わない行政活動に要した費用と、行政サービスの直接の対価として得られた収入を明らかにするものです。

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

【経常行政コスト】

区 分	総 額 (百万円)	構成比率 (%)	市民1人当たり (千円)
1 人にかかるコスト	162,672	20.4	72.3
(1) 人件費	142,354	17.8	63.3
(2) 退職手当引当金繰入等	12,008	1.5	5.3
(3) 賞与引当金繰入額	8,310	1.1	3.7
2 物にかかるコスト	156,596	19.6	69.7
(1) 物件費	78,646	9.9	35.0
(2) 維持補修費	22,018	2.7	9.8
(3) 減価償却費	55,932	7.0	24.9
3 移転支出的なコスト	447,106	56.0	199.0
(1) 社会保障給付	244,563	30.6	108.8
(2) 補助金等	31,816	4.0	14.2
(3) 他会計等への支出額	141,522	17.7	63.0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	29,205	3.7	13.0
4 その他のコスト	31,725	4.0	14.1
(1) 支払利息	29,758	3.7	13.2
(2) 回収不能見込計上額	1,967	0.3	0.9
(3) その他行政コスト	0	0.0	0.0
経常行政コスト a	798,099	100.0	355.1

※市民1人当たりの額は、平成24年度末現在の人口（2,247,645人）により算出

【経常収益】

区 分	総 額 (百万円)
1 使用料・手数料 b	43,378
2 分担金・負担金・寄附金 c	7,724
経常収益 合計 (b+c) d	51,102
d/a	6.4%

(差引) 純経常行政コスト a-d	746,997
-------------------	---------

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、資産負債の差額である純資産の一年間の変動内容を示したものです。

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,495,712	633,885	2,371,513	△ 518,034	8,348
純経常行政コスト	△ 746,997			△ 746,997	
一般財源					
地方税	485,432			485,432	
地方交付税	8,369			8,369	
その他行政コスト充当財源	86,228			86,228	
補助金等受入	183,693	14,645		169,048	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 60			△ 60	
公共資産除売却損益	3,457			3,457	
投資損失	156			156	
損失補償等引当金繰入	1,587			1,587	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			16,631	△ 16,631	
公共資産処分による財源増		0	△ 21,063	21,063	0
貸付金・出資金等への財源投入			88,661	△ 88,661	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 98,256	98,256	
減価償却による財源増		△ 19,347	△ 36,585	55,932	0
地方債償還に伴う財源振替			70,442	△ 70,442	
資産評価替による変動額	△ 10,635		0	0	△ 10,635
その他	0		0	0	
期末純資産残高	2,506,942	629,183	2,391,343	△ 511,297	△ 2,287

(4) 資金収支計算書

一年間の現金の流れを示し、どのような活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを明らかにするものです。

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	164,408
物件費	78,645
社会保障給付	244,563
補助金等	31,816
支払利息	29,758
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	105,550
その他支出	22,078
支出合計	676,818
地方税	487,285
地方交付税	8,369
国県補助金等	165,668
使用料・手数料	34,281
分担金・負担金・寄附金	7,531
諸収入	27,886
地方債発行額	49,183
基金取崩額	645
その他収入	62,477
収入合計	843,325
経常的収支額	166,507

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	54,517
公共資産整備補助金等支出	17,388
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,593
支出合計	74,498
国県補助金等	17,647
地方債発行額	33,974
基金取崩額	1,447
その他収入	1,763
収入合計	54,831
公共資産整備収支額	△ 19,667

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,280
貸付金	86,710
基金積立額	8,231
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	39,008
地方債償還額	116,146
長期未払金支払支出	0
支出合計	251,375
国県補助金等	378
貸付金回収額	95,645
基金取崩額	0
地方債発行額	2,308
公共資産等売却収入	7,525
その他収入	6,210
収入合計	112,066
投資・財務的収支額	△ 139,309

当年度歳計現金増減額	7,531
期首歳計現金残高	4,146
期末歳計現金残高	11,677

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 今年度における一時借入金の借入限度額は160,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は13百万円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額（繰越金を除く）	1,010,223
地方債発行額	△ 85,465
財政調整基金等取崩額	△ 89
支出総額	△ 1,001,931
地方債償還額	145,891
財政調整基金等積立額	3,427
基礎的財政収支	72,056

名古屋市の財政

(平成25年版)

発行／名古屋市 編集／財政局財政部財政課

発行年月／平成25年11月

お問い合わせ先 052-972-2305

(年刊 330部)
